令和７年度における業務の実績に関する報告書

（事業年度評価）

令和８年６月３０日

地方独立行政法人山口県産業技術センター

目　　次

Ⅰ　法人の概要
（１）名称
（２）所在地
（３）法人成立の年月日
（４）設立団体
（５）中期目標の期間
（６）目的及び業務
（７）資本金の額
（８）代表者の役職氏名
（９）役員及び職員の数
（10）組織図

Ⅱ　令和７年度における業務の実績に関する自己評価結果
（１）総合的な評定
（２）評価概要
（３）対処すべき課題
（４）従前の評価結果の活用状況
（５）令和７年度評価における項目別評価結果総括表

Ⅲ　中期計画の各項目ごとの実施状況
第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上
１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出
（１）研究開発・事業化を支援する体制の強化
（２）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進
（３）数値目標
２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進
（１）研究開発の推進とその成果の普及
（２）知的財産の取得と活用
（３）企業の技術革新の促進
（４）産業を支える人材の育成
（５）数値目標
３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化
（１）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談
（２）企業ニーズに対応した技術支援サービス
（３）関係機関等との連携の推進
（４）積極的・戦略的な情報発信
（５）数値目標
第２　業務運営の改善及び効率化
１　機動性の高い組織体制の確保
２　効果的・効率的な業務運営
３　業務改革の推進
４　職員の確保及び育成
５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化
第３　財務内容の改善
１　多様な財源の確保
２　予算の効率的な執行
３　剰余金の有効な活用
第４　その他業務運営
１　施設設備の計画的な整備
２　環境負荷の低減
第５　予算（人件費の見積りを含む。）収支計画及び資金計画
１　予算
２　収支計画
３　資金計画
第６　短期借入金の限度額
第７　出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画
第８　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画
第９　剰余金の使途
第 10　法第 40 条第 4 項の承認を受けた金額の使途

Ⅳ　その他法人の現況に関する事項
１　地域別企業支援状況
２　産業分類別企業支援状況
３　施設利用
４　財務関係
（１）資産、負債
（２）損益計算書
（３）キャッシュ・フロー計算書
（４）行政コスト計算書
５　組織関係
（１）役職員数
（２）役員の状況
６　主要な設備等の状況
７　その他の評価結果等の活用状況
８　その他法人の現況に関する重要事項

Ⅰ　法人の概要（令和７年５月１日現在）

（１）名　称

地方独立行政法人山口県産業技術センター

（２）所在地

山口県宇部市あすとぴあ四丁目１番１号

（３）法人成立の年月日

平成２１年４月１日

（４）設立団体

山口県

（５）中期目標の期間

令和６年４月１日から令和１１年３月３１日まで

（６）目的及び業務

ア　目　的

産業技術に関する試験研究、その成果の普及、産業技術に関する支援等を総合的に行うことにより、産業の振興を図り、もって山口県における経済の発展及び県民生活の向上に資する。

イ　業　務

(ｱ) 産業技術に関する試験研究を行うこと。

(ｲ) 産業技術に関する試験研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。

(ｳ) 産業技術に関する照会及び相談に応じ、並びに助言その他の支援を行うこと。

(ｴ) 試験研究設備その他の設備及び施設を一般の利用に供すること。

(ｵ) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

（７）資本金の額

６,３７５,０４６千円

（８）代表者の役職氏名

理事長　小関浩幸

（９）役員及び職員の数

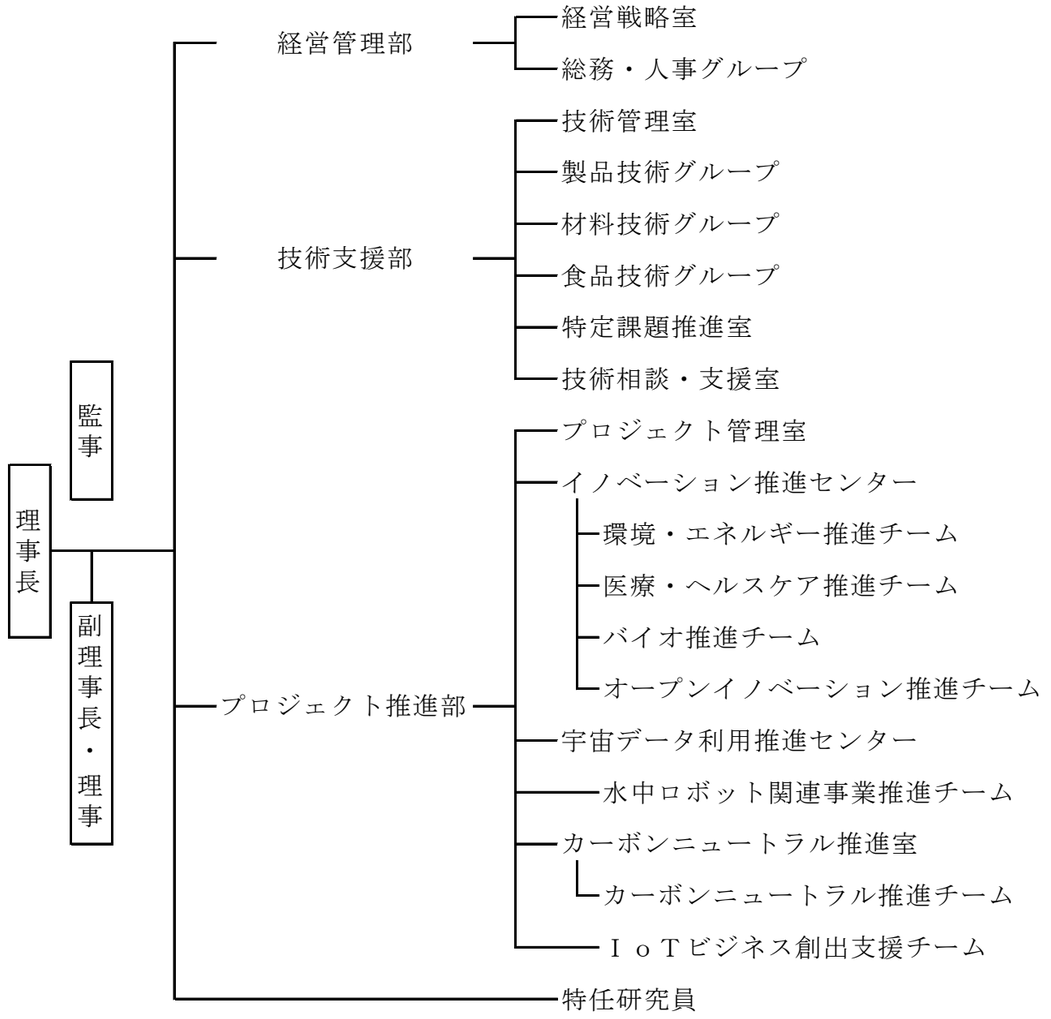
ア　役員

理事長	１名
副理事長	１名
理事	１名
監事	１名
役員計	４名

イ　職員

職員（常勤）	４８名
職員（非常勤）	３３名
職員計	８１名

（10）組織図



Ⅱ　令和７年度における業務の実績に関する自己評価結果

【１】　総合的な評定

評 定　中期計画の進捗は順調　（Ａ）

【理由】

大項目別評価の評点平均値に各大項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は３．５であり、「Ａ評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

【２】　評価概要

ア 全体的な状況

４つの大項目のうち「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上」、「財務内容の改善」及び「その他業務運営に関する重要目標」の中期計画の進捗は順調であり、「業務運営の改善及び効率化」の中期計画の進捗は概ね順調である。

イ　大項目ごとの状況

第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

評 定　中期計画の進捗は順調　（ａ）

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は３．５であり、「ａ評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項」を構成する３つの中項目のうち、「産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出」の中期計画の進捗は順調である。残る「中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進」及び「「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第１－１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出　a

（１）第４期中期目標期間の２年目となる令和７年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、「水素実証推進センター」を設置した【新】。また、医療関連産業分野の支援に関する体制強化のため、特命理事を配置した【新】。

イノベーション推進センターの環境・エネルギー推進チーム、医療・ヘルスケア推進チーム及びバイオ推進チームの３チームでは、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、オープンイノベーション推進チームでは、やまぐちＲ＆Ｄラボ推進事務局の運営と技術交流プラットフォームの提供及び活動支援等に取り組んだ。加えて、「自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務」を受託し、自動車分野に係るイノベーション創出に向けた取組を推進した。さらに、宇宙データ利用推進センター及びＩｏＴビジネス創出支援拠点についても取組を継続した。

カーボンニュートラル推進チームでは、県内企業の水素関連製品や半導体・蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に継続して取り組んだ。水中ロボット関連事業推進チームでは、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的とした活動を継続して行った。　4

（２）山口県産業技術センター（以下「産業技術センター」という。）内のコーディネート体制の下、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘を実施し、イノベーション推進センターの取組により、39 組の新たな研究開発グループが活動を開始した。同取組に加え、プロジェクト管理室、宇宙データ利用推進センター、水中ロボット関連事業推進チーム、カーボンニュートラル推進チーム及びＩｏＴビジネス創出支援拠点による外部資金獲得支援の取組により、新たに 45 件が採択された。　4

（３）数値目標については、「イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数」は120％以上の達成度であり、年度計画を十二分に達成した。「イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数」は達成度 100％の十分達成となった。

・イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数　４５件（目標２１件）　5
・イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数　１７件（目標１７件）　4

第１－２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進　b

（１）第４期中期計画、令和７年度計画及び技術戦略に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。産業技術センターに導入している３Ｄものづくり機器を活用した、特徴あるオリジナルデザインの食品開発の支援を目的とした「３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業【新】」を含む３テーマを新たに開始した。

研究成果の発信とその成果の活用については、研究会や技術報告会の開催、研究員による企業訪問、業務報告書等の刊行、研究報告書のホームページ掲載等様々な方法により県内企業に発信した。また、技術報告会については、県東部地域への重点的な情報発信を目的とし、周南地域地場産業振興センター（周南市）で開催した。また、出展した

ものづくり関連の展示会（福岡市）においても、研究成果等の発表を行った【新】。成果移転後の継続的なフォローアップの取組については3社(4件)について実施した。 3

（２）知的財産の取得と活用では、研究開発成果の知的財産化への取組を進め、申請から取得、普及への対応を適切に行った。また、令和6年度に策定した知的財産の管理に関する知的財産管理指針に基づき、知的財産権の適切な管理を行なった。これにより、権利の扱いに関する判断の迅速化、事務手続きの省力化、効率的な権利の活用による維持等の経費削減を継続的に実施した。 3

（３）各種技術研究会活動の活性化については、令和6年度に分科会を再編した「やまぐちブランド技術研究会」において、研究会活動を継続的に行った。また、技術革新計画の策定に向けた個別支援により、2 企業が承認を受けた。「やまぐち３Ｄものづくり研究会」では、研究会の開催や技術者研修の実施、バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運営業務を行った。「衛星データ解析技術研究会」では、積極的な活動（研究会や技術セミナー等 12 回）の開催に加え、企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 3 テーマが採択された。「スマート★づくり研究会」においても、積極的な活動（研究会やワークショップ等 20 回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに1テーマが採択された。「環境･エネルギー研究会」では、セミナーの開催（1回）を行った。「水中ロボット技術研究会」では、研究会（1回）やワークショップの開催（3回）に加え、提案公募型事業への申請を支援し、新たに1テーマが採択された。 3

研究開発計画策定や資金獲得の支援については、技術革新計画の承認に加え、国等の提案公募型事業（競争的資金）獲得に向けて積極的な支援を行い、新たに 47 件が採択された。 3

（４）産業を支える人材の育成については、関係機関と連携し、最新技術等に関するセミナー・講演会等を積極的に開催した。また、小中学生等を対象としたイベントでは、「やまぐちＪＯＢフェスタ」等のイベントに参加し、科学技術への理解増進に努めた。加えて、大学からの学生研修生や社会現場での学習及び実習等を目的とした高校生等の研修を受け入れた。 3

（５）数値目標について、「特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数」については、達成度69％の未達成となった。「研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数」については達成度 78％のやや未達成、「研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数」については、達成度 91％の概ね達成となった。

・特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数　１１件（目標１６件） 1
・研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数　７件（目標９件） 2
・研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数　１０件（目標１１件） 3

第１－３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化 b

（１）第 4 期中期計画、令和 7 年度計画及び技術戦略に基づく基礎研究は概ね順調に進んだ。 3

技術相談については、グループウェアによる1回／週の技術相談・開放機器・依頼試験の情報共有や技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携に加えて、Ｗｅｂ会議システムを利用した技術相談に対応することにより、「技術相談できる機会」の充実に努めた。また、サテライト窓口の利用件数は令和6年度よりも増加し（令和7年度：139 件、令和 6 年度：85 件)、研究員の新規企業訪問件数は、やや増加した（令和 7 年度：49 件、令和 6 年度:44 件)。 3

（２）企業ニーズに対応した技術支援サービスについては、県内企業ニーズを反映した先端的な機器整備を進めるとともに、技術支援サービス向上のために必要となる機器整備も併せて行った。

また、遠隔地からの３Ｄ機器活用を促進する仕組みである「バーチャル３Ｄものづくり支援センター」については、やまぐち３Ｄものづくり研究会の活動と一体化した普及活動に取り組みつつ運用を継続した。利用件数は減少したが、利用企業数及び利用料金は同程度であった（令和 7 年度:23 社 51 件 6,998 千円、令和 6 年度：22 社 61 件 6,842 千円)。

持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより、企業の研究開発・事業化を推進するために、技術支援部に特定課題推進室を新たに設置し、2 名のマネージャーを配置した【新】。令和 7 年度は、「一次産業支援」及び「資源循環」を特定課題の対象分野とし、企業等への訪問を通じて県内企業が抱えるニーズ（問題点等）を調査し、研究開発の核となる技術課題を発掘した。

半導体・蓄電池や新エネルギーなどの新規分野への進出で必要となる高度な分析評価技術への企業ニーズに対し、産業技術センター保有の表面分析装置等を用いて、分析評価手法の検討や分析を行い、表面分析評価技術の高度化を図る取組を新たに開始し、2テーマについて実施した【新】。 3

技術支援サービスの検証については、技術支援等の満足度を調査するアンケートの実施に加えて、企業が技術支援サービスを受ける目的についても分析を行った。 3

開放機器・依頼試験については、前述の県内企業ニーズを反映した先端的な機器等の整備に加えて、必要に応じて機器の修繕・保守等も行い、より一層の充実に努めた。また、機器活用事例のパネル及び紹介動画の作成・ホームページ掲載等を行い、利用促進を図った。加えて、県内の大学、高専、公設試等による試験研究機器の共同利用を促進する「やまぐちファシリティネットワーク」の本格運用開始に伴い、産業技術センターが保有する開放機器の広報活動を行った【新】。

開放機器及び依頼試験の利用件数及び利用金額は、令和6年度より共に増加した。特に、開放機器の使用料は、産業技術センターが独法化（平成 21 年度）して以降、最高であった。 4

受託研究・共同研究については、積極的な受入れを行い、受託研究 8 件・共同研究 10 件を実施した。開始時期や研究期間の柔軟な対応に努めた。 3

技術者研修については、技術者受入れ所内研修の受入れ者は令和６年度に比べ減少した（令和７年度：２名、令和６年度:6 名）。 2

新事業創造支援センターの効果的活用については、パンフレット等を活用したＰＲや各種減免措置等の継続実施により、3 社(3 室)（令和８年３月末時点）の利用があった。なお減免措置制度(産学連携料金又は技術革新計画承認)の利用は 3 社(4 室)であった。 2

（３）関係機関等の連携の推進については、大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した企業支援体制を維持した。令和５年度に締結したやまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）との半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）に基づき、台湾で開催された日台産業交流イベントへの参加及び台湾企業視察などの産業交流を実施した。また、山口大学や宇部市等と行った企業への支援について、令和６年度に続き３件の合同発表を行い、取組を広く周知した。加えて、防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により、２テーマ（1 テーマは更新）の個別附属書の締結及び企業･大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした２テーマの研究に関する実験を実施した。 4

（４）積極的・戦略的な情報発信については、令和６年度に実施した認知度調査及び関係機関へのヒアリング等の結果に基づき、広報戦略を策定した【新】。また、オリジナルのマスコットキャラクターを用いた広報活動を継続し、展示会や各種イベント、機器紹介の動画等のＰＲの場において、県内中小企業や県民に向け情報発信を行った。

開放機器一覧 2025 など刊行物を計画的に発行しつつ、ホームページを利用した積極的な情報発信を行い、産業技術センターの活動、成果事例、機器活用事例等について速やかに周知した。研究開発成果・技術支援成果の普及を目的とした「技術報告会」は、県東部地域への重点的な情報発信を目的とし、周南地域地場産業振興センター(周南市)で開催した。また、同目的について、より広く情報発信を行うため、ものづくり技術に関する展示会（福岡市）に出展した【新】。 4

（５）数値目標について、「技術相談件数」については、達成度 96％の概ね達成、「開放機器・依頼試験の利用件数」については、達成度 101％の十分達成、「受託研究・共同研究の実施件数」は、達成度 90％の概ね達成となった。

・技術相談件数　３，９９４件（目標４，１８０件） 3

・開放機器・依頼試験の利用件数　３，７９１件（目標３，７４０件） 4

・受託研究・共同研究の実施件数　１８件（目標２０件） 3

第２　業務運営の改善及び効率化に関する事項

評 定　**中期計画の進捗は概ね順調**　**（ｂ）**

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は３．２であり、「ｂ評価」の判断の目安である「２．７以上３．４以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「業務運営の改善及び効率化に関する事項」を構成する 5 つの中項目のうち、「機動性の高い組織体制の確保」は順調、「効果的・効率的な業務運営」、「業務改革の推進」、「職員の確保及び育成」及び「コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化」の４項目の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第２－１　機動性の高い組織運営の確保　a

産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野の育成・集積を目指す各種プロジェクトの取組を強化するための組織改編を行った【新】。

全体会議の開催等やグループウェアの積極的な活用により、産業技術センター全体に関わる取組等について意思統一を図った。また、幹部職員で構成される経営委員会を定期的に開催し、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議し、迅速な意思決定につなげた。さらに、業務状況に応じた年度途中での職員の配置転換による業務運営の適正化を図った。 4

第２－２　効果的・効率的な業務運営　b

効果的・効率的な業務運営については、業務の進捗状況について細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。 3

第２－３　業務改革の推進　b

業務改革の推進については、ＤＸ担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームを編成し、業務の効率化に関する検討を継続して実施した。また、ＲＰＡ（Robotic Process Automation）やノンプログラミングデータベースシステム等を活用し、業務のデジタル化・省力化への取組を推進した。加えて、知的財産の管理に関する知的財産管理指針に基づいた運用を行い、権利の扱いの判断の迅速化、事務手続きの省力化等を継続的に実施した。(一部再掲) 3

第２－４　職員の確保及び育成　b

職員の確保については、年齢構成や求められる産業分野の将来的な動向などを考慮して、職員採用計画を作成し、計画的な職員の確保に努めた。また、就職フェア等のイベントに参加し、職員採用に向けたＰＲ活動に努めた。

職員の人材育成については、人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、この計画に基づき、外部機関で開催される研修への派遣などを実施した。また、大学院博士後期課程職員修学助成制度により、2名の研究職員への助成を実施し、うち1名が博士号を取得した。研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価のため、外部アドバイザーを招聘する取組を令和6年度に引き続き行った。 3

第２－５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化 b

（１）内部統制の強化及び法令遵守の徹底については、経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に開催し、内部統制の強化と法令遵守に努めた。また、監事監査及び内部監査等を実施した。加えて、規程に基づく研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育等を実施した。 3

（２）情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底については、担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。また、新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）を実施及び情報セキュリティポリシー等のセキュリティ関連規程の見直しを行い、これらの改正を行った。また、今後業務での利活用が見込まれる生成ＡＩについての調査・検討を行い、利活用のためのガイドラインを定めた【新】。加えて、ネットワーク監視システム（ＵＴＭ）の更新等により、安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築を行った。 3

（３）利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理については、施設・設備の維持のための点検・工事を計画的に実施し、利用者及び職員の安全性や業務の信頼性の確保に努めた。また、就業環境の整備については、安全衛生委員会を適切に運用し、職員の安全と健康の確保に努めると共に、トイレの洋式化及び照明器具の更新（ＬＥＤ化）を推進した。 3

（４）危機管理対策の推進については、自衛消防訓練を行い、火災時の役割分担や対応について確認した。 3

第３　財務内容の改善に関する事項

評 定　中期計画の進捗は概ね順調　（ａ）

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は４．２であり、「ａ評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「財務内容の改善に関する事項」を構成する 3 つの中項目のうち、「多様な財源の確保」は順調、「予算の効率的な執行」及び「剰余金の有効な活用」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第３－１　多様な財源の確保 s

機器整備に係る補助事業や研究開発に係る外部資金の獲得に努めた。研究開発に係る外部資金の獲得件数及び金額は、令和6年度より大幅に増加し、第2期以降で最大となった。また、使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保に努め、開放機器の使用料は、独法化以降で最高となった。（一部再掲） 5

第３－２　予算の効率的な執行 b

予算編成において、事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。また上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。さらに、管理運営に係る経費について、比較的規模の小さな経費まで縮減に引き続き努めた。また、ＲＰＡやノンプログラミングデータベースシステム及び草刈りロボットの活用、有価物の売払いの実施等による経費の縮減に努めた。（一部再掲） 3

第３－３　剰余金の有効な活用 b

剰余金の使途について、必要性と実効性を検討し、優先順位付けを行い、試験研究機器の更新に充当した。 3

第４　その他業務運営に関する重要事項

評 定　中期計画の進捗は順調　（ａ）

【理由】

当該大項目内の中項目別評価の評点平均値に各中項目のウエイトを乗じて得た数値の合計値は３．５であり、「ａ評価」の判断の目安である「３．５以上４．２以下」の範囲内となっている。

当該大項目内の状況

「その他業務運営に関する重要事項」を構成する２つの中項目のうち、「施設設備の計画的な整備」の中期計画の進捗は順調、「環境負荷の低減」の中期計画の進捗は概ね順調である。

長所及び問題点等

第４－１　施設設備の計画的な整備　a

施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めるとともに、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。保全計画に沿った防水・外壁改修工事、電気設備更新工事、照明器具等の更新（ＬＥＤ化）、トイレの洋式化などを実施し、施設・設備の維持管理に努めた。また、電気設備に関するアドバイザーを招聘し、電気設備の保全及び更新等に関して得たアドバイスにより、作業内容や今後の計画に関する実効性の向上に努めた【新】。草刈りロボットの作業範囲を拡大することで、継続的な環境維持及び除草委託に係る手続き及び経費の削減の効果を高めた。（一部再掲）
4

第４－２　環境負荷の低減　b

環境負荷の低減に向けた取組を継続し、省エネ・省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入等に取り組んだ。電力については、玄関ロビーに設置した電力モニターやＷｅｂ画面で電力使用量を見える化することにより、省エネ行動喚起を図った。また、照明器具等の更新（ＬＥＤ化）など設備の省エネルギー型への更新を推進した。（一部再掲）　**3**

【３】　対処すべき課題

令和６年度から始まった第４期中期目標期間においては、第３期中期目標期間までの取組により培われてきたイノベーション創出基盤やものづくり技術基盤を最大限に活かし、本県の活力の源となる産業力の強化に向け、取組をさらに進めていくこととしている。

このため、第４期中期目標期間の中間年度に当たる令和８年度は、中期目標の達成に向けて取り組むべき業務の方向性を盛り込んだ第４期「技術戦略」を基本に、「中核的技術支援拠点」として、より一層の技術支援力の強化を継続的に推進する。併せて、広報戦略に基づく「情報発信」を積極的に実施する。

また、県内企業のデジタル化・脱炭素化の流れを踏まえて、本県の強みを活かした新たなイノベーションの創出や更なる成長産業分野の育成・集積、付加価値の高いものづくりの推進に向けた取組を着実に進めることを本年度計画策定の方針とする。

【産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出】

県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業の持続的な成長と発展を促進するため、ものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金の連携基盤を活かし、産業分野のデジタル化や脱炭素社会の実現等に貢献する新たなイノベーションの創出や更なる成長分野（10 の重点成長分野※）の育成・集積に向けた取組を、県や国の施策を踏まえながら積極的に展開する。

（研究開発・事業化を支援する体制の強化）

① 更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）、医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業、半導体・蓄電池産業などを支援する「イノベーション推進センター」を継続・運営する。特に、水素エネルギー関連産業分野については、令和７年度に設置した水素実証推進センターにおいて、「コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省）」を実施し、「水素先進県」の実現を目指した取組を推進する。

② 航空機・宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」を継続・運営する。

③ 水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」を継続・運営する。

④ 産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」を継続・運営する。

⑤ デジタル技術の導入促進などＩｏＴ等関連分野を対象として、ＩｏＴベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「ＩｏＴビジネス創出支援拠点」を継続・運営する。

（産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進）

これまでの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組む。

また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。

【中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進】

（研究開発の推進とその成果の普及）

これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。

ＤＸの活用や脱炭素化にも資するテーマや事業を中心に研究開発を実施する。

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、受託研究・共同研究などにより企業への移転を推進する。

（知的財産の取得と活用）

知的財産運用指針に基づき、山口県産業技術センター（以下「センター」という。）の研究開発により得られた優れた新技術や知見の効果的な活用を促進する。また、研究開発成果の知的財産化やその普及に努め、県内企業の独自技術の開発やその知的財産化を支援する。

（企業の技術革新の促進）

ア　各種技術研究会活動の活性化

「やまぐちブランド技術研究会」において、活発な研究会活動を継続的に行う。また、各種研究会活動等を通じて大学･支援機関等とのネットワークの強化を図ることで産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、企業の新製品の開発や新技術による生産の脱炭素化などの中小企業の技術革新の取組を促進する。

イ　研究開発計画策定や資金獲得の支援

県内企業（企業間連携を含む）の技術革新に対する「強い想い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用を積極的に支援する。

（産業を支える人材の育成）

企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、センターが有する知見やこれまでに得られたノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。

また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象に、科学教室など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。

デザインコンペティションを開催し、県内プロダクトデザイナーや技術者らのスキル向上及び県内プロダクトデザインの振興を図る。

【「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化】

県内企業のものづくりのパートナーとして、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの各段階において、質の高いきめ細やかな技術支援サービスを提供し、企業の技術力の向上や付加価値の高いものづくり、地域課題解決に向けた取組を支援する。

（技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談）

ア　基礎研究

県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、産業技術センターの技術力の強化のための基盤となる基礎研究を中心に実施する。

イ　技術相談

相談体制充実のための専門スタッフを適切に配置し、技術相談への対応能力の向上を図るとともに、サテライト窓口やオンライン相談窓口を設置し、利用者の利便性を高める。

技術相談・支援室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。積極的に県内企業を訪問し、新たな顧客を開拓するなど、利用者の拡大を図る。

また、相談内容に応じて他の支援機関と連携を図るなど、より解決につながる支援を提供する。

企業によるセンターの利用が少ない地域等にセンター職員が出向き、相談対応を行う出張相談会を開催する。

（企業ニーズに対応した技術支援サービス）

県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保する。

持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより企業の研究開発・事業化を推進する。これまでの活動により得られたテーマ案について、調査や検証を実施する。

また、技術支援サービス内容やニーズとの適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果をフィードバックすることにより技術支援サービスの更なる充実を図る。

ア　開放機器、依頼試験

中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備や計画的な機器の保守・校正を継続して行うことで機器の信頼性を確保する。それらを利用した定型の依頼試験や案件毎に対応可能なオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法の提供や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。

イ　受託研究・共同研究

企業の新製品の開発や技術的課題の解決に向けて、企業からの研究依頼に迅速かつ的確に対応するとともに、センターの技術シーズを効率的かつ効果的に活用して事業化等へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有する企業や大学等との共同研究に積極的に取り組む。

また、研究終了後も商品化などの状況を把握し、技術支援を継続する。

ウ　技術者研修

企業の技術力の向上を図るため、３Ｄものづくり技術、ＩｏＴ技術、材料技術、食品加工技術など基盤的技術から最新の技術について、企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による研修を積極的に実施する。

エ　新事業創造支援センターの効果的な活用

県内企業や県内で起業・新規立地を行う企業の技術開発による新事業展開を促進する場として、センターに併設の新事業創造支援センターを効果的に活用するため、入居企業に対して、必要な技術支援を継続して実施するとともに、やまぐち産業振興財団などの支援機関等と連携して必要な経営支援や知的財産支援を行う。

（関係機関等との連携の推進）

企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、やまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。

企業、大学・高専、県内研究機関のネットワークの強化を図ることを目的とし、これまで培ってきた関係機関等との連携を活かしながら、研究者・技術者、県内技術系教員・学生等の交流を深める技術者交流会を行う。

（積極的・戦略的な情報発信）

令和７年度に策定した広報戦略に基づき、情報発信の目的やターゲットを明確に定めることで、研究成果やセンターの活動の魅力を学会等の外部発表やＳＮＳ・Ｗｅｂサイト、地域イベントや展示会等において、積極的かつ効果的に発信する。こうした情報発信の効果を適宜検証し、改善策を講じる。

情報発信を重点的に実施するための体制を強化する。

【業務運営の改善及び効率化】

（機動性の高い組織体制の確保）

社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かし、必要な措置を講じる。

（効果的・効率的な業務運営）

業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。

また、ＰＤＣＡサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。

（業務改革の推進）

業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やＤＸを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。

ＲＰＡの活用による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図る。

（職員の確保及び育成）

職員の年齢構成の平準化に努め、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、就職説明会への参加等により優秀な人材の確保に努める。加えて、求職者のセンター仕事内容への理解を深めるため、ホームページの職員採用コンテンツを充実させる。

また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等を実施し、職員の資質の向上を図る。

併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。

（コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化）

ア　内部統制の強化及び法令遵守の徹底

公設試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、リスクマネジメント体制の構築、内部監査の実施、コンプライアンス教育の実施、適正な公文書の管理を行うための規程の作成・運用など、内部統制の強化や法令遵守の徹底に努めるとともに、職務執行における中立性及び公正性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。とりわけ、内部統制の強化の一環としてリスク評価シートの運用により、適正な業務運営の確保・改善に努める。

また、安全保障貿易管理について、体制等の見直しを行う。

イ　情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

職員に対して、情報管理やセキュリティ対策等に係る研修を実施するとともに、情報システムや機材の更新及び情報セキュリティポリシーの見直し等により、ハード・ソフト両面での対策を講じる。

また、センターが保有する情報の一層の公開に努め、公正で透明性の高い業務運営に取り組む。

ウ　利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理

利用者及び職員にとって安全かつ良好な施設運営となるよう、施設設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を行い、事故の未然防止を図る。

これまで順次実施してきた「トイレの洋式化」を継続し、働きやすい環境づくりを推し進める。

また、職員の安全と健康を確保し、快適な就業環境を整備するため、法令に基づき、適切に労働安全衛生対策を講じる。

エ　危機管理対策の推進

不測の災害や感染症の発生に備え、社会の変化も考慮しながら事業継続計画（ＢＣＰ）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。

緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。

【財務内容の改善】

（多様な財源の確保）

研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた積極的な取組や、企業訪問や情報発信による開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。これらの取組により運営費交付金以外の多様な財源を確保する。

加えて、物価や光熱費等の動向を常に注視し、適正な利用者負担に基づく使用料・手数料の見直しを必要に応じて行なう。

（予算の効率的な執行）

効果的に予算を配分するとともに、進捗状況に応じた弾力的な予算の執行により、技術支援サービスを適切かつ確実に実施する。

また、職員のコスト意識の醸成を図りながら経費削減に努め、効率的な予算執行を図る。

（剰余金の有効な活用）

中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性と実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の効果的な活用を図る。

【その他業務運営に関する重要目標】

（施設設備の計画的な整備）

安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的･効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守・修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。

（環境負荷の低減）

環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、照明のＬＥＤへの切換えなど省エネルギー設備の導入、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。

また、試験研究機器等の購入審査に当たっては、将来の処分時に生ずる産業廃棄物処理に関する情報を踏まえて行う。

【４】従前の評価結果の活用状況

第４期の２年目となる令和７年度は、中期目標の達成に向け、順調に進捗したが、従前以上の成果を挙げられるよう引き続き取組を進めた。

産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出については、「水素実証推進センター」の設置及び医療関連産業分野に関する特命理事の配置により、各種プロジェクトの取組体制を強化した。

ものづくり力の高度化・ブランド化の推進については、産業技術センターに導入している３Ｄものづくり機器を活用した、特徴あるオリジナルデザインの食品開発の支援を目的とした「３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業」をはじめとした実用化研究を着実に進め、その成果等については、やまぐちブランド技術研究会などの各種研究会等により広く周知するよう努めた。

県内企業への支援の更なる充実については、県内企業の要望を反映した先端的な試験研究機器の導入に加え、持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより、企業の研究開発・事業化を推進する特定課題推進室の設置、材料やその表面等の評価分析技術の高度化を目的とした取組である「表面分析評価技術高度化事業」等を行った。

業務改革の推進については、ＲＰＡ等を活用した業務システムの作成・運用するなど、デジタル化・省力化への取組を継続的に実施した。

〖５〗令和７年度評価における項目別評価結果総括表

（大項目） （中項目） （小項目） （細項目）	中期計画における対象細項目数	年度計画における対象細項目数	細項目別評価の評点内訳（個数）						細項目別評価の評点の平均値	小項目別評価の評点	各小項目のウエイト		中項目別評価（加重平均値）	各中項目のウエイト		大項目別評価（加重平均値）	各大項目のウエイト	全体評価（加重平均値）
			5点	4点	3点	2点	1点	計			配分	考え方		配分	考え方			
全　体　評　価	38	38	2	9	23	3	1	38	3.2									
第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上	25	25	1	7	13	3	1	25	3.2									
１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出	4	4	1	3	0	0	0	4	4.3				a(4.2)	0.4	「産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出」に重点的に配分	a(3.5)	0.7	A(3.5)
（１）研究開発・事業化を支援する体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4	「体制の強化」「研究開発・事業化の促進」に重点的に配分						
新たなイノベーション創出への取組と、コーディネート体制の強化	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（２）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.4							
産学公金や企業間連携を通じた、中小企業の研究開発・事業化の促進	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（３）数値目標	2	2	1	1	0	0	0	2	4.5	5	0.2							
ア　イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数	1	1	1	0	0	0	0	1	5									
イ　イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進	8	8	0	0	6	1	1	8	2.6				b(2.8)	0.3				
（１）研究開発の推進とその成果の普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分						
応用研究、実用化研究の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（２）知的財産の取得と活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
研究開発成果の知的財産化とその普及	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（３）企業の技術革新の促進	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2							
ア　各種技術研究会活動の活性化	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ　研究開発計画策定や資金獲得の支援	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（４）産業を支える人材の育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0	3	0.2							
技術セミナー等の開催及び小中学生等向けイベントの実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（５）数値目標	3	3	0	0	1	1	1	3	2	2	0.2							
ア　特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数	1	1	0	0	0	0	1	1	1									
イ　研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数	1	1	0	0	0	1	0	1	2									
ウ　研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化	13	13	0	4	7	2	0	13	3.2				b(3.4)	0.3				
（１）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談	2	2	0	0	2	0	0	2	3.0	3	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分						
ア　基礎研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ　技術相談	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
（２）企業ニーズに対応した技術支援サービス	6	6	0	1	3	2	0	6	2.8	3	0.2							
技術支援サービス充実への取組	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
技術支援サービスの検証	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ア　開放機器、依頼試験	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
イ　受託研究・共同研究	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
ウ　技術者研修	1	1	0	0	0	1	0	1	2									
エ　新事業創造支援センターの効果的な活用	1	1	0	0	0	1	0	1	2									
（３）関係機関等との連携の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
県内企業ニーズへの対応のための他支援機関等との連携の推進	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（４）積極的・戦略的な情報発信	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0	4	0.2							
積極的かつ効果的な情報発信	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
（５）数値目標	3	3	0	1	2	0	0	3	3.3	3	0.2							
ア　技術相談件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3									
イ　開放機器・依頼試験の利用件数	1	1	0	1	0	0	0	1	4									
ウ　受託研究・共同研究の実施件数	1	1	0	0	1	0	0	1	3									

第２　業務運営の改善及び効率化	8	8	0	1	7	0	0	8	3.1								
１　機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.2	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分	b(3.2)	0.15
機動性の高い組織体制の確保	1	1	0	1	0	0	0	1	4								
２　効果的・効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
業務及び事業の実効性を高める効果的・効率的な業務運営	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
３　業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
業務のデジタル化・ＤＸ推進による業務改革の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
４　職員の確保及び育成	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
職員確保に向けた積極的な取組及び職能開発の計画的実施	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化	4	4	0	0	4	0	0	4	3.0				b(3.0)	0.2			
（１）内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.2	「利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理」「危機管理対策の推進」に重点的に配分					
内部統制の強化及び法令遵守の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
（２）情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.2						
情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
（３）利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.3						
利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
（４）危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3	0.3						
危機管理対策の推進	1	1	0	0	1	0	0	1	3								
第３　財務内容の改善	3	3	1	0	2	0	0	3	3.7								
１ 多様な財源の確保	1	1	1	0	0	0	0	1	5.0				s	0.6	「多様な財源の確保」に重点的に配分	a(4.2)	0.1
自己収入・自主財源の確保に向けた積極的な取組	1	1	1	0	0	0	0	1	5	5							
２ 予算の効率的な執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
効果的な予算配分と効率的な予算執行	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3							
３ 剰余金の有効な活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.2			
中長期的な視点に基づいた剰余金の有効活用	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3							
第４　その他業務運営	2	2	0	1	1	0	0	2	3.5								
１ 施設設備の計画的な整備	1	1	0	1	0	0	0	1	4.0				a	0.5	いずれも重要な取組でありウエイトは等分に配分	a(3.5)	0.05
計画的な保守・点検及び修繕・更新の実施	1	1	0	1	0	0	0	1	4	4							
２ 環境負荷の低減	1	1	0	0	1	0	0	1	3.0				b	0.5			
資源の有効活用に向けた取組の強化	1	1	0	0	1	0	0	1	3	3							

※小項目がない中項目については、細項目別評価の評点により評価を行う。

Ⅲ　中期計画の各項目ごとの実施状況

大項目	第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	１　産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜産業力強化に向けた新たなイノベーションの創出に関する目標＞ 県内企業が社会変革や社会経済情勢の変化に的確に対応し、本県産業が持続的に成長・発展できるよう、本県の強みであるものづくりを中心とした産業集積や高度技術、産学公金が一体となった研究開発などの取組により形成された連携の基盤を活かし、産業のデジタル化や脱炭素社会の実現等に寄与する新たなイノベーションの創出や更なる成長産業の育成・集積に向けた取組を推進する。

第１－１（１）研究開発・事業化を支援する体制の強化

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
研究開発・事業化を支援する体制の強化	新たなイノベーション創出への取組とコーディネート体制の強化	4		
今後更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）や医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業での取組を一層充実するとともに、衛星データ解析技術の習得やソリューション開発に向けた支援による宇宙利用産業の振興、防衛装備庁艦艇装備研究所岩国海洋環境試験評価サテライト施設の民生分野での利活用による水中次世代モビリティ関連産業の振興、部素材等の開発・事業化支援による半導体・蓄電池産業の振興、ＡＩ・ＩｏＴ等のデジタル技術の導入促進、カーボンニュートラルやＤＸ･デジタル化に寄与する産業分野での技術開発など、新たなイノベーションや成長産業の創出に取り組むため、県内企業のニーズ、シーズの発掘から事業化に至るまでの研究開発プロジェクトを総合的に支援する産業技術センター内のコーディネート体制を強化す	①更なる成長が見込まれる環境・エネルギー関連産業（水素エネルギー関連産業を含む）、医療関連産業（ヘルスケア関連産業を含む）、バイオ関連産業、半導体･蓄電池産業などを支援する「イノベーション推進センター」を継続・運営する。加えて、医療関連産業については、育成･集積を加速するため、体制の強化を図る。 ②航空機･宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データの利用促進を支援する「宇宙データ利用推進センター」を継続・運営する。 ③水中次世代モビリティ関連産業等の新たなイノベーションの創出を支援する「水中ロボット技術研究会」を継続・運営する。 ④産業分野における脱炭素化に向けた取組を推進する「カーボンニュートラル推進チーム」を継続･運営する。 ⑤デジタル技術の導入促進などＩｏ		第４期中期目標期間の２年目となる令和７年度は、本県の特性を活かした付加価値の高い成長産業の育成・創出を目指す各種プロジェクトの取組を強化するため、「水素実証推進センター」を設置した【新】。また、医療関連産業分野の支援に関する体制強化のため、特命理事を配置した【新】。 イノベーション推進センターの「環境・エネルギー推進チーム」、「医療・ヘルスケア推進チーム」及び「バイオ推進チーム」の３チームでは、研究テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得支援、展示会出展支援などに取り組んだ。また、「オープンイノベーション推進チーム」では、やまぐちＲ＆Ｄラボ推進事務局の運営と技術交流プラットフォームの提供及び活動支援において、企業連携の強化・促進と、これによる新技術・製品等の創出に向けて、ワークショップの開催、研究開発テーマの発掘、コーディネート活動、外部資金の獲得などに取り組んだ。加えて、「自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務」を受託し、自動車分野に係るイノベーション創出に向けた取組を推進した。 航空機･宇宙産業を対象として、県内企業の衛星データを活用したソリューション開発を支援する「宇宙データ利用推進センター」、ＩｏＴ等関連分野を対象として、ＩｏＴベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「ＩｏＴビジネス創出支援拠点」についても取組を継続した。 「カーボンニュートラル推進チーム」では、県内企業の水素関連製品や半導体･蓄電池関連製品の部材開発等、カーボンニュートラルに向けた支援に継続して取り組んだ。 「水中ロボット関連事業推進チーム」では、「水中ロボット技術研究会」	・イノベーション推進センターの継続・運営 ○「水素実証推進センター」の設置【新】 ○医療関連産業分野に関する特命理事の配置【新】 ・オープンイノベーション推進チームにおいて、やまぐちＲ＆Ｄラボ推進事務局の運営、技術交流プラットフォームの提供及び活動支援、自動車分野に係る取組の推進 ・宇宙データ利用推進センター、ＩｏＴビジネス創出支援拠点の継続・運営 ・カーボンニュートラル推進チームによるカーボンニュートラルに向けた支援の継続 ・水中ロボット関連事業推進チームによる水中関連産業の育成・集積に向け

る。	Ｔ等関連分野を対象として、ＩｏＴベンダーとユーザーの協創によって新ビジネスの創出を支援する「ＩｏＴビジネス創出支援拠点」を継続・運営する。	の運営を継続し、企業・大学・支援機関等のネットワークの強化、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、県内における水中関連産業の育成・集積を図ることを目的に活動を行った。	た活動の継続

■プロジェクト管理室の体制（令和７年４月１日現在）

プロジェクト管理室の事務職員及び事務スタッフは、県施策に係る委託及び補助事業の事業管理を行うとともに、幅広く企業間連携・産学公連携の取組を推進する。

・室長
・サブマネージャー
・事務職員：3名
・事務スタッフ（非常勤）：4名

事業名	事業期間	委託元
地域イノベーション拡大推進事業	R7/4/1～R8/3/31	山口県

■イノベーション推進センターの体制（令和７年４月１日現在）

・センター長（理事長と兼務）
・副センター長（プロジェクト推進部副部長と兼務）
（環境・エネルギー推進チーム）
・イノベーションプランナー
・サブリーダー（技術支援部材料技術グループ研究職員と兼務）
・コーディネーター：2名（うち3分野横断コーディネーター※1名）
（医療・ヘルスケア推進チーム）
・イノベーションプランナー
・コーディネーター：2名（うち3分野横断コーディネーター※1名）
＊ 特命理事
（バイオ推進チーム）
・サブリーダー（技術支援部材料技術グループ研究職員と兼務）
・コーディネーター：2名（うち3分野横断コーディネーター※1名）
（オープンイノベーション推進チーム）
・チームリーダー（プロジェクト推進部長と兼務）
・コーディネーター：2名

※　環境･エネルギー、医療･ヘルスケア、バイオ分野を横断的に担当するコーディネーター

■イノベーション推進センターによる企業訪問（自動車関連分野除く）

年度		R6	R7
県内	訪問企業数	244 企業	234 企業
	延べ訪問回数	743 回	717 回
県外	訪問企業数	51 企業	42 企業
	延べ訪問回数	93 回	98 回
合計	訪問企業数	295 企業	276 企業
	延べ訪問回数	836 回	815 回

■研究会・セミナー等の開催

名称	場所	開催日
半導体・蓄電池関連技術セミナー※1、2	山口グランドホテル	8/27
医療セミナー「日本の地方から世界へ向けて医療分野を拓く」※3	産業技術センター＋オンライン	11/6
令和 7 年度環境・エネルギー研究会セミナー　～ブルーカーボンに関する社会動向と県内における海洋環境改善と炭素固定の試み～	産業技術センター＋オンライン	12/16
令和 7 年度バイオセミナー「新技術が引き出す食品の機能」※4	産業技術センター＋オンライン	1/22
水素関連技術セミナー※1、5	ホテルサンルート徳山	1/28
2025 年度医療現場からのニーズ・シーズ発表会※3、6	山口大学医学部附属病院	2/3

※１　カーボンニュートラル推進チームと共催、※２　山口大学グリーン社会推進研究会と共催、
※３　やまぐち医療関連成長戦略推進協議会と共催、※４　やまぐちバイオ関連産業推進協議会と共催、
※５　周南市と共催、※６　山口大学と共催

■ワークショップの開催

名称	場所	開催日
水中インフラ点検ワークショップ※1	産業技術センター	9/22
「海洋ごみからビジネスへ」ワークショップ（全２回）※1	白鳥ヶ浜（周防大島町）	10/11※2
	産業技術センター	3/11

※１　水中ロボット技術研究会と共催、※２　周防大島町と共催

■インテリジェンス機能の整備

県内企業や「地域コンソーシアム」が取り組む研究開発プロジェクト等の出口を見据えた市場分析や市場戦略の検討等を支援するため、専門的知見を有するコンサルタント等の活用によるインテリジェンス機能を整備した。

・支援実施件数：5 件

■やまぐちＲ＆Ｄラボ推進事務局の運営（会員企業・団体数 190（令和 8 年 3 月末時点））

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
再生医療ＥＸＰＯ※1	7/9-11
介護テクノロジー機器等展示会	8/6-7
Ｂｉｏ Ｊａｐａｎ 2025	10/8-10
第 38 回日本内視鏡外科学会総会・医工連携企画展示	12/11-13
第 25 回国際水素・燃料電池展（H_2＆ＦＣ ＥＸＰＯ 春）※2	3/17-19

※１　宇部市と共同出展、※２　カーボンニュートラル推進チームと共同出展

■専用ウェブサイトの運営

イノベーション推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、活動状況、取組事例等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/innovation/

また、やまぐちＲ＆Ｄラボに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/rd-lab/

■取組の成果

チーム	項目	R6	R7
環境・エネルギー推進チーム	事業化件数	7 件	6 件
	新たな研究開発グループ	15 組	11 組
	新たに参画した企業	25 社	13 社
医療・ヘルスケア推進チーム	事業化件数	9 件	3 件
	新たな研究開発グループ	12 組	15 組
	新たに参画した企業	25 社	26 社
バイオ推進チーム	事業化件数	2 件	5 件
	新たな研究開発グループ	7 組	5 組
	新たに参画した企業	10 社	7 社
オープンイノベーション推進チーム（自動車関連分野除く）	事業化件数	1 件	0 件
	新たな研究開発グループ	1 組	3 組
	新たに参画した企業	2 社	6 社

事業名	事業期間	委託元
自動車関連分野脱炭素化推進体制整備等業務	R7/4/1～R8/3/31	山口県自動車産業イノベーション推進会議

■自動車関連分野イノベーション推進体制（令和７年４月１日現在）

・コーディネーター

■自動車関連分野イノベーション推進体制による企業訪問

年度		R6	R7
県内	訪問企業数	49 企業	68 企業
	延べ訪問回数	122 回	148 回
県外	訪問企業数	19 企業	17 企業
	延べ訪問回数	20 回	24 回
合計	訪問企業数	68 企業	85 企業
	延べ訪問回数	142 回	172 回

■研究会・セミナー等の開催

名称	場所	開催日
電動車関連部品展示説明会※	産業技術センター	10/8-9
電動化関連技術研究会（e-Axle 分解研究ワークショップ）※	マツダ(株)本社工場	6/12
	名古屋大学東山キャンパス	11/28

※　山口県自動車産業イノベーション推進会議と共催

■取組の成果

チーム	項目	R6	R7
オープンイノベーション推進チーム（自動車関連分野のみ）	企業ニーズ・シーズマッチング件数（成立分）	12 件	14 件
	新たな研究開発グループ	3 組	5 組
	新たに参画した企業	3 社	5 社

■展示会・商談会等への出展支援

名称	場所	開催日
県内企業の有する低炭素技術等の製品紹介	マツダ(株)防府工場	4/25,6/18,6/25,7/7,1/19,2/5,2/19
	その他	8/21,9/26

事業名	事業期間	委託元
宇宙データ利用推進センター運営費等補助金	R7/4/1～R8/3/13	山口県
衛星リモートセンシングデータ活用共同研究等補助金	R7/4/1～R8/3/13	山口県

■宇宙データ利用推進センターの体制（令和７年４月１日現在）

・センター長（理事長と兼務）
・副センター長
・プロジェクトディレクター（山口大学から派遣）

■宇宙データ利用推進センターの利用状況

1)会議利用回数　　オンサイト：13 回(延べ利用人数　29 人)
　　オンライン：262 回(延べ利用人数　896 人)

2)主な会議内容

・プロジェクトディレクター等との進捗打合せ
・技術アドバイザーの技術指導・相談
・宇宙データ活用ビジネス創出支援事業補助金に関する打合せ
・実証事業（内閣府みちびき）に関する提案・進捗打合せ
・プロジェクト及び実証事業に関する提案・進捗打合せ
・衛星利用に興味がある企業・団体との意見交換

3)機器利用回数

・衛星データ解析用ワークステーション　　0 回
・ＡＩ研究用ワークステーション　　0 回
・衛星データ解析用パソコン　　0 回

■宇宙データソリューション開発支援

・衛星データ解析等に係る技術支援（研究会技術セミナー講師や個別指導）：46 回
・ソリューション開発支援：121 回
・企業訪問による広報・市場開拓等：91 回

■衛星データ活用ソリューション利用促進

・展示会等への出展（パネル展示、パンフレット配布等）：5 回

■展示会等への出展

名称	開催日
ジオ展 2025	7/2
自治体ＤＸ展	7/2-4

展示会等への出展（つづき）

名称	開催日
九州宇宙ビジネスキャラバシ 2025 鹿児島	10/16
NIHONBASHI SPACE WEEK 2025 -EXHIBITION-※	10/28-30
第 69 回宇宙科学技術連合講演会	11/25-28
アグリビジネス創出フェア 2025	11/26-28

※　やまぐち産業振興財団と共同出展

■専用ウェブサイトの運営

宇宙データ利用推進センターに関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。

URL：https://yamaguchi-consat.org/

■衛星リモートセンシング関連システム等開発業務（指名型プロポーザル公募）

衛星データ解析技術研究会の目的である「山口県内における宇宙利用産業の創出・振興」の推進のため、衛星リモートセンシング関連システム等開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業への業務委託を行った。

委託企業名	テーマ名
(株)ＡＳＴＲＯＮＥＴＳ	不動産取引の重要事項説明書用調査支援ツール

■取組の成果

項目	R6	R7
事業化件数	1 件	1 件

事業名	事業期間	委託元
水中次世代モビリティに係る研究会運営費等補助事業	R7/4/1～R8/3/13	山口県

■水中ロボット技術研究会の運営体制（令和 7 年 4 月 1 日現在）

（水中ロボット関連事業推進チームによる運営）

・チームリーダー（技術支援部製品技術グループ研究職員と兼務）

■研究会の開催

名称	場所	開催日
令和 7 年度水中ロボット技術研究会	産業技術センター	5/29
令和 7 年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/4

■ワークショップの開催

名称	場所	開催日
水中インフラ点検ワークショップ※1	産業技術センター	9/22
「海洋ごみからビジネスへ」ワークショップ（全２回）	白鳥ヶ浜(周防大島町)	10/11※1、2
	産業技術センター	3/11※1

※１　オープンイノベーション推進チームと共催、※２　周防大島町と共催

■展示会等への出展支援

名称	開催日
OceanBiz2025 in SHIZUOKA	7/28-29

■水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務（指名型プロポーザル公募）

水中ロボット技術研究会の目的である「山口県内における水中関連産業の育成･集積」の推進のため、水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ４テーマの業務委託を行った。

委託企業名	テーマ名
富士通 Japan(株)	ＡＵＶによる藻場調査の実用化検証
(有)中国ダイビング	ＡＳＶと連携した潜水士の安全確保支援システムの生体信号計測に係る実証実験
(株)海洋工業	ＡＳＶ－ＲＯＶ連携システム構築に向けたＲＯＶの位置情報推定に関する実証実験
(株)宇部セントラルコンサルタント	モバイル魚群探知機と水中カメラを搭載したＡＳＶによる藻場調査

■防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定関係

防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により、2 テーマ（1 テーマは更新）の個別附属書の締結及び個別附属書に基づく民生利用を目的とした実験を、企業･大学等の研究協力者とともに岩国海洋環境試験評価サテライト（ＩＭＥＴＳ）で行った。

個別附属書テーマ	参画機関	実施日
シミュレーションを用いた小型水中航走体の制御技術	神戸高専、西部マリン・サービス(株)	9/17, 2/25
小型水中無人機の制御及び音響通信技術に関する研究協力	(株)海洋工業、九州工業大学	12/22-24

■専用ウェブサイトの運営

水中ロボット技術研究会に関する情報発信を行うため専用ウェブサイトを運営し、セミナー等の案内、

参加企業情報、活動状況等について継続した発信を行った。
URL：https://www.iti-yamaguchi.or.jp/group/009/pro04.html

事業名	事業期間	委託元
「水素先進県」実現加速化事業（水素関連製品の部材開発等推進）業務	R7/4/1～R8/3/31	山口県
半導体・蓄電池産業集積強化事業（半導体・蓄電池関連製品の部材開発等推進）業務	R7/4/1～R8/3/31	山口県

■カーボンニュートラル推進チームの体制（令和７年４月１日現在）
・カーボンニュートラル推進室長（プロジェクト推進部副部長と兼務）
・チームリーダー
・コーディネーター

■カーボンニュートラル推進チームによる企業訪問

年度		R6	R7
県内	訪問企業数	31 企業	30 企業
	延べ訪問回数	74 回	84 回
県外	訪問企業数	7 企業	11 企業
	延べ訪問回数	15 回	17 回
合計	訪問企業数	38 企業	41 企業
	延べ訪問回数	89 回	101 回

■セミナー・技術交流会等の開催

名称	場所	開催日
半導体・蓄電池関連技術セミナー※1	山口グランドホテル	8/21
水素関連技術セミナー※1、2	ホテルサンルート徳山	1/28

※１　環境・エネルギー推進チームと共催、※２　周南市と共催

■展示会・商談会等への出展支援

名称	開催日
第 25 回国際水素・燃料電池展（H_2＆ＦＣ　ＥＸＰＯ　春）※	3/17-19

※　環境・エネルギー推進チームと共同出展

■取組の成果

項目	R6	R7
事業化件数	2 件	1 件

事業名	事業期間	委託元
ＩｏＴビジネス創出促進事業	R7/4/1～R8/3/31	山口県

■ＩｏＴビジネス創出支援拠点の運営体制（令和７年４月１日現在）

（ＩｏＴビジネス創出支援チームによる運営）

・チームリーダー（技術支援部製品技術グループリーダーと兼務）

・研究職員：2 名（技術支援部製品技術グループ研究職員及び同部技術相談・支援室研究職員と兼務）

■研究会の開催

名称	場所	開催日
スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/11

■ワークショップ等の開催

名称	開催日
パズルｄｅ見える化ＷＳ（前期）	5/13, 6/10, 7/8, 8/6, 9/9
パズルｄｅ見える化ＷＳ（後期）	10/14, 11/11, 12/9, 1/13, 2/10
ＡＩ×ＩｏＴ ＷＳ	10/22, 11/26, 12/24, 1/28, 2/25
生成ＡＩ業務活用ＷＳ	10/22, 11/26, 12/24, 1/28, 2/25

■取組の成果

項目	R6	R7
事業化件数	1 件	1 件

（事業名）	（事業期間）	（委託元）
コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業	R7/11/10～R12/3/31	環境省

■水素実証推進センターの運営体制（令和８年３月１日現在）

・センター長（理事長と兼務）

・副センター長：2 名（うち特任研究員と兼務１名、経営管理部長と兼務１名）

			・事業管理室長（プロジェクト推進部副部長と兼務） ・事業管理副室長：2名（うちプロジェクト管理室長と兼務1名、経営管理部副部長と兼務1名） ・シニアコーディネーター ・コーディネーター ・主査（プロジェクト管理室主査と兼務） ・事務スタッフ（非常勤） ■取組の成果 令和8年度からの実証実施に向けた各種手続き等を実施した。

第１－１（２）産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
産学公金や企業間連携による研究開発・事業化の促進	産学公金や企業間連携を通じた、中小企業の研究開発・事業化の促進	4		
産学公金や企業間の連携を引き続き促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトを創出し、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。	これまでの取組により培われた産学公金や企業間の連携等を引き続き活用・促進し、オープンイノベーションを積極的に推進することで、企業の研究開発プロジェクトの発掘・創出に取り組む。また、研究開発プロジェクトが円滑に実施され、県内中堅・中小企業での事業化につながるよう、プロジェクトの進捗管理、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得の支援を通じて、中小企業の研究開発や事業化を促進する。		産業技術センター内のコーディネート体制の下、これまでの取組により培われたネットワークを最大限に活用しつつ、さらにその範囲を広げるよう、成長産業の次代を担う研究開発プロジェクトの発掘に取り組んだ。その結果、イノベーション推進センターでは 39 組の新たな研究開発グループの立ち上げにつながった。（再掲　１－１（１）） イノベーション推進センター、プロジェクト管理室等を中心として、企業訪問等によるコーディネート活動を積極的に実施し、研究開発から事業化までの計画を策定して、研究開発プロジェクトの外部資金を獲得し、そのプロジェクトの円滑な実施から事業化までを支援し、多くの事業化につながった。 イノベーション推進センターの取組により新たに 33 件、宇宙データ利用推進センターの取組により新たに 3 件、水中ロボット関連事業推進チームの取組により新たに１件（プロジェクト管理室と協働）、カーボンニュートラル推進チームの取組により新たに 6 件、ＩｏＴビジネス創出支援拠点の取組により新たに１件（プロジェクト管理室と協働）、プロジェクト管理室の取組により新たに 3 件（うち水中ロボット関連事業推進チームと協働 1 件、ＩｏＴビジネス創出支援拠点と協働 1 件）の提案公募型事業に採択された。	・イノベーション推進センターの取組により、39 組の新たな研究開発グループが始動 ○イノベーション推進センター、宇宙データ利用推進センター、水中ロボット関連事業推進チーム、カーボンニュートラル推進チーム、ＩｏＴビジネス創出支援拠点及びプロジェクト管理室によるコーディネート活動等により、新たに 45 件の提案公募型事業に採択

■イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得状況：42 件（うち新規 33 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	医学的根拠に基づいた遠隔リハビリサービス創出のための基盤技術開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（通常枠）
2	ブルーカーボンを固定する海藻やウニ類の養殖方法の開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
3	「発酵クラフト」コンセプトによる製品（味噌ＫＩＴ等）開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（ネクスト）
4	連続式高温熱処理装置の開発	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（アドバンス）
5	省エネルギー・資源ロス削減に資する大容量無漏洩Ｈｙｂｒｉｄ圧縮機の開発【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（アドバンス）
6	グルコマンナンの品質高度化およびメタボローム解析を活用したプレバイオティクス食品の開発【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
7	エコフィード・昆虫タンパク質を配合した養魚用飼料の開発【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
8	神経機能定量化デバイスによる治療評価支援システムの開発【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
9	日本人の骨質に適した整形外科用国産骨セメントの開発と薬機承認に向けた評価試験方法の確立【新】	やまぐち産業イノベーション加速化補助金（カタパルト）
10	ＤＣバスラインシステムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）
11	半導体デバイスの歩留り向上に寄与するプラズマクリーナーの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）

イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得状況（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
12	パワー半導体向けセラミック基板の自動寸法測定機開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）
13	次世代パワーデバイス向け酸化物半導体単結晶基板に関する要素技術開発の推進【新】	やまぐち産業イノベーション促進補助金（半導体・蓄電池）
14	「他家"凍結保管"線維芽細胞シート」を用いた画期的な再生医療製品の開発	やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金
15	次世代型免疫強化技術を搭載したＣＡＲ－Ｔ細胞療法による世界初固形腫瘍治療の社会実装及び研究開発広域連携拠点の形成【新】	やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金
16	自然薯を全量使用した加工食品による腸内細菌叢へのプレバイオティクス効果に関する実証事業【新】	ヘルスケアエビデンス構築促進補助金（山口県）
17	電動車に搭載されるバッテリーの熱暴走時における延焼防止等の安全対策に資する断熱防護シートの製品化【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（電動化関連枠）
18	部品供給作業への自立走行搬送ロボットの導入による生産性向上及びCO_2排出量の削減【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）
19	電動牽引車による有人運搬から電力使用量の少ないＡＧＶ（無人搬送車）への置き換えによる生産性の向上及び省エネルギー化によるCO_2排出量の削減【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）
20	部品受入れ作業におけるＬＰＧ式フォークリフトの電動化による作業効率の改善及びＣＯ２排出量の削減【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）
21	ロボット及び３Ｄビジョンカメラの導入による加工ラインの材料供給作業の自動化及び空調等の運用見直しによる省エネルギー化【新】	やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（脱炭素関連枠）
22	水素ボイラに搭載する水素バーナーの開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
23	燃料電池の廃熱利用技術の開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
24	ＡＩ向け半導体製造装置用高精度溶接技術の開発【新】	半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
25	廃漁網および牡蠣パイプの回収・選別・再資源化資源循環モデルの実証【新】	プラスチック資源回収・再資源化モデル実証業務（山口県）
26	フィラメント溶解式３Ｄプリンティング技術によるカスタムメイドインプラントの開発【新】	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）
27	装具継手支援による障害者の職業的自立に向けた介入プロジェクト【新】	自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト（厚労省）
28	郵便局でつながる地域・医療・生活ネットワーク「みねポス」創出事業【新】	地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業（総務省）
29	大型脊椎間ゲージ用評価試験の開発【新】	宇部市パイロットプロジェクト支援補助金
30	手術用の医療部材の試作開発における３Ｄスキャナー導入による業務効率化、省人件費、時間短縮、生産性の向上【新】	防府市生産性向上緊急対策補助金
31	肝流入血遮断クリップ改良品の試作【新】	周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）
32	未利用資源　砕石微粉を用いた焼成用粘土の試作・研究【新】	周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）
33	脳卒中患者向けリハビリ用治療装具の遊動継手の市場展開と販路開拓【新】	周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）
34	リハビリ支援と業務効率化を加速させるデイサービス向け介護ソフト【新】	中小企業ＤＸ推進補助金「ＤＸツール導入補助金」（やまぐち産業振興財団）
35	「パッキング装置」特許申請【新】	やまぐち知的財産活用支援助成金（やまぐち産業振興財団）
36	「改良継手」特許申請【新】	やまぐち知的財産活用支援助成金（やまぐち産業振興財団）
37	ヘマタイト（α酸化鉄）を用いた植物機能増進技術の開発	新産業創出研究会（中国地域創造研究センター）
38	輸入品に替わる地域の竹を用いた低コストで環境負荷の小さいイチゴ栽培用培地の開発【新】	新価値共同研究プロジェクト（中国地域創造研究センター）
39	砕石事業所で発生する粉塵を用いた合成粘土の量産化技術の開発【新】	新価値共同研究プロジェクト（中国地域創造研究センター）
40	超精密加工技術と Additive Manufacturing（ＡＭ）技術の融合による医療機器産業への新規参入と自社製品の開発【新】	ＹＭＦＧ地域企業助成基金

イノベーション推進センターの取組による提案公募型事業等獲得状況（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
41	暮らしをつなぐＡＩ無人商店　～ＡＩ・ＤＸで中山間地域の買い物難民を救うシステムの事業化～【新】	ＹＭＦＧ地域企業助成基金
42	サバみりん調味廃液を活用した耐熱酵母によるアルコール生産【新】	山口大学中高温微生物研究センター共同研究助成

【新】令和７年度新規課題

年度	R6	R7
獲得件数	41 件（27 件※）	42 件（33 件）

※　ステップアップによる新規課題５件除く、（　）内は新規

■宇宙データ利用推進センターの取組による提案公募型事業等獲得状況：4 件（うち新規 3 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	ＬバンドＳＡＲ衛星による水道管漏水調査システムの開発	衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）
2	衛星データと農地プラットフォームを活用した農地調査システムの開発【新】	衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）
3	測位衛星を活用した「ごみ収集管理システム」の開発【新】	衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）
4	みちびきによる木材トレーサビリティの効率化と伐採情報真正性についての実証【新】	みちびきを利用した実証事業（内閣府）

【新】令和７年度新規課題

年度	R6	R7
獲得件数	4 件（4 件）	4 件（3 件）

（　）内は新規

■水中ロボット関連事業推進チームの取組による提案公募型事業等獲得状況：1 件（うち新規 1 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	インフラ点検を飛躍的に高度化する視点可変デュアルカメラによる水上水中構造物一体３Ｄモデル化技術の開発【新】※	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）

※　プロジェクト管理室と協働、【新】令和７年度新規課題

年度	R6	R7
獲得件数	1 件（1 件）	1 件（1 件）
うちプロジェクト管理室協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）

（　）内は新規

■カーボンニュートラル推進チームの取組による提案公募型事業等獲得状況：6 件（うち新規 6 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	県内半導体製造装置（エッチング装置）への参入のための面取り加工の技術開発による生産性の高い一貫生産体制の構築【新】	半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
2	半導体製造装置に関わる高度塗装技術の開発【新】	半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
3	水素化マグネシウムを使った水素発生装置の実用化開発【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
4	水素関係圧力容器製作に伴う研削作業の作業効率向上の検討【新】	「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）
5	画期的高速エッチング可能な半導体製造装置部材に適応する新規 Ti アノード酸化技術及びその製造装置の開発【新】	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）
6	特殊電源等導入による新規アルミニウム表面処理の事業化 【新】	ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）

【新】令和 7 年度新規課題

年度	R6	R7
獲得件数	7 件（7 件）	6 件（6 件）

（ ）内は新規

■ＩｏＴビジネス創出支援拠点の取組による提案公募型事業等獲得状況：2 件（うち新規 1 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
2	ポンプ設備の予知保全ＡＩを搭載した次世代型電気制御盤の開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）

※ プロジェクト管理室と協働、【新】令和 7 年度新規課題

年度	R6	R7
獲得件数	3 件（3 件）	2 件（1 件）
うちプロジェクト管理室協働	1 件（1 件）	2 件（1 件）

（ ）内は新規

■プロジェクト管理室の取組による提案公募型事業等獲得状況

【コーディネーター等による支援を伴うもの】：3 件（うち新規 2 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発※1	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）

【コーディネーター等による支援を伴うもの】（つづき）

	課題名など	提案公募事業名
2	ポンプ設備の予知保全ＡＩを搭載した次世代型電気制御盤の開発【新】※1	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
3	インフラ点検を飛躍的に高度化する視点可変デュアルカメラによる水上水中構造物一体３Ｄモデル化技術の開発【新】※2	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）

※１　ＩｏＴビジネス創出支援拠点と協働、※２　水中ロボット関連事業推進チームと協働、【新】令和７年度新規課題

【コーディネーター等による支援を伴わないもの】：１件（うち新規１件）

	課題名など	提案公募事業名
1	副生・再エネ水素による低コスト集中型(配管活用)/分散型サプライチェーン実証事業【新】	コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省）

【新】令和７年度新規課題

年度	R6	R7
獲得件数 (ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ等支援)	4 件（3 件）	3 件（2 件）
獲得件数 (ｺｰﾃﾞｨﾈｰﾀｰ等非支援)	0 件（0 件）	1 件（1 件）
うちＩｏＴビジネス 創出支援拠点協働	1 件（1 件）	2 件（1 件）
うち水中ロボット関連 事業推進チーム協働	0 件（0 件）	1 件（1 件）

（　）内は新規

第１－１（３）数値目標

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>ア　イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数
中期計画期間中の５年間
合計　１０４件</td><td>ア　イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数
年間　２１件</td><td>5</td><td>ア　イノベーションの推進による提案公募型事業の獲得件数　４５件
■提案公募型事業の獲得件数の内訳
<table><tr><th>担当</th><th>獲得件数</th></tr><tr><td>イノベーション推進センター</td><td>３３件</td></tr><tr><td>宇宙データ利用推進センター</td><td>３件</td></tr><tr><td>水中ロボット関連事業推進チーム</td><td>１件※1</td></tr><tr><td>カーボンニュートラル推進チーム</td><td>６件</td></tr><tr><td>ＩｏＴビジネス創出支援拠点</td><td>１件※1</td></tr><tr><td>プロジェクト管理室</td><td>３件※2</td></tr><tr><td>計（協働による重複分を除外後）</td><td>４５件</td></tr></table>※１　プロジェクト管理室と協働、※２　うち、水中ロボット関連事業推進チームと協働１件、ＩｏＴビジネス創出支援拠点と協働１件含む</td><td>年度計画を十二分に達成
達成度　２１４％</td></tr>
<tr><td>イ　イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数
中期計画期間中の５年間
合計　８５件</td><td>イ　イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数
年間　１７件</td><td>4</td><td>イ　イノベーションの推進による成長産業分野の事業化件数　１７件
■成長産業分野の事業化件数の内訳
（イノベーション推進センター・環境・エネルギー推進チーム：6 件）
<table><tr><td>1</td><td>半導体フォトマスク作成用の化学材料</td></tr><tr><td>2</td><td>半導体製造装置向け耐食・耐熱性クニマイト加工技術</td></tr><tr><td>3</td><td>水素製造用高圧型アルカリ水電解槽</td></tr><tr><td>4</td><td>突入型高速酸素供給装置</td></tr><tr><td>5</td><td>大気圧プラズマによる高濃度ＰＦＡＳの高速分解技術</td></tr><tr><td>6</td><td>養殖用フロートのリサイクル技術</td></tr></table>（イノベーション推進センター・医療・ヘルスケア推進チーム：3 件）
<table><tr><td>1</td><td>病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステム</td></tr><tr><td>2</td><td>腹腔鏡外科手術用鉗子スタンド</td></tr><tr><td>3</td><td>アプリケーションレス・簡単通話サービス</td></tr></table>（イノベーション推進センター・バイオ推進チーム：5 件）
<table><tr><td>1</td><td>長州黒かしわ至極の炭火焼（機能性表示食品登録）</td></tr><tr><td>2</td><td>大容量ＰＣＲ技術（改良型）</td></tr><tr><td>3</td><td>加湿器付研究乾燥機</td></tr><tr><td>4</td><td>「みりん干し」調味料廃液から製造した魚粉代替素材</td></tr></table></td><td>年度計画を十分達成
達成度　１００％</td></tr>
</table>

			（イノベーション推進センター・バイオ推進チーム）（つづき） ５ 天然成分１００％の空間消臭スプレー （宇宙データ利用推進センター：１件） １ 人工衛星による位置情報を活用したごみ収集管理システム （カーボンニュートラル推進チーム：１件） １ 水素関係圧力容器製作における高効率研削技術 （ＩｏＴビジネス創出支援拠点：１件） １ ロッカー型自動販売機向け在庫管理システム	

大項目	第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	２　中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜中小企業の「底力」の発揮に向けたものづくり力の高度化・ブランド化の推進に関する目標＞ 本県産業を支える中小企業がさらに成長し雇用を生む力を発揮できるよう、成長産業分野への参入を実現する新技術の開発や新たな付加価値の創出、生産性の向上など、ものづくり力の高度化・ブランド化の推進に取り組む。

第１－２（１）研究開発の推進とその成果の普及

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
研究開発の推進とその成果の普及	応用研究、実用化研究の推進	３		
県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、基礎研究を基盤に応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組み、積極的にその成果の普及や技術の移転を図る。 とりわけＤＸ･デジタル化や脱炭素化など社会が直面する課題や時代のニーズに応える研究開発に戦略的に取り組む。	これまで実施した基礎研究等を基盤に、県内企業の新技術の開発や研究開発力の強化、新事業展開等につなげるため、応用研究や実用化研究に切れ目なく取り組む。ＤＸの活用や脱炭素化にも資する以下のテーマや事業を中心に研究開発を実施する。 ①ＩＣＰ支援スパッタリング法による精密金型向け硬質皮膜の開発 ②エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発 ③ＬＰＢＦ方式金属３Ｄプリンターにおけるサポートレス造形技術の開発 ④工業排水処理における窒素化合物削減のための電気分解システムの開発 ⑤やまぐち美味しい日本酒創出事業 ⑥３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業		第４期中期計画、令和７年度計画及び技術戦略に基づく実用化研究は概ね順調に進んだ。産業技術センターに導入している３Ｄものづくり機器を活用した、特徴あるオリジナルデザインの食品開発の支援を目的とした「３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業【新】」を含む３テーマを新たに開始した。	・実用化研究は概ね順調 ・３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業【新】

研究テーマ（期　間）	ＩＣＰ支援スパッタリング法による工具金型向け硬質皮膜の開発（R6-7）
進捗状況（100%） ＤＬＣ膜の密着性改善を目的として、中間層の検討を行った結果、チタン皮膜を中間層に成膜することで、はく離することなくＩＣＰ支援スパッタリング法によりＤＬＣ皮膜を成膜できることを確認した。また、ＩＣＰ支援が皮膜特性に及ぼす影響を確認するため、成膜したＤＬＣ皮膜に対して、硬さ試験やラマン分光分析等による評価を行った結果、摩擦摩耗特性や耐熱性に大きな差異は認められなかったが、皮膜の硬度増加や皮膜中の化学結合状態の変化が確認された。	

研究テーマ（期　間）	エコマテリアルを用いた高機能セラミックフィルターの開発（R6-7）
進捗状況（90%） 県内企業が排出する未利用資源（石灰・ガラス系副産物）を用いたセラミックス粉末（エコマテリアル）を合成する技術を確立した。また、エコマテリアルにマグネシウムを固溶することで、耐熱性が向上（従来 1000℃ → 本研究 1300℃）することを確認し、高温焼成が可能な新しいエコマテリアルとしてマグネシア安定化ウォラストナイト（ＭＳＷ）と命名した。なお、ＭＳＷの合成法については学術論文や学会発表にて情報発信を行った。 エコマテリアルを用いて作製した焼結体の密度と気孔率は、従来のセラミックフィルターと同程度	

であることが確認されたことから、エコマテリアルがセラミックフィルターの原料として活用できることが期待される。さらに、エコマテリアルにマグネシウムを固溶させたＭＳＷは、絶縁材料や生体適合性材料など新しい用途展開も期待できる。

研究テーマ （期　間）	ＬＰＢＦ方式金属３Ｄプリンターにおけるサポートレス造形技術の開発(R7)

進捗状況（90%）

不活性ガスを用いて、造形空間の雰囲気を冷却するシステムを製作した。本システムを用いたサポートレス造形において、従来の造形方法（冷却なし）では造形不良となる傾斜角度の造形が可能となることを確認した。これにより、既存の造形機では難しかった冷却機能の付与により、サポートレス造形の適応範囲の拡大及び造形時間の短縮化が見込まれる。また、冷却システムに窒素発生装置を組み込むことにより、冷却性能が向上することから、更なるサポートレス造形の適応範囲の拡大が期待できる。

研究テーマ （期　間）	工業排水処理における窒素化合物削減のための電気分解システムの開発（R7）

進捗状況（80%）

作製した触媒修飾電極は、未修飾の Ni 電極に比べて高い T-N 除去率を示したが、腐食に起因する耐久性の問題が確認されたため、触媒修飾電極の開発は停止した。処理条件の最適化については、長時間（24h）の電気分解により、HNO_3濃度 5%に含まれる T-N を 90%以上除去できることを確認した。実排水での評価については、濃度 30-40%程度の HNO_3に含まれる T-N を効率よく除去できる条件の特定が困難であったことから、より長時間（24h 以上）の電気分解に対応する貴金属電極を用いた排水処理システムの開発を検討する。

研究テーマ （期　間）	酒造原料米の溶解性予測に基づく適性醸造支援（R6-8） （やまぐち美味しい日本酒創出事業）

進捗状況（80%）

これまでに約 220 点の酒米の溶解性試験及びその試験結果に基づく溶解性予測の判定を行い、その結果を酒造会社へ情報提供した。その内 4 酒造会社については、溶解性試験に供した酒米を使用した仕込みの醸造結果の聞き取り調査を行い、溶解性試験結果と醸造結果の相関分析を行った。その結果、4 酒造会社に共通して相関が見られた項目は無かった。今後は、さらなる溶解性に係るデータ蓄積及び多変量解析や条件を絞った相関分析を行い、醸造結果に寄与する項目が確認でき次第、様々な条件での小仕込み試験を実施する。また、新規酒米品種の系統選抜に関しては、第一次選抜で 28 種類の溶解性を予測した。

研究テーマ（期　間）	３Ｄものづくり技術によるデザイン支援事業（R7-8）

進捗状況（100%）

開発テーマの募集を行い、本事業への適合性や対応可能な件数等を検討し、7テーマ（5企業）の商品開発に取り組んだ。開発対象は、チョコレート、焼き菓子、ゼリー、パンナコッタ等様々であり、うち2テーマが令和7年度中に商品化され、残りのテーマについても、令和8年度以降に一部商品化を予定している。

デザイン提案に関するネットワークの構築については、県内のデザイン団体と協力体制を整えた。また、前述の開発テーマの１つについて県内の大学と連携し、多くの商品デザイン提案を実施した。

研究開発成果については、各種研究会や企業訪問、学協会等で広く発信するとともに、受託研究・共同研究などにより企業への移転を推進する。

研究会※1や技術報告会の開催、研究員による企業訪問※2、業務報告書等の刊行、研究報告書のホームページ掲載等様々な方法により県内企業に発信した。

技術報告会については、県東部地域への重点的な情報発信を目的とし、周南地域地場産業振興センター（周南市）で開催した。また、出展したものづくり関連の展示会（福岡市）においても、研究成果等の発表を行った【新】。

成果移転後の継続的なフォローアップの取組については3社（4件）について実施した。

※１　研究会の開催状況については「１―２（３）」に記載、※２　企業訪問の実施状況については「１－３（１）イ」に記載

・業務報告書等の刊行、研究報告書のホームページ掲載、技術報告会等により研究開発成果を積極的に発信
・技術報告会を県東部地域で開催
・ものづくり技術に関する展示会での研究成果等の発表【新】
・成果移転後のフォローアップ

■技術報告会等の実施状況

名称	場所	開催日	参加者数
モノづくりフェア2025（セミナー）	マリンメッセ福岡	10/15-17	21名
山口県産業技術センター技術報告会※	周南地域地場産業振興センター	11/25	45名

※　産業技術総合研究所中国センターと共催

■刊行物の発行状況

業務報告書	３５０部

■受託研究・共同研究の実施状況

担当グループ	受託研究	共同研究
製品技術グループ	1テーマ	2テーマ

受託研究・共同研究の実施状況（つづき）

担当グループ	受託研究	共同研究
材料技術グループ	4テーマ※1	2テーマ
食品技術グループ	1テーマ	5テーマ
プロジェクト推進部	4テーマ※2	1テーマ
計（協働による重複分を除外後）	8テーマ※3	10テーマ

※1　うちプロジェクト推進部と協働2件含む、※2　うち材料技術グループと協働2件含む、※3　受託研究のうち3テーマは提案公募型研究開発事業による

■受託研究・共同研究実施テーマ数

年度	R6	R7
受託研究テーマ数	9 (1)	8 (1)
共同研究テーマ数	7 (3)	10 (6)

※　（　）内は複数年度にまたがるもの

■成果移転後の継続的なフォローアップ

研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、技術相談、開放機器、依頼試験等により支援を行った際は、企業に対して事業化等に係る状況のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて引き続き支援を行った。その結果、3社（4件）について、関連商品開発、改良、関連情報提供等の支援を行った。

第１－２（２）知的財産の取得と活用

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
知的財産の取得と活用	研究開発成果の知的財産化とその普及	３		
産業技術センターの研究開発により得られた優れた新技術や知見を効果的に活用するため、知的財産戦略の策定を行い、戦略的に研究開発成果の知的財産化やその普及に努め、県内企業の独自技術の開発やその知的財産化を支援する。	令和６年度に定めた知的財産運用指針に基づき、センターの研究開発により得られた優れた新技術や知見の効果的な活用を促進する。また、研究開発成果の知的財産化やその普及に努め、県内企業の独自技術の開発やその知的財産化を支援する。		研究開発成果等の知的財産化（職務発明３件、特許出願４件）を速やかに進め、申請から取得、普及（新規実施許諾１件）への対応を適切に行った。 また、知的財産権の状況（登録年数や単独（出願・保有）・共同（出願・保有）、実施許諾の有無等）に応じた詳細な対応及び具体的な運用方法を定めた知的財産管理指針に基づき、知的財産権の適切な管理を行なった。これにより、権利の扱いに関する判断の迅速化、事務手続きの省力化、効率的な権利の活用による維持等の経費削減を継続的に実施した。 加えて、展示会への出展により、未利用特許の活用促進を図った。	・研究開発成果等の速やかな知的財産化：職務発明３件、特許出願４件、審査請求４件 ・知的財産の維持・処分・譲渡等に関する具体的な運用方法を定めた知的財産管理指針に基づいた管理 ・未利用特許の活用促進

■知的財産管理

項目		R6	R7
職務発明		2	3
特許等出願（うち共同）		1(1)	4(3)
審査請求（うち早期）		0(0)	4(0)
特許登録		5	0
権利の譲渡		6	0
権利の処分※		14	4
使用許諾	実施料収入あり	12	8
	新規	1	1

※　期間満了、放棄及び審査請求せず

■保有特許の活用を目的とした発表会等への参加

発表会等の名称	場所	発表内容	開催日
モノづくりフェア 2025※1	マリンメッセ福岡	無機フィラー表面処理、二酸化炭素吸収材、水電解用電極に関する特許技術の広報	10/15-17
ｎａｎｏ　ｔｅｃｈ 2026※2	東京ビッグサイト	無機フィラー表面処理、二酸化炭素吸収材、水電解用電極に関する特許技術の広報	1/28-30

※１　再掲（再掲　１－２（１））、※２　産業技術総合研究所（中国センター、中部センター、東北センター）と共同出展

			■他機関の事業を活用した研修・勉強会 ＜弁理士を交えた知財相談会（ＩＮＰＩＴ）＞ ・開催回数：8回 ＜中国地域公設試験研究機関における知的財産管理活用に関する研究会（中国経済産業局）＞ ・知財管理担当者1名参加（9/29）

第１－２（３）企業の技術革新の促進

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
ア　各種技術研究会活動の活性化 時代のニーズを踏まえながら、必要に応じて技術研究会の創設・再編を行い、研究会活動の活性化を図る。大学・支援機関等のネットワークの強化を図り、産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、企業の新製品の開発や新技術による生産の脱炭素化などの中小企業の技術革新の取組を促進する。	ア　各種技術研究会活動の活性化 令和6年度に分科会を再編した「やまぐちブランド技術研究会」において、活発な研究会活動を継続的に行う。また、各種研究会活動等を通じて大学・支援機関等とのネットワークの強化を図ることで産学公が連携・協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等により、企業の新製品の開発や新技術による生産の脱炭素化などの中小企業の技術革新の取組を促進する。	３	令和 6 年度に分科会を再編した「やまぐちブランド技術研究会」において、研究会活動を継続的に行った。 やまぐち３Ｄものづくり研究会は、バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用業務、研究会の開催、３Ｄものづくり技術に関する研修などを行った。 衛星データ解析技術研究会では、会員を中心にした研究会・ワーキング会議・技術セミナーなどの積極的な活動（12 回）を行った。加えて、会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 3 テーマが採択された。 スマート★づくり研究会では、ＩｏＴビジネス創出支援拠点との一体的な運営により、1 回の研究会開催に加えて、ワークショップ等の活動（20 回）を行った。また、会員企業等の国等の提案公募型事業のフォローアップや申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施した。 環境・エネルギー研究会では、セミナーの開催を通じて、会員企業へ先端技術情報発信、意見交換等を行った。 水中ロボット技術研究会では、研究会の開催（2 回）に加えて、ワークショップ活動（3 回）を行った。また、会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに１テーマが国の提案公募型事業に採択された（プロジェクト管理室と協働）。さらに、実証実験・試作開発に係る指名型プロポーザル方式の委託事業を研究会会員企業へ 4 テーマの業務委託を行い、水中関連産業の育成・集積に取り組んだ。（再掲１－１（１）） ①やまぐちブランド技術研究会（会員数 49、企業 48、その他機関 1（令和 8 年 3 月末時点）） 本研究会では、分科会等の研究会活動を行った。また、県の事業を活用した支援を継続し、「新たなものづくりへの挑戦」に向けた県の支援制度である技術革新計画の承認審査において、支援した 2 件が承認された。 ■研究会・分科会の開催 名称 / 開催日 食品加工技術分科会 9/19 データ分析技術分科会 11/27 清酒製造技術分科会※ 12/9 精密加工技術分科会 3/6	・やまぐちブランド技術研究会の継続的な活動（技術革新計画承認 2 社） ・やまぐち３Ｄものづくり研究会の継続的な活動 ・衛星データ解析技術研究会の積極的な活動の実施と、提案公募型事業への申請支援により新たに 3 テーマが採択 ・スマート★づくり研究会の活動の実施と、提案公募型事業の申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施 ・環境・エネルギー研究会の継続的な活動 ・水中ロボット技術研究会活動の継続的な実施と、提案公募型事業の申請支援により新たに 1 テーマが採択

研究会・分科会の開催（つづき）

名称	開催日
材料技術分科会	3/13

※　山口県酒造組合と共催

■技術革新計画の策定支援（詳細については１－２（３）イ参照）

分科会名	承認数
材料技術分科会	1 件
未公開	1 件
計	2 件

②やまぐち３Ｄものづくり研究会（会員数 82、企業 74、その他機関 8（令和 8 年 3 月末時点））

バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運営（詳細については１－３（２）参照）による県内の３Ｄものづくり活用企業の３Ｄ造形依頼への対応や３Ｄものづくり技術に関する実習や研究会の開催等の普及・促進に向けた支援を行った。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
技術セミナー「樹脂系３Ｄプリンター造形材料の新潮流」	産業技術センター	3/13

■技術研修等の実施

名称	実習企業数
３Ｄものづくり技術に関する技術実習	1 社

③衛星データ解析技術研究会（会員数 108、企業 85、その他機関 23（令和 8 年 3 月末時点））

本研究会では、研究会、ワーキング会議及び技術セミナーを開催した。

■研究会等の開催

名称	場所	開催日
衛星データ解析技術研究会	産業技術センター	2/26
ワーキング会議	産業技術センター	2/12
技術セミナー	オンライン	8/1～10/30
	産業技術センター	（応用編）6/20, 6/27, 7/11, 7/18, 7/25, 8/1, 1/30, 2/13 （基礎編）11/21

■国等の提案公募型事業への申請支援

会員企業等の国等の提案公募型事業への申請を支援し、新たに 3 テーマが採択された。採択後は事業進捗管理の支援も実施した。（再掲　１－１（２））

	課題名など	提案公募事業名
1	ＬバンドＳＡＲ衛星による水道管漏水調査システムの開発	衛星データ活用ビジネス創出支援事業（山口県）
2	衛星データと農地プラットフォームを活用した農地調査システムの開発【新】	衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）
3	測位衛星を活用した「ごみ収集管理システム」の開発【新】	衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）
4	みちびきによる木材トレーサビリティの効率化と伐採情報真正性についての実証【新】	みちびきを利用した実証事業（内閣府）

【新】令和 7 年度新規課題

■宇宙データソリューション開発支援事業業務（指名型プロポーザル公募）

衛星データ解析技術研究会の目的である「山口県内における宇宙利用産業の創出・振興」の推進のため、宇宙データソリューション開発支援事業業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ 1 テーマの業務委託を行った。（再掲　１－１（１））

委託企業名	テーマ名
(株)ＡＳＴＲＯＮＥＴＳ	不動産取引の重要事項説明書用調査支援ツール

④スマート★づくり研究会（会員数 70、企業 66、その他機関 4（令和 8 年 3 月末時点））

多様な業種・業態の企業等の交流や共同の技術検証等を通じて、事業アイデアの創出や事業化に向けたプロジェクトの組成等を支援するため、本研究会をＩｏＴビジネス創出支援拠点と一体的に運営した。

■研究会の開催（再掲　１－１（１））

名称	場所	開催日
スマート★づくり研究会	産業技術センター＋オンライン	9/11

■ワークショップ等の開催（再掲　１－１（１））

名称	開催日
パズルｄｅ見える化ＷＳ（前期）	5/13, 6/10, 7/8, 8/6, 9/9
パズルｄｅ見える化ＷＳ（後期）	10/14, 11/11, 12/9, 1/13, 2/10
ＡＩ×ＩｏＴ ＷＳ	10/22, 11/26, 12/24, 1/28, 2/25
生成ＡＩ業務活用ＷＳ	10/22, 11/26, 12/24, 1/28, 2/25

■国等の提案公募型事業への申請支援（再掲　１－１（２））

会員企業等の国等の提案公募型事業の採択案件への継続的なフォローアップや新たな提案公募型事業申請へ向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに１テーマが採択された。

	課題名など	提案公募事業名
1	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
2	ポンプ設備の予知保全ＡＩを搭載した次世代型電気制御盤の開発【新】※	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）

※　プロジェクト管理室と協働、【新】令和７年度新規課題

⑤環境･エネルギー研究会（会員数 73、企業 60、その他機関 13（令和８年３月末時点））

環境・エネルギー関連分野において新規開発案件発掘を活性化することを目的に、本研究会を運営した。

■セミナー・技術交流会等の開催（再掲　１－１（１））

名称	場所	開催日
環境･エネルギー研究会セミナー　～ブルーカーボンに関する社会動向と県内における海洋環境改善と炭素固定の試み～	産業技術センター＋オンライン	12/16

⑥水中ロボット技術研究会（会員数 38、企業 29、その他機関９（令和８年３月末時点））

水中次世代モビリティ関連産業の育成・集積による県内産業の振興を目指して、企業･大学･支援機関等のネットワーク強化を図り、産学公が連携･協働した取組を促進させるとともに、最新情報の収集や要素技術の開拓等を行うための取組を行った。

■研究会の開催（再掲　１－１（１））

名称	場所	開催日
令和７年度水中ロボット技術研究会	産業技術センター	5/29
令和７年度水中ロボット技術研究会活動報告会	産業技術センター	3/4

■ワークショップの開催（再掲　１－１（１））

名称	場所	開催日
水中インフラ点検ワークショップ※1	産業技術センター	9/22
「海洋ごみからビジネスへ」ワークショップ（全２回）	白鳥ヶ浜(周防大島町)	10/11※1、2
	産業技術センター	3/11※1

※１　オープンイノベーション推進チームと共催、※２　周防大島町と共催

■国等の提案公募型事業への申請支援（再掲　１－１（２））

会員企業等による国等の提案公募型事業への申請に向けた事業・研究開発体制等の構築支援を実施し、新たに１テーマが採択された。

	課題名など	提案公募事業名
1	インフラ点検を飛躍的に高度化する視点可変デュアルカメラによる水上水中構造物一体３Ｄモデル化技術の開発【新】※	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）

※　プロジェクト管理室と協働、【新】令和７年度新規課題

■水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務（指名型プロポーザル公募）（再掲　１－１（１））

水中ロボット技術研究会の目的である「山口県内における水中次世代モビリティ関連産業の育成･集積」の推進のため、水中次世代モビリティの利活用に関する実証事業・試作開発業務を指名型プロポーザルにより実施し、研究会会員企業へ４テーマの業務委託を行った。

委託企業名	テーマ名
富士通 Japan(株)	ＡＵＶによる藻場調査の実用化検証
(有)中国ダイビング	ＡＳＶと連携した潜水士の安全確保支援システムの生体信号計測に係る実証実験
(株)海洋工業	ＡＳＶ－ＲＯＶ連携システム構築に向けたＲＯＶの位置情報推定に関する実証実験
(株)宇部セントラルコンサルタント	モバイル魚群探知機と水中カメラを搭載したＡＳＶによる藻場調査

■防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定関係（再掲　１－１（１））

防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により、2 テーマ（1 テーマは更新）の個別附属書の締結及び個別附属書に基づく民生利用を目的とした実験を、企業･大学等の研究協力者とともに岩国海洋環境試験評価サテライト（ＩＭＥＴＳ）で行った。

個別附属書テーマ	参画機関	実施日
シミュレーションを用いた小型水中航走体の制御技術	神戸高専、西部マリン・サービス(株)	9/17, 2/25
小型水中無人機の制御及び音響通信技術に関する研究協力	(株)海洋工業、九州工業大学	12/22-24

イ　研究開発計画策定や資金獲得の支援 県内企業（企業間連携を含む）の	イ　研究開発計画策定や資金獲得の支援 県内企業（企業間連携を含む）の	3	各種技術研究会の取組と一体的に、企業自ら実施する研究開発から事業	・企業の技術革新計画の策

技術革新に対する「強い想い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用に向けた支援を積極的に行う。	技術革新に対する「強い想い」を新事業展開につなげるため、県の技術革新計画制度等を活用しながら、研究開発から事業化までのシナリオづくり（研究開発計画の策定）を支援する。また、それらのシナリオを実現するために必要となる資金を獲得するため、提案公募型事業（競争的資金）の活用を積極的に支援する。	化までの計画（シナリオ）策定を支援した。その結果、県の技術革新計画に支援した 2 件が承認された。更に、技術革新計画が承認された企業に対する開放機器の使用料金の減免措置制度、新事業創造支援センターの月額使用料金の減免措置制度を継続運用した。 　また、シナリオの実現に必要な資金として、国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に向けて積極的に企業への支援を行い、47 件が採択された。 　技術革新計画策定企業支援としてのフォローアップ活動については、2 件実施した。	定支援（2 件承認） ・国等の提案公募型事業（競争的資金等）獲得に向けた積極的支援（47 件獲得） ・技術革新計画策定企業支援（フォローアップ）（2 件）

■やまぐちブランド技術研究会による技術革新計画支援状況

【フォローアップ】

　下記企業に対してフォローアップを行った。

企業名	所在地	内容	確認日
(株)松田鉄工所	周南市	新エネルギー向け耐性材料の加工技術確立による事業化	5/1
海水化学工業(株)	防府市	超軽量化・低コスト化・高省エネルギー効率を実現する蒸散冷却建材の開発	5/28

【新規計画策定支援】

	テーマ名	企業名
1	「車ボディー用滑水ガラスコーティング剤」滑水効果の持続性と防汚性能の向上を主とした製品開発	(株)ＯＫＵＴＡＮｉ
2	非公開	非公開

【技術革新計画承認状況】

年度	R6	R7
新規計画承認件数	2	2

■山口県技術革新計画に係る開放機器使用料金の減免措置、新事業創造支援センター月額使用料金の減免措置の活用状況

開放機器使用料減免措置	2 件
新事業創造支援センター月額使用料減免措置	1 件

■国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得状況

①プロジェクト管理室の取組によるもの（再掲１－１（２））

　【コーディネーター等による支援を伴うもの】：3 件（うち新規 2 件）

	課題名など	提案公募事業名
1	自在なレイアウトが可能な協働型パレタイジングロボットシステムの開発	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
2	ポンプ設備の予知保全ＡＩを搭載した次世代型電気制御盤の開発【新】※1	やまぐち産業イノベーション促進補助金（未来技術関連分野）
3	インフラ点検を飛躍的に高度化する視点可変デュアルカメラによる水上水中構造物一体３Ｄモデル化技術の開発【新】※2	成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）

※１　ＩｏＴビジネス創出支援拠点と協働、※２　水中ロボット関連事業推進チームと協働、【新】令和7年度新規課題

【コーディネーター等による支援を伴わないもの】：1件（うち新規1件）

	課題名など	提案公募事業名
1	副生・再エネ水素による低コスト集中型(配管活用)/分散型サプライチェーン実証事業【新】	コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省）

【新】令和7年度新規課題

②技術支援部の取組によるもの　2件（うち新規2件）

	課題名など	提案公募事業名
1	上槽設備の冷蔵化による爽酒とリキュールの生産拡大と売上向上【新】	酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）
2	有機ＪＡＳ純米大吟醸の生産性向上による市場開拓支援事業【新】	酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）

【新】令和7年度新規課題

③上記以外の獲得状況　52件（うち新規42件）（再掲　１－１（２））

項目	件数
イノベーション推進センターの取組による獲得	42件（33件）
宇宙データ利用推進センターの取組による獲得	4件（3件）
水中ロボット関連事業推進チームの取組による獲得	1件（1件）※
カーボンニュートラル推進チームの取組による獲得	6件（6件）
ＩｏＴビジネス創出支援拠点の取組による獲得	2件（1件）※
計（協働による重複分を除外後）	52件（42件）

※　プロジェクト管理室と協働1件含む、（　）内は新規

第１－２（４）産業を支える人材の育成

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>産業を支える人材の育成</td><td>技術セミナー等の開催及び小中学生等向けイベントの実施</td><td>３</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、産業技術センターが有する知見やノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。
また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象に、科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。</td><td>企業の中核を担う人材や次世代の技術人材を育成するため、産業界や企業のニーズを踏まえつつ、関係機関と連携しながら、センターが有する知見やこれまでに得られたノウハウ等を活かし、各産業分野を対象とした最新技術等に関するセミナー・講演会等を開催する。
また、これからのイノベーションを担う創造的な人材を育むため、小中学生等を対象に、科学教室など科学技術の理解増進に向けた活動に取り組む。</td><td></td><td>各産業分野を対象としたセミナー・講演会等については、各種研究会やイノベーションの創出に関連した活動により、積極的に開催した。産業技術総合研究所をはじめとした各技術分野で先行する機関等と連携し、企業ニーズの高い先端的な技術の普及に努めた。
小中学生等を対象としたイベントでは、昨年度に引き続き３つのイベントに参加し、科学技術への理解増進に努めた。また、大学から学生研修生を１名、社会現場での学習及び実習等を目的とした高校生の研修を受け入れた。

■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催（再掲　１－２（３））
<table>
<tr><th>セミナー名等</th><th>開催日</th></tr>
<tr><td>やまぐちブランド技術研究会（精密加工技術分科会、データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会）、やまぐち３Ｄものづくり研究会、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等</td><td>再掲　１－１（１）、１－２（３）</td></tr>
</table>
■小中学生等を対象としたイベント
<table>
<tr><th>イベントの名称</th><th>場所</th><th>展示・活動内容</th><th>開催日</th></tr>
<tr><td>夏休みジュニア科学教室</td><td>産業技術センター</td><td>モーターをスピードアップさせるには？</td><td>7/31</td></tr>
<tr><td>やまぐちＪＯＢフェスタ</td><td>山口きらら博記念公園大芝生広場</td><td>オリジナル缶バッジを作ろう！～熱で色が変わる感熱紙で科学実験～</td><td>10/25-26</td></tr>
<tr><td>ワークショップコレクション in やまぐち 2025</td><td>山口県セミナーパーク</td><td>香る指のコピーづくり</td><td>11/8-9</td></tr>
</table>
■学生研修
<table>
<tr><th>研修内容</th><th>人数</th><th>期間</th></tr>
<tr><td>材料技術関連</td><td>１名</td><td>6/16-3/31</td></tr>
</table></td><td>・関係機関と連携し、最新技術等に関するセミナー・講演会等を積極的に開催
・小中学生等を対象としたイベントや研修、見学を実施</td></tr>
</table>

■社会現場での学習及び実習等を目的とした研修

研修内容	学生区分	人数	研修日
３Ｄものづくり、ＩｏＴ関連プログラミング、電子顕微鏡による観察、食感性工学	高校	37 名	8/19
３Ｄものづくり、ＩｏＴ関連プログラミング	高専（海外高専）	6 名	1/16

■小中学生等の見学受入れ

対象	件数（人数※）
小中学生	1 件（20 名）
高校生	1 件（39 名）
高専生・大学生	3 件（33 名）

※　人数は教員等の引率者含む

第１－２（５）数値目標

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>ア　特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数
中期計画期間中の５年間
合計　８０件</td><td>ア　特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数
年間　１６件</td><td>1</td><td>ア　特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数　１１件

■特許等の共同出願、使用許諾及び譲渡件数の内訳（再掲 １－２（２））
<table><tr><th>内　訳</th><th>件　数</th><th>目標件数</th><th>達成度</th></tr><tr><td>特許等共同出願</td><td>３件</td><td rowspan="3"></td><td rowspan="3"></td></tr><tr><td>使用許諾</td><td>８件</td></tr><tr><td>譲渡</td><td>０件</td></tr><tr><td>合　計</td><td>１１件</td><td>１６件</td><td>６９％</td></tr></table></td><td>年度計画は未達成
達成度　６９％</td></tr>
<tr><td>イ　研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数
中期計画期間中の５年間
合計　４５件</td><td>イ　研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数
年間　９件</td><td>2</td><td>イ　研究開発に関する提案公募型事業を獲得し、実施した件数　７件

■産業技術センターで実施契約を伴うもの
<table><tr><th>提案公募名</th><th>獲得件数※</th></tr><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）</td><td>３件（３件）</td></tr><tr><td>コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省）</td><td>１件（１件）</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション促進補助金事業（山口県）</td><td>１件（１件）</td></tr><tr><td>やまぐち産業イノベーション加速化補助金事業（山口県）</td><td>１件（１件）</td></tr><tr><td>衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）</td><td>１件（１件）</td></tr><tr><td>計</td><td>７件（７件）</td></tr></table>※（　）内は令和７年度新規獲得件数

（参考）国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に関するもの　４７件
（再掲 １－１（２）及び１－２（３）イ）
<table><tr><th>提案公募名</th><th>令和７年度新規獲得件数</th></tr><tr><td>みちびきを利用した実証事業（内閣府）</td><td>１件</td></tr><tr><td>地域の持続可能性の確保に向けた郵便局の利活用推進事業（総務省）</td><td>１件</td></tr><tr><td>自立支援機器を活用する就労支援プロジェクト（厚労省）</td><td>１件</td></tr><tr><td>ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金（経産省）</td><td>１件</td></tr><tr><td>成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）</td><td>３件</td></tr><tr><td>酒類業振興支援事業費補助金（国税庁）</td><td>２件</td></tr></table></td><td>年度計画はやや未達成
達成度　７８％</td></tr>
</table>

（参考）国等の提案公募型事業（競争的資金）の獲得に関するもの（つづき）

提案公募名	令和７年度新規獲得件数
コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省）	１件
やまぐち産業イノベーション促進補助金（山口県）	２件
やまぐち産業イノベーション加速化補助金（山口県）	５件
やまぐち再生医療等実用化・産業化推進補助金（山口県）	１件
やまぐち自動車産業電動化イノベーション等促進補助金（山口県）	５件
「水素先進県」実現加速化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）	４件
半導体・蓄電池産業集積強化事業（部材開発等推進）補助金（山口県）	３件
ヘルスケアエビデンス構築促進補助金（山口県）	１件
プラスチック資源回収・再資源化モデル実証業務（山口県）	１件
衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）	２件
宇部市パイロットプロジェクト支援補助金（宇部市）	１件
防府市生産性向上緊急対策補助金（防府市）	１件
周南サポート事業（周南地域地場産業振興センター）	３件
中小企業ＤＸ推進補助金「ＤＸツール導入補助金」（やまぐち産業振興財団）	１件
やまぐち知的財産活用支援助成金（やまぐち産業振興財団）	２件
新価値共同研究プロジェクト（中国地域創造研究センター）	２件
ＹＭＦＧ地域企業助成基金	２件
山口大学中高温微生物研究センター共同研究助成	１件

ウ　研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数

中期計画期間中の５年間
合計　５４件

ウ　研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数

年間　１１件

3

ウ　研究開発・技術支援が事業化（商品化）に至った件数　１０件

年度計画を概ね達成
達成度　９１％

■研究開発・技術支援が事業化（商品化）した内訳

1	養殖用フロートのリサイクル技術開発支援	研究開発
2	病理・法医・解剖分野向け環境モニタリングシステムの開発	技術支援
3	金属積層造形による鋳造彫刻用金型の製作	技術支援
4	焼き菓子用シリコン型の開発支援	技術支援
5	ゲル状食品成形用型（ネコ形状）の開発支援	技術支援
6	大理石へのレーザー彫刻加工支援	技術支援
7	ロッカー型自動販売機向け在庫管理システム	技術支援
8	アプリケーションレス・簡単通話サービス	技術支援
9	人工衛星による位置情報を活用したごみ収集管理システムの開発支援	技術支援
10	「みりん干し」調味料廃液から製造した魚粉代替素材の開発支援	技術支援

大項目	第１　県民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	３　「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜「中核的技術支援拠点」としての更なる機能強化に関する目標＞ 県内企業のものづくりのパートナーとして、ニーズ・シーズの発掘から事業化に至るまでの各段階において、質の高いきめ細やかな技術支援サービスを提供し、企業の技術力の向上や付加価値の高いものづくりを支援する。

第１－３（１）技術的課題の解決に向けた研究開発・技術相談

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
ア　基礎研究	ア　基礎研究	３		
県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、技術力の強化のための基盤となる基礎研究を継続的に実施する。	県内企業が抱える複雑かつ多様な技術的課題に対し、適切かつ効果的に対応できるよう、「中核的技術支援拠点」として、センターの技術力の強化のための基盤となる基礎研究を以下のテーマを中心に実施する。 ①海洋プラスチックごみのリサイクル材に関する３Ｄ造形性の評価 ②数理最適化による生産性向上のための基礎研究 ③二軸エクストルーダーを活用した農水産資源の食品素材化		第４期中期計画、令和７年度計画及び技術戦略に基づく基礎研究は概ね順調に進んだ。 研究テーマ（期　間）：海洋プラスチックごみのリサイクル材に関する３Ｄ造形性の評価（R7） 進捗状況（90%） 海洋プラスチックごみ（カキパイプ）を含むＰＥ（ポリエチレン）フィラメントを用いた３Ｄ造形は、温度やノズル径等の造形条件を適切に行えば、可能であることを確認した。また、同材料の引張試験を行い、ＰＥの３Ｄ造形品に比べ、強度は約４割減少、弾性率は約４割増加、伸びは同程度であった。同材料の射出成形品と比較した場合、強度は約２割減少、弾性率は約１割増加、伸びは約３割増加しており、造形方法の違いにより、機械的特性が異なることを確認した。 研究テーマ（期　間）：数理最適化による生産性向上のための基礎研究（R7） 進捗状況（90%） 企業における事例（生産計画の作成）を対象とし、最適化問題の定式化（モデリング）を行った。対象となる問題の階層分けを行うことにより、目的とする定式化を行うことができた。また、定式化した最適化問題について、様々なアルゴリズムを適応した結果、遺伝子アルゴリズムが最も良い結果となった。これらを実際に企業で試行し、構築したモデルやアルゴリズムの課題抽出を行った。	・令和７年度計画に基づく基礎研究は概ね順調

			研究テーマ（期　間）：二軸エクストルーダーを活用した農水産資源の食品素材化（R7-8） 進捗状況（90%） 小麦粉等を用いて、スクリューの速度や構成、バレル温度等の加工パラメータが加工品の膨化に及ぼす影響を確認した。また、成分組成割合の異なる県農産物を用いて、同様の試験加工により膨化食品を得た。得られた膨化食品について、レオメータによる食感の評価及びＸ線ＣＴ装置による気泡状態を評価した。	
イ　技術相談 相談体制を充実させるため、専門スタッフを適切に配置し、技術相談への対応能力の向上を図るとともに、サテライト窓口やオンライン相談窓口を設置し、利用者の利便性を高める。また、相談内容に応じて他の支援機関と連携を図るなど、より解決につながる支援を提供する。さらに、積極的に県内企業を訪問し、新たな顧客を開拓するなど、利用者の拡大を図る。	イ　技術相談 相談体制充実のための専門スタッフを適切に配置し、技術相談への対応能力の向上を図るとともに、サテライト窓口やオンライン相談窓口を設置し、利用者の利便性を高める。 技術相談・支援室を中心としたセンター職員の連携強化による県内企業が抱える複雑・多様な技術課題への対応力を強化することで、企業の技術課題の的確な把握、課題の解決に向けた迅速かつ適切な技術支援に努める。積極的に県内企業を訪問し、新たな顧客を開拓するなど、利用者の拡大を図る。 また、相談内容に応じて他の支援機関と連携を図るなど、より解決につながる支援を提供する。	3	専任技術者の配置による技術相談・支援室の窓口機能を活用する迅速かつ的確な相談対応と、グループウェアによる１回／週の技術相談・開放機器・依頼試験の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の向上に努めた。 また、県内企業が抱える技術課題等を的確に把握することを目的に、サテライト窓口やオンライン相談窓口を利用した技術相談に対応するなど、「技術相談できる機会」の充実に努めた。加えて、研究員による企業訪問も引き続き実施した。 ■技術相談・支援室の体制（令和７年４月１日現在） ・室長（技術支援部副部長と兼務） ・研究職員：5名（うち技術支援部製品技術グループリーダーと兼務１名、同部材料技術グループリーダー及び研究職員と兼務各１名、同部食品技術グループリーダーと兼務１名、ＩｏＴビジネス創出支援チーム研究職員と兼務１名） ・技術スタッフ（非常勤）：6 名（うち製品技術グループ、材料技術グループ、食品技術グループと各１名兼務） ・事務スタッフ（非常勤）：2名 ■技術相談状況 年度 / R6 / R7 技術相談件数 / 4,040件 / 3,994件 ■Ｗｅｂ会議システムを利用したオンライン相談による相談対応 ・技術相談でＷｅｂ会議システムを利用した件数 12 件	・サテライト窓口と連携した企業訪問及び技術相談 ・Ｗｅｂ会議システムを利用した「技術相談できる機会」の充実 ・技術相談・支援室の相談対応の専任技術者による迅速かつ的確な対応

■サテライト窓口の取組状況

①相談対応件数　139 件（令和 6 年度：85 件）

相談の手段	件数
訪問	105 件
来所	27 件
電話	5 件
ＦＡＸ	0 件
電子メール	2 件
Ｗｅｂ会議	0 件
合計	139 件※

相談の目的	件数
基礎研究	1 件
新製品の開発	26 件
製品の品質評価	20 件
トラブル対策	10 件
製造方法・加工工程	3 件
技術情報の収集	13 件
その他の情報収集・相談	66 件
合計	139 件

※　うち開放機器対応 3 件、依頼試験対応 1 件

②サテライト窓口のＰＲ活動

1	サテライト窓口のＰＲを含む施設利用案内を窓口に配置
2	ＪＲ徳山駅にサテライト窓口のＰＲ展示
3	技術報告会におけるサテライト窓口のＰＲ【新】

■産業技術センター職員の連携強化

　グループウェアによる 1 回／週の技術相談・開放機器・依頼試験の情報共有に加え、技術相談・支援室を中心とした複数グループの連携等により、県内企業が抱える複雑・多様な技術課題に対する対応力の強化に努めた。

■企業情報の活用促進

　企業情報の収集に努め、支援企業の経営状況等も把握しながら、より適切な技術支援を実施した。

■企業訪問状況

・研究員による企業訪問（県内）

年度	R6	R7
新規企業訪問※1	44件	49件
巡回企業訪問※2	192件	187件

※１　5 年以上訪問実績が無い企業への訪問、※２　5 年未満に訪問実績がある企業への訪問

■研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携

・技術相談で外部機関を紹介した件数 37 件

第１－３（２）企業ニーズに対応した技術支援サービス

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>技術支援サービス充実への取組

県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保するとともに、以下の技術支援サービスの充実を図る。</td><td>技術支援サービス充実への取組

県内企業のニーズを踏まえながら先端的な試験研究機器を計画的に整備し、その機器を有効に活用できる仕組みや体制を確保する。</td><td>３</td><td>県内企業のニーズを踏まえた計画的な先端的試験研究機器整備のため、引き続き企業への機器ニーズ調査を実施した。なお、この結果は令和８年度以降の機器整備に反映される予定である。
また、令和６年度機器ニーズ調査結果を反映した機器（1 機器）を新たに整備するとともに、試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器(15 機器)も併せて整備した。
３Ｄプリンターを利用したものづくりを効率的に支援する「バーチャル３Ｄものづくり支援センター」の運営を継続して行った。本取組では、３Ｄプリンターによるオーダーメイド試験や３Ｄものづくり技術に関する技術者研修を通じて、県内企業への３Ｄものづくり技術普及をやまぐち３Ｄものづくり研究会と一体的に実施した。
バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用状況は、令和６年度に比べ、利用件数は減少したが、利用企業数及び利用料金は同程度であった。

■企業への機器ニーズ調査（令和７年度）の実施状況
<table><tr><td>アンケート配布総数</td><td>471 件</td></tr><tr><td>回答総数</td><td>177 件</td></tr><tr><td>回収率</td><td>37.9％</td></tr></table>
■令和７年度に導入された機器
①企業ニーズ（令和６年度結果）を反映した機器の整備（1 機器）
<table><tr><td>1</td><td>Ｘ線ＣＴ装置</td><td>更新</td><td>ＪＫＡ補助金</td></tr></table>
②試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（15 機器）
<table><tr><td>1</td><td>超微小押し込み硬さ試験機</td><td>更新</td></tr><tr><td>2</td><td>樹脂積層式造形システム</td><td>更新</td></tr><tr><td>3</td><td>ペレタイザ</td><td>新規</td></tr><tr><td>4</td><td>水分活性測定装置</td><td>更新</td></tr><tr><td>5</td><td>ＡＳＶ搭載用サイドスキャンソナー</td><td>新規</td></tr><tr><td>6</td><td>麹切返機</td><td>新規</td></tr><tr><td>7</td><td>機械設計支援システム用パソコン</td><td>更新</td></tr><tr><td>8</td><td>高速流動混合機</td><td>新規</td></tr><tr><td>9</td><td>マスフローコントローラー（トルエン用、ＨＤＭＳ用）</td><td>更新</td></tr></table></td><td>・機器ニーズ調査の実施と、結果を反映した機器整備（1 機器）
・試験研究や技術支援サービス向上のための機器整備（15 機器）
・バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運営継続と活用促進
・バーチャル３Ｄものづくり支援センターの利用企業数、利用料金は令和６年度と同程度</td></tr>
</table>

試験研究や技術支援サービスの向上に必要な機器の整備（15 機器）（つづき）

10	３Ｄプリンター	新規
11	金属アーチファクト低減ソフトウェア	新規
12	膜特性評価用ソフトウェア	新規
13	点群データ取得用ＬｉＤＡＲ搭載携帯端末	新規
14	小型プログラム電気炉	更新
15	分析用精密天秤	増設

注　新規：新たな機器の導入
　　更新：既存機器の更新
　　増設：既存機器と同様の機器を追加で導入

■３Ｄプリンターを利用したものづくり支援

・バーチャル３Ｄものづくり支援センターの利用促進のための普及活動

技術支援サービス充実への取組として、遠隔地から３Ｄ機器の活用を促進する仕組みである、バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用を継続した。また、やまぐち３Ｄものづくり研究会の活動と一体化した普及活動に取り組んだ。

・バーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用状況

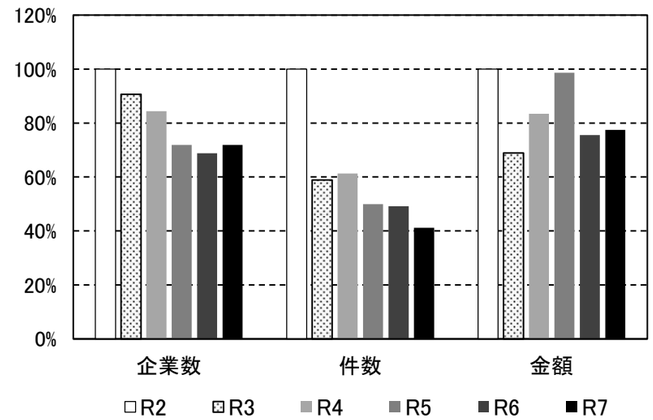
令和 6 年度に比べ、利用件数は減少したが、利用企業数及び利用料金は同程度であった。

＜オーダーメイド試験（３Ｄ造形）実施状況＞

利用企業数：23 社（令和 6 年度：22 社）

利用件数：51 件（令和 6 年度：61 件）

利用料金：6,998 千円（令和 6 年度：6,842 千円）



（参考）令和 2 年度を 100%としたバーチャル３Ｄものづくり支援センターの運用状況

・技術者研修等の実施（再掲　１－２（３））

名称	実習企業数
３Ｄものづくり技術に関する技術実習	１社

持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより企業の研究開発・事業化を推進する。

持続的に地域課題の解決に向けた新たなテーマを発掘することにより、企業の研究開発・事業化を推進するために、技術支援部に特定課題推進室を新たに設置し、2名のマネージャーを配置した【新】。令和7年度は、「一次産業支援」及び「資源循環」を特定課題の対象分野とし、企業等への訪問を通じて県内企業が抱えるニーズ（問題点等）を調査し、研究開発の核となる技術課題を発掘する取組（技術課題探索事業）を行った。これらの課題については、可能性調査や概念実証を通じて研究開発計画の選抜とブラッシュアップを進め、産業技術センター又は県内企業等において採用し得る研究テーマの構築に取り組んだ。

・特定課題推進室を設置【新】
・「一次産業支援」及び「資源循環」を特定課題分野に設定
・74企業等に訪問し、41件の課題を発掘

■特定課題推進室の体制（令和7年4月1日現在）
・室長（技術支援部副部長と兼務）
・マネージャー：2名（一次産業支援マネージャー1名、資源循環マネージャー1名）

■課題の発掘状況
県内の延べ74企業等を訪問し、41件の課題を発掘した。

材料や表面処理技術の開発等を目的とした分析評価に関する支援事業を新たに実施し、センター保有の表面分析装置や試料作製装置を用いた支援を通じて、県内企業及びセンターの評価分析技術の高度化を図る。

県内企業が新製品・新技術の開発等を行うにあたり、分析評価機器の標準的な使用方法では検討が困難なケースや、分析評価のための試料作製に様々な検討を要するケース等に対し、高度な表面分析評価技術が必要となる。そこで、産業技術センターの表面分析評価技術等の基盤技術や保有する分析機器等を活用し、評価方法の立案から実施までの支援及び県内企業と産業技術センターの表面分析評価技術の高度化を図る取組（表面分析評価技術高度化事業）を実施した【新】。

・県内企業から材料の表面評価技術に関するテーマを募集し、2テーマを実施【新】

表面分析評価技術高度化事業（R7）

県内企業から表面分析評価に関連するテーマを募集し、企業訪問、ヒアリング等を行い、選定した2テーマを実施した。
【テーマ１　陽極酸化皮膜に発生した異物の分析】　進捗状況（100%）
アルミ合金上の陽極酸化処理皮膜表面に発生した異物の発生原因調査を目的とし、電子顕微鏡（FE-SEM）による皮膜断面に対する高倍率観察を行った。これにより、断面観察試料の作製方法や、電子顕微鏡観察を行う際の白金蒸着条件やその他のコーティング方法に関する知見を得ることができた。

	ＪＩＳ等の規格のない製品の評価に関する支援事業を引き続き実施し、企業の製品開発力の向上を促進するとともに、開放機器等の有効利用につなげる。		【テーマ２　二層ステンレス鋼における溶接スケールの分析】　進捗状況（80%） 二層ステンレス鋼を溶接した際に生じる溶接スケールの特性調査を目的とし、フィールドエミッションオージェ電子顕微鏡（FE-AES）の化学状態分析機能等を用いた評価を行った。これにより、二相ステンレス鋼の溶接スケール除去が汎用鋼と比較して困難なのは、酸化皮膜の組成や化学結合状態の差異によるものではないと推察された。 ＪＩＳ等の規格で該当する評価方法が規定されておらず、適切な性能評価が難しい県内企業が製造・開発する製品について、その性能の明示に向けた評価方法の確立を目的とした取組（製品評価支援事業）を継続して実施した。 県内企業の製品開発力の強化に向けた製品性能評価技術の開発支援（R6～7） （製品評価支援事業） 県内企業から製品評価技術に関するテーマを募集し、企業訪問、ヒアリング等を行い、3テーマ（うち1テーマは新規）を実施した。 【テーマ１　ドリルねじの性能評価（継続）】　進捗状況（100%） 前年度に実施した内容より、ねじの特定部位の形状が加工性に影響を及ぼしている可能性が高いことが示唆されており、この点について継続して評価試験等を行った。これにより、加工性に影響を及ぼすドリルねじの部位を推定することができた。 【テーマ２ 滑り止め器具の安全性評価（継続）】 進捗状況（100%） 工場などで作業者の滑りによる転倒を防ぐための滑り止め器具によるケガのリスク評価について、前年度から継続して評価試験等を行った。製作した安全性評価実験装置用い、滑り止め器具の形状によるつまずきリスクを定量的に評価するための指針を得た。 【テーマ３　ライニング材の耐久性評価】　進捗状況（80%） 液圧が作用するライニング材について、実状況に近い状態での強度的な評価するための方法について検討を行い、水圧を用いた実験装置を製作した。本装置を用い、ライニング条件の異なる試験片について強度試験を行い、条件の違いによる強度の測定ができることを確認した。	・県内企業から製品の性能評価に関するテーマを募集し、3テーマを実施
技術支援サービスの検証	技術支援サービスの検証	3		
また、技術支援サービス内容やニーズとの適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果をフィードバックすることにより技術支援サービスの更なる充実を図る。	また、技術支援サービス内容やニーズとの適合性についてアンケート調査等による検証を行い、その結果をフィードバックすることにより技術支援サービスの更なる充実を図る。		技術支援サービスを企業が受ける目的について分析を実施した結果、技術相談は、「製品の品質評価」、「新製品の開発」、「トラブル対策」等多様な目的で利用されており、特に「製品の品質評価」の割合の増加が顕著であった。開放機器は、「製品の品質評価」、「基礎研究」、「新製品の開発」と合わせて8割強を占めており、例年より「基礎研究」の割合の増加が見られた。依頼試験は、「製品の品質評価」が圧倒的に多く約8割を占め、	・企業が技術支援サービスを受ける目的について、例年の傾向から大きな変化は見られない ・技術支援サービス等への満足度調査に関する調査

年々増加していた。全体的には、例年の傾向から大きな変化は見られなかった。

産業技術センターが実施した技術支援サービス等への満足度のアンケートは、従来の開放機器・依頼試験の手続き窓口での調査から、機器ニーズ調査と合わせて行った【新】。これにより、回答数が大幅に増加（令和6年度：101件、令和7年度：237件）し、窓口業務の省力化にもつながった。アンケート結果は、96%以上の利用者から「満足」・「どちらかと言えば満足」との回答を得た。

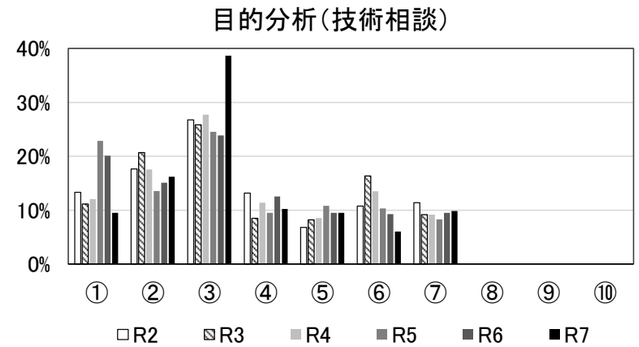
方法の変更による、回答数の増加及び窓口業務の省力化【新】
・技術支援サービス等の満足度が96%以上

■技術支援サービスを企業が受ける目的の分析

（利用目的の分類）
①基礎研究、②新製品の開発、③製品の品質評価、④トラブル対策（クレーム処理）、⑤製造工程の管理、⑥技術情報の収集（①～⑤に分類できない技術的な問い合わせ）、⑦その他の情報収集･相談（補助金情報、企業紹介等の技術的な相談以外）、⑧製品の製造に関すること、⑨人材育成、⑩その他

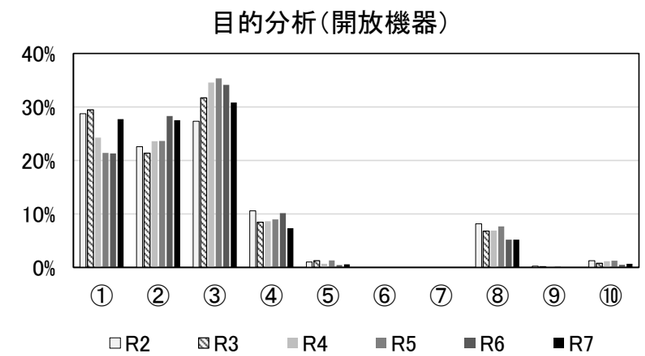
＜技術相談＞

③「製品の品質評価」が約39%で令和6年度と同様最も多く、次いで②「新製品の開発」（約16%）、④「トラブル対策」（約10%）となった。以降、⑦「その他の情報収集・相談」（9.8%）、①「基礎研究」（9.5%）、⑤「製造方法・加工工程」（9.5%）となった。令和6年度と比較し、③「製品の品質評価」の割合が約15%増加した一方、①「基礎研究」の割合が約11%減少した。



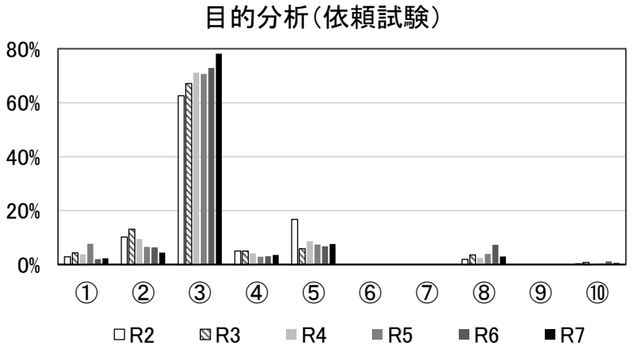
＜開放機器＞

③「製品の品質評価」が約31%、①「基礎研究」及び②「新製品の開発」が共に約28%であり、この3項目で開放機器利用目的の8割強を占めた。以降、⑧「製品の製造に関すること」（5.2%）、④「トラブル対策」（7.4%）と続く。上位5項目は例年同様の傾向であるが、①「基礎研究」の割合が令和6年度に比べ約30%増加した一方、③「製品の品質評価」が約10%減少した。



＜依頼試験＞

例年どおり、③「製品の品質評価」が最も多く８割弱（78%）を占めており、年々増加している。続いて、⑤「製造工程の管理」(7.6%)、②「新製品の開発」(4.5%)となり、全体的な傾向も例年どおりであった。また、②「新製品の開発」に減少傾向が見られた。



■技術支援アンケートの実施状況

項目	R6	R7
アンケート配布総数	101 件	600 件
回答総数	101 件	237 件
回収率	100%	39.5%
電話や窓口対応の満足度※	99%	98.7%
事務手続き等の満足度※	97%	96.5%
技術支援サービスの満足度※	98%	97.8%

※　満足度：満足・どちらかと言えば満足の割合

ア　開放機器、依頼試験	ア　開放機器、依頼試験	4		
中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備やそれらを利用したオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。	中小企業が単独で導入することが困難な機器の整備や計画的な機器の保守・校正を継続して行うことで機器の信頼性を確保する。それらを利用した定型の依頼試験や案件毎に対応可能なオーダーメイド試験の実施により、企業ニーズに柔軟に対応する。		新規導入及び更新機器については、研究目的以外の機器を開放し、既存の機器については、計画的な機器の保守・校正を継続的に行うことで開放機器の信頼性や依頼試験の公正性を確保した。また、機器の故障等の不具合発生に対しては、速やかに修繕等の対応を行うよう努めた。 機器の利用を促進するため、機器の概要をまとめた開放機器一覧 2025 の作成・配布及び機器情報のホームページ掲載を継続して実施した。また、県内の大学、高専、公設試等による試験研究機器の共同利用を促進する「やまぐちファシリティネットワーク」の本格運用開始に伴い、産業技術センターが保有する開放機器の広報活動を行った【新】。 なお、利用件数及び利用金額については、開放機器では利用件数、使用料ともに増加（＋149 件（＋4.9%）、＋7,184 千円（＋39.4%））した。依頼試験も利用件数、手数料ともに増加（＋47 件（＋8.2%）、＋1,630 千円（＋11.5%）（いずれも令和 6 年度比）した。特に、開放機器の使用料は、センターが独法化（平成 21 年度）して以降、最高であった。 技術革新計画を承認された企業に対して開放機器の使用料金の減免措置	・計画的な機器の保守・校正を継続的に行い、開放機器の信頼性や依頼試験結果の公正性を確保 ・機器の不具合発生に対する修繕等の速やかな実施 ・開放機器一覧の継続的な作成・配布 ○「やまぐちファシリティネットワーク」での開放機器の広報活動【新】 ○開放機器の使用料は、独法化以降で最高。 ・中国地域 5 県の企業の開放機器使用料を県内と同

を講じる制度の利用企業は、2社であった。（再掲　１－２（３））

平成28年度に運用を開始した中国地域5県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数は、108件であり、令和6年度（109件）と同程度であった。

試験方法の見直しや機器の保守、校正を継続的に行うことで、試験結果の公正性の確保に努めた。また、産業技術センターの依頼試験項目に無い試験は、オーダーメイド試験により、試験内容の充実と柔軟な対応を行った。

一料金とする制度の利用は、令和6年度同程度
・オーダーメイド試験による依頼試験項目に無い試験への柔軟な対応

■修繕等を行った機器
15機器（16件、2,956千円）

■保守・校正を行った機器
24機器（24,912千円）

■開放機器利用実績

年度	R6	R7
利用件数（件）	3,023	3,172
利用金額（千円）	18,227	25,412

■中国地域5県の企業の開放機器使用料を県内と同一料金とする制度の利用件数

年度	R6	R7
利用件数（件）	109	108

■依頼試験利用実績

年度	R6	R7
利用件数（件）	572	619
利用金額（千円）	14,183	15,813
うちO.M.※件数(件)	126	143
(%)	22.0	23.1
うちO.M.※金額(千円)	10,260	11,125
(%)	72.3	70.4

※　O.M.：オーダーメイド試験

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法

また、企業の付加価値の高いものづくりや技術的課題の解決に資するよう、開放機器の効果的な利用方法

開放機器を使用する目的を利用者から十分に確認した上で、機器の選定、機器の使用方法、試験結果や得られたデータ等の解釈などの技術的助言の実施に努めた。

・開放機器の効果的な利用方法や試験データの解釈などの技術的助言の実施

<table>
<tr>
<td>や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。</td>
<td>の提供や試験により得られたデータの解釈などの技術的助言を適切に行う。</td>
<td></td>
<td>また、機器活用事例の紹介パネルを3機器について新たに作成･掲示するとともにホームページにも公開し、機器利用による効果や有効性の周知と利用の促進を図った。加えて、機器の紹介動画を 2 機器について新たに作成し、YouTube 上に掲載した。

■機器活用事例紹介パネルの作成・掲示・公開
45機器（新規3機器）
<table>
<tr><th></th><th>機器名</th></tr>
<tr><td>1</td><td>熱分析システム（ＤＳＣ・DMA・ＴMA）</td></tr>
<tr><td>2</td><td>アミノ酸分析装置</td></tr>
<tr><td>3</td><td>Ｘ線ＣＴ装置</td></tr>
</table>
■機器紹介動画の作成・公開
25機器（新規2機器）、YouTube 上で公開
<table>
<tr><th></th><th>機器名</th></tr>
<tr><td>1</td><td>高精度表面粗さ輪郭形状測定機</td></tr>
<tr><td>2</td><td>ガスクロマトグラフ質量分析装置</td></tr>
</table>
</td>
<td>・機器活用事例パネルの作成･掲示・公開（新規3機器）
・機器紹介動画の作成･公開（新規2機器）</td>
</tr>
<tr>
<td>イ　受託研究・共同研究
企業の新製品の開発や技術的課題の解決に向けて、企業からの研究依頼に最大限対応するとともに、産業技術センターの技術シーズを効率的かつ効果的に活用して事業化等へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有する企業や大学等との共同研究に積極的に取り組む。
また、研究終了後も商品化などの状況を把握し､技術支援を継続する。</td>
<td>イ　受託研究・共同研究
企業の新製品の開発や技術的課題の解決に向けて、企業からの研究依頼に迅速かつ的確に対応するとともに、センターの技術シーズを効率的かつ効果的に活用して事業化等へつなげていくため、独自の技術やノウハウを有する企業や大学等との共同研究に積極的に取り組む。
また、研究終了後も商品化などの状況を把握し、技術支援を継続する。</td>
<td>3</td>
<td>企業等のニーズに即応し、受託研究・共同研究の受入れを行うとともに、年度途中からの開始や複数年度にまたがる研究についても柔軟に対応した。（再掲　１－２（１））
受託研究・共同研究に関する成果移転後の継続的なフォローアップの取組については、3社（4件）について実施した。

■受託研究・共同研究の実績（年度途中からの開始及び複数年度にまたがる受入れ状況）
<table>
<tr><th>項目</th><th>受入れ件数</th><th>うち年度途中に開始するもの</th><th>うち複数年度にまたがるもの</th></tr>
<tr><td>受託研究</td><td>8件</td><td>8件</td><td>1件</td></tr>
<tr><td>共同研究</td><td>10件</td><td>10件</td><td>6件</td></tr>
</table>
■成果移転後の継続的なフォローアップ（再掲　１－２（１））
研究開発、技術支援が事業化・製品化された案件について、企業訪問、技術相談、開放機器、依頼試験等により支援を行った際は、企業に対して事業化等に係る状況のヒアリングや協議を行い、その結果をグループウェアに記録することで、内部で情報の共有を図るとともに、企業の要望や内容に応じて引き</td>
<td>・企業等からの受託研究（8件）、共同研究（10件）を実施
・開始時期、研究期間の柔軟な対応
・受託研究、共同研究の成果移転後のフォローアップ</td>
</tr>
</table>

<table>
<tr><td></td><td></td><td></td><td>続き支援を行った。その結果、3 社（4 件）について、事業化・商品化に向け、関連商品開発、改良、関連情報提供等の支援を行った。</td><td></td></tr>
<tr><td>ウ　技術者研修</td><td>ウ　技術者研修</td><td>2</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>企業の技術力の向上を図るため、３Ｄものづくり技術、ＩｏＴ技術、材料技術、食品加工技術など基盤的技術から最新の技術について、企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による研修を積極的に実施する。</td><td>企業の技術力の向上を図るため、３Ｄものづくり技術、ＩｏＴ技術、材料技術、食品加工技術など基盤的技術から最新の技術について、企業からの技術者の受入れや企業への職員の派遣による研修を積極的に実施する。</td><td></td><td>企業の要望に即応して企業の技術者を受け入れる所内研修を行った。また、技術動向や課題解決手法等に関するセミナーを開催した。
技術者受入れ所内研修の受入れ者数は 2 名であり、令和 6 年度に比べて減少した（令和 6 年度:6 名）。

■技術者受入れ所内研修等の実施状況<table><tr><th>研修名</th><th>件数</th><th>人数</th></tr><tr><td>技術者受入れ研修（うちスポット研修［2 週間以内］）</td><td>2 件(1 件)</td><td>2 名(1 名)</td></tr></table>
■企業に派遣する所外研修の実施状況
実績なし

■技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催<table><tr><th>セミナー名等</th><th>開催日</th></tr><tr><td>やまぐちブランド技術研究会（精密加工技術分科会、データ分析技術分科会、材料技術分科会、食品加工技術分科会、清酒製造技術分科会)、衛星データ解析技術研究会、スマート★づくり研究会、環境・エネルギー研究会、水中ロボット技術研究会、イノベーション創出関連セミナー等</td><td>再掲　１－１（１）、１－２（３）</td></tr></table></td><td>・技術者受入れ研修 2 名
・技術動向や課題解決手法等に関するセミナーの開催</td></tr>
<tr><td>エ　新事業創造支援センターの効果的な活用</td><td>エ　新事業創造支援センターの効果的な活用</td><td>2</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>県内企業や県内で起業・新規立地を行う企業の技術開発による新事業展開を促進する場として、産業技術センターに併設の新事業創造支援センターを効果的に活用するため、入居企業に対して、必要な技術支援を継続して実施するとともに、支援機関等と連携して必要な経営支援や知的財産支援を行う。</td><td>県内企業や県内で起業・新規立地を行う企業の技術開発による新事業展開を促進する場として、センターに併設の新事業創造支援センターを効果的に活用するため、入居企業に対して、必要な技術支援を継続して実施するとともに、やまぐち産業振興財団などの支援機関等と連携して必要な経営支援や知的財産支援を行う。</td><td></td><td>入居企業に対する開放機器使用料金の減免措置制度及び 1 企業最大 2 室までの使用許諾を継続的に実施した。加えて、新事業創造支援センターの利用促進を図るために、パンフレット等を活用して積極的なＰＲに努めた。
また、技術革新計画の承認企業に対する月額使用料金減免措置の制度利用企業は 1 社（1 室）、入居企業からの申請に基づく産学連携料金（減免措置）の適用企業は 2 社（3 室）であった。（再掲　１－２（３）イ）

■新事業創造支援センターの入居状況（令和 8 年 3 月末時点）<table><tr><th>入居企業数(室数)</th><th>減免措置制度利用</th></tr><tr><td>3 社（3 室）</td><td>2 社（2 室）</td></tr></table>退去企業：4 社（4 室）、入居企業：0 社（0 室）</td><td>・利用促進を図るため、パンフレット等を活用してＰＲ
・各種減免措置等の継続実施</td></tr>
</table>

（参考）新事業創造支援センター入居状況

部屋番号	入居状況（令和7年度）												減免措置制度利用状況
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1号室	入居なし												－
2号室	入居なし												
3号室	入居なし												－
4号室											退去		技術革新計画承認
5号室	入居なし												－
6号室									退去				－
7号室													産学連携料金適用
8号室													産学連携料金適用
9号室	入居なし												
10号室												退去	産学連携料金適用
11号室			退去										－
12号室													－

産学連携料金適用による減免：2社（3室）（R6：3社（5室））
技術革新計画承認による減免：1社（1室）（R6：2社（2室））

第１－３（３）関係機関等との連携の推進

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>関係機関等との連携の推進</td><td>県内企業ニーズへの対応のための他支援機関等との連携の推進</td><td>4</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、経営支援機能を有するやまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。

※大学等：
山口大学との包括連携協定の実効性のある取組（宇宙データ利用推進センター運営上での連携等）</td><td>企業のニーズが多様化する中で、切れ目のない企業支援や県内産業を支える人材の育成等に円滑かつ効果的に取り組むため、企業や大学等の学術研究機関、国立研究開発法人産業技術総合研究所をはじめとした他の技術支援機関、やまぐち産業振興財団、県内金融機関、行政機関等との連携を推進する。</td><td></td><td>大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携を深める取組を引き続き実施した。
令和５年度に締結したやまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）との半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）に基づき、台湾で開催された日台産業交流イベントへの参加及び台湾企業視察などの産業交流を実施した。
また、山口大学や宇部市等と行った企業への支援について、令和６年度に続き３件の合同発表を行い、取組を広く周知した。
加えて、防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により、２テーマ（１テーマは更新）の個別附属書の締結及び個別附属書に基づく民生利用を目的とした実験を、企業・大学等の研究協力者とともに岩国海洋環境試験評価サテライト（ＩＭＥＴＳ）で行った。（再掲　１－１（１））

■海外展開支援・標準化支援
・令和７年度中小企業等外国出願支援事業補助金審査会（7/2）
・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）に基づき、産業交流を実施した。
<table>
<tr><th>内容</th><th>場所</th><th>実施日</th></tr>
<tr><td>日台産業交流イベント（商談会、交流会）への参加、台湾企業視察</td><td>台北国際会議センター（TICC）（台北市）、ものづくり企業等（台中市・新北市・新竹市）</td><td>10/13-15</td></tr>
</table>
○研究支援機能を有する大学・国公設試や民間機関との連携
・技術相談で、外部機関を紹介した件数　37 件（再掲　１－３（１）イ）

■大学等との連携
①山口大学との連携
・やまぐちファシリティネットワークでの連携（再掲　１－３（２）ア）
県内の大学、高専、公設試等による試験研究機器の共同利用を促進する取組に参画した。
<table>
<tr><th>内容</th><th>場所</th><th>開催日</th></tr>
<tr><td>設立準備会</td><td>オンライン</td><td>6/24, 8/20</td></tr>
<tr><td>運営会議及びやまぐちファシリティネットワーク未来創造シンポジウム</td><td>ＫＤＤＩ維新ホール</td><td>10/7</td></tr>
</table>
</td><td>・大学・国公設試や民間機関、やまぐち産業振興財団や金融機関等との連携した取組を継続
○やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会（台湾）等との半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）に基づく産業交流の実施
○支援企業、山口大学、宇部市等との３件の合同発表</td></tr>
</table>

やまぐちファシリティネットワークでの連携（つづき）

内容	場所	開催日
施設見学会	山口大学吉田キャンパス	3/3

・合同発表

発表内容	連携機関等	発表日
革新の CAR-T 細胞療法で固形腫瘍に挑む～世界初の治療実現と広域連携拠点の形成に向けて～	ノイルイミューン･バイオテック(株)、山口大学、宇部市、山口県	7/23
世界のエネルギー問題に挑む！～環境・エネルギー分野で山口大学発スタートアップが誕生～	(株)Blue Water Energy、山口大学、宇部市	8/2
人類の脳疾患治療に革命を！～山口大学発スタートアップ企業が本格始動～	(株)ADDVEMO、山口大学、宇部市	11/14

・宇宙データ利用推進センター運営上での連携
　プロジェクトディレクター（1 名）を山口大学から派遣
・見学受入れ（11/4、3/16）

②他大学等との連携
・大学リーグやまぐち

内容	開催日
全体会議	7/29（書面開催）, 3/30
地域貢献部会	6/12, 10/28, 11/4, 12/5, 2/17 （すべてオンライン参加）

・徳山工業高等専門学校 非常勤講師（産業論）
・東部高等産業技術学校 デジタル技術研修（基礎編）講師

※国公設試：
　技術支援の補完関係を構築、産業技術連携推進会議、中国５県、九州山口、県内公設試等の全国・地方組織での取組

■国公設試との連携
①－１　産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】

会議などの名称	開催日
ライフサイエンス部会 第 36 回デザイン分科会	6/12-13
ナノテクノロジー・材料部会 第 60 回素形材分科会担当者会議	6/17-18
第 98 回公設鉱工業試験研究機関長協議会総会	7/24-25
令和 7 年度中国地域公設試験研究機関における知的財産管理活用に関する研究会※	9/29
第 116 回全国公設鉱工業試験研究機関事務連絡会議	10/9-10
情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 情報通信研究会	10/9-10
第 70 回全国酒造技術指導機関合同会議	10/10

産業技術連携推進会議等への参加状況【対面】（つづき）

会議などの名称	開催日
令和７年度第１回九州・山口ＥＭＣ研究会	10/28-29
第 16 回地方独立行政法人公設試験研究機関情報連絡会	10/29-30
九州・沖縄地域部会 第 13 回デザイン分科会	10/30-31
令和７年度第１回中国地域産総研技術セミナー「金属製品・部材の不具合解析」	11/4
中国地域部会機械・金属技術分科会	11/5
令和７年度中国・四国地方公設試験研究機関企画担当者会議	11/6-7
令和７年度分析事例討論会	11/17
令和７年度水産利用関係研究開発推進会議	11/19-20
製造プロセス部会 第 31 回表面技術分科会、第１回ドライコーティング研究会	11/27-28
地域部会 令和７年度中国四国食品関係合同分科会	11/27-28
情報通信・エレクトロニクス部会 情報技術分科会 第 23 回組込み技術研究会	11/27-28
第 10 回地方公設試験研究機関金属ＡＭ技術担当者会議	12/3-4
中国地域公設試験研究機関功績者表彰式	12/5
令和７年度第２回中国地域産総研技術セミナー「食品関係の技術移転・商品化事例」	12/8
令和７年度第２回九州・山口ＥＭＣ研究会	2/12-13
全国食品関係試験研究場所長会、令和７年度食品試験研究推進会議	2/13
令和７年度中国四国地方公設試験研究機関共同研究（精密加工分野）推進協議会	2/27
中国地域公設試験研究機関金属組織観察ラウンドロビン試験結果報告会	3/4
中国地域部会中国地域連携推進企画分科会感性創造３Ｄものづくり研究会	3/5

※再掲　１－２（２）

①－２　産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】

会議などの名称	開催日
令和７年度中国地域公設試機関長・所長会議	6/10
中国地域部会 令和７年度中国地域連携推進企画分科会	6/10, 1/13
第 55 回九州連携ＣＡＥ研究会	6/19
製造プロセス部会 2025 年度素形材分科会総会	11/12
第 56 回九州連携ＣＡＥ研究会	11/20-21
ライフサイエンス部会 第 37 回デザイン分科会	11/20
知的基盤部会 計測分科会 形状計測研究会、計測分科会年会	12/3-5
近畿地域部会 第 19 回デザイン分科会	12/8
第 66 回産業技術連携推進会議 総会	1/19
中国地域部会・四国地域部会合同 令和７年度環境・エネルギー技術分科会	1/26
第 57 回九州連携ＣＡＥ研究会	2/12

※民間機関等：
　依頼試験・開放機器の補完関係の構築と定期的な見直し（民間試験機関等）

※金融機関等：
　金融機関等との連携により、技術と経営の両面から企業のイノベーションを支援

産業技術連携推進会議等への参加状況【オンライン】（つづき）

会議などの名称	開催日
第 50 回西日本団体会員代表者懇談会、第 48 回各府県工業技術センター・研究所プラスチック担当者会議	3/6

①－３　産業技術連携推進会議等への参加状況【書面】

会議などの名称	開催日
中国地域部会 令和 7 年度総会	2/19

■県内公設試間の連携推進に関する取組
・令和 7 年度山口県試験研究機関技術交流協議会幹事会（8/1、農林総合技術センター）

■民間機関等との連携：依頼試験・開放機器の補完関係の構築に関する状況（建材試験センター、民間試験機関等）
・民間試験機関との補完関係を定期的に見直しながら企業等からの相談に適切に対応している。
・現在、26 の民間試験機関等と補完関係を築いている。

○経営支援機能を有する機関等との連携
■金融機関との連携
・山口フィナンシャルグループ等との包括連携協定の実効性のある取組状況

主な内容	連携金融機関等の名称
公益財団法人ＹＭＦＧ地域企業助成基金推薦企業審査会委員	ＹＭＦＧ地域企業助成基金
ＹＭＦＧ・ベンチャー・フォーラム 副会長	(株)山口フィナンシャルグループ

■やまぐち産業振興財団との連携
・やまぐち産業振興財団が主催する主な事業への協力

主な内容	備考
やまぐち産業振興財団理事会	理事
設備貸与資金審査委員会	審査委員
外国出願支援事業に係る審査委員会	審査委員
やまぐち知的財産活用支援助成金に係る審査委員会	審査委員

・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）に基づく連携（再掲　１－３（３））

■その他機関との連携
（技能検定）
・令和７年度「前期」技能検定実技試験 技能検定委員（清酒製造作業）（山口県職業能力開発協会）
・令和７年度「随時３級・基礎級」技能検定実技試験 技能検定委員（電気めっき作業）（山口県職業能力開発協会）
（知財相談窓口）
・産業技術センターでの弁理士を交えた知財相談会の開催（ＩＮＰＩＴ）（再掲　１－２（２））
（海外展開支援）
・広域首都圏輸出製品技術支援センター（ＭＴＥＰ）、日本貿易機構（ＪＥＴＲＯ）、日本規格協会（ＪＳＡ）、中小企業基盤整備機構等と連携
（標準化支援）
・日本規格協会標準化アドバイザーとの連携、同協会パートナー機関
（海外機関との連携協定）
・やまぐち産業振興財団、台湾電子設備協会、工業技術研究院機械與機電系統研究所（台湾）と半導体産業に関するＭＯＵ（覚書）に基づく連携（再掲　１－３（３））
（国機関との連携協定）
・民生分野での水中ロボット関連産業振興を進めるため、防衛装備庁艦艇装備研究所と研究協力
・防衛装備庁艦艇装備研究所との研究協力協定により、２テーマ（１テーマは更新）の個別附属書の締結及び企業･大学等の研究協力者とともに民生利用を目的とした２テーマの研究に関する実験を実施（再掲　１－１（１））
（商工会議所との連携）
・令和７年度山口県商工会議所経営指導員等研修会（山口県商工会議所）における講演
（業界団体等との連携）
・山口県菓子工業組合山口支部総会における講演
・夏季酒造講習会（大津杜氏組合）における講習

第１－３（４）積極的・戦略的な情報発信

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
積極的・戦略的な情報発信	積極的かつ効果的な情報発信	４		
産業技術センターの認知度向上や利用拡大、産業技術の普及啓発につなげるため、広報戦略の策定を行い、研究成果や産業技術センターの活動の魅力を学会等の外部発表やＳＮＳ・Ｗｅｂサイト、地域イベントや展示会への参加を通じて積極的かつ効果的に発信する。こうした情報発信の効果を適宜検証し、改善策を講じる。	センターの認知度向上や利用拡大、産業技術の普及啓発につなげるため、広報戦略の策定を行い、研究成果やセンターの活動の魅力を学会等の外部発表やＳＮＳ・Ｗｅｂサイト、地域イベントや展示会への参加を通じて積極的かつ効果的に発信する。こうした情報発信の効果を適宜検証し、改善策を講じる。		令和６年度に実施した認知度調査及び関係機関へのヒアリング等の結果に基づき、産業技術センターの広報活動の方向性を定めた広報戦略を策定した【新】。 産業技術センターにより親しみを持ってもらうこと、支援事業や試験研究、所有する機器の紹介時にわかりやすく伝えることを目的に令和５年度に作成したオリジナルのマスコットキャラクター（４人の研究員のキャラクター「ものぱと」）を、展示会や各種イベント、機器紹介の動画、ホームページ、ＳＮＳ等のＰＲの場に用い、県内の中小企業や県民に向け情報発信を継続して行った。 研究報告書の産業技術センターホームページでの公開及びＪ－ＳＴＡＧＥ（ＪＳＴが運営する日本最大の電子ジャーナルプラットフォーム）への掲載も継続して実施し、研究成果等の周知に努めた。 施設内の見学が体験できるバーチャルツアーサイトにより、研究室、会議室、多目的ホール等の施設や技術支援成果パネル、成果物等の見学がオンラインで可能となる取組も継続して実施した。 Facebook と YouTube の公式ページにより、ＳＮＳを活用した動画配信も含む情報発信を積極的に進めた。 県内企業で事業化・商品化が行われた事例については、速やかに成果事例を作成し、ホームページに掲載・周知した。 研究開発成果・技術支援成果の普及を目的とした「技術報告会」は、県東部地域への重点的な情報発信を目的とし、周南地域地場産業振興センター（周南市）で開催した。また、同目的について、より広く情報発信を行うため、ものづくり技術に関する展示会（福岡市）に出展した【新】。本展示会では、研究開発や技術支援の成果の発表及び展示に加え、研究員等の支援により製品化・事業化をした企業も参加し、産業技術センターの取組や技術等をアピールすることに努めた。 さらにこれまでの活動を継続し、依頼試験・開放機器の見える化を図るため、機器活用事例を作成し、ホームページに公開するとともにパネル化して機器設置場所に掲示した。（再掲　１－３（２）ア） ■刊行物の発行状況 業務報告書※1：350 部 パンフレット：2,000 部 開放機器一覧 2025※2：1,000 部	○産業技術センターの広報活動の方向性を定めた広報戦略の策定【新】 ・オリジナルのマスコットキャラクターを用いた広報活動の継続 ・ホームページ上で「技術戦略」、「研究報告書」等を公開 ・「研究報告書」をＪ－ＳＴＡＧＥに掲載 ・ＳＮＳの積極的な活用による情報発信 ・刊行物(3 種類)を発行し、ホームページへの掲載や報告会・展示会等などを通じて広く配布 ・産業技術センター及び各技術グループ活動内容紹介動画、見学体験バーチャルツアーサイトをホームページに掲載 ・技術報告会を県東部地域で開催 ○ものづくり技術に関する展示会への出展【新】 ・機器活用事例パネルの新規作成・掲示：3 機器

※１　再掲　１－２（１）、※２　再掲　１－３（２）ア

■広告等の掲載状況

掲載誌名等	概要
やまぐちの労働	導入機器紹介
日刊工業新聞　寄稿	取組内容紹介
日刊工業新聞　山口県座談会特集	導入機器紹介

■技術発表会等の実施状況（再掲　１－２（１））

名称	場所	開催日	参加者数
モノづくりフェア 2025（セミナー）	マリンメッセ福岡	10/15-17	21 名
山口県産業技術センター技術報告会※	周南地域地場産業振興センター	11/25	45 名

※　産業技術総合研究所中国センターと共催

■ＳＮＳを活用した情報発信の実施状況（再掲　１－３（２）ア）
機器紹介動画配信数：25 機器

■県内・県外イベント等でのＰＲ活動状況
①県内

展示会等の名称	場所	展示・活動内容	開催日
夏休みジュニア科学教室※	産業技術センター	・モーターをスピードアップさせるには？	7/31
山口グッと産物ＥＸＰＯ2025	湯田温泉こんこんパーク	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	10/24
やまぐちＪＯＢフェスタ※	山口きらら博記念公園大芝生広場	・オリジナル缶バッジを作ろう！～熱で色が変わる感熱紙で科学実験～	10/25-26
第 10 回地域のニーズに応える山口ブランド食材･食品の企画および産業化のネットワークの構築を目指した交流会	かめ福オンプレイス	・成果事例の展示（食品）及び業務内容紹介	11/7
ワークショップコレクション in やまぐち 2025※	山口県セミナーパーク	・香る指のコピーづくり	11/8-9

※　再掲　１－２（４）

②県外

展示会等の名称	場所	展示内容	開催日
再生医療 ＥＸＰＯ※1	東京ビッグサイト	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）	7/9-11
Ｂｉｏ Ｊａｐａｎ 2025※1	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療・バイオ関連）	10/8-10
モノづくりフェア 2025※2	マリンメッセ福岡	・山口県内の企業との共同開発や技術支援等での成果物、ポスター等の展示 ・技術支援事例及び未利用特許の紹介	10/15-17
第 38 回日本内視鏡外科学会総会・医工連携企画展示※1	パシフィコ横浜	・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（医療関連）	12/11-13
ｎａｎｏ ｔｅｃｈ 2026※2	東京ビッグサイト	・研究開発成果等の出展（材料技術関連）	1/28-30
第 25 回国際水素・燃料電池展（H_2＆ＦＣ ＥＸＰＯ 春）※1	東京ビッグサイト	・山口県等行政の取組 ・企業等の研究開発成果や実用化に向けた試作品等の出展支援（環境・エネルギー関連）	3/17-19

※１　再掲　１－１（１）、※２　再掲　１－２（２）

第１－３（５）数値目標

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr>
<td>ア　技術相談件数
中期計画期間中の５年間
合計　２０，９００件</td>
<td>ア　技術相談件数
年間　４，１８０件</td>
<td>３</td>
<td>ア　技術相談件数　　３，９９４件</td>
<td>年度計画を概ね達成
達成度　９６％</td>
</tr>
<tr>
<td>イ　開放機器・依頼試験の利用件数
中期計画期間中の５年間
合計　１８，７００件</td>
<td>イ　開放機器・依頼試験の利用件数
年間　３，７４０件</td>
<td>４</td>
<td>イ　開放機器・依頼試験の利用件数　　３，７９１件
<table>
<tr><th></th><th>令和７年度実績</th><th>目標値</th><th>達成度</th></tr>
<tr><td>開放機器利用件数</td><td>３，１７２件</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>依頼試験利用件数</td><td>６１９件</td></tr>
<tr><td>計</td><td>３，７９１件</td><td>３，７４０件</td><td>１０１％</td></tr>
</table>
</td>
<td>年度計画を十分達成
達成度　１０１％</td>
</tr>
<tr>
<td>ウ　受託研究・共同研究の実施件数
中期計画期間中の５年間
合計　９９件</td>
<td>ウ　受託研究・共同研究の実施件数
年間　２０件</td>
<td>３</td>
<td>ウ　受託研究・共同研究の実施件数　　１８件
<table>
<tr><th></th><th>令和７年度実績</th><th>目標値</th><th>達成度</th></tr>
<tr><td>受託研究件数</td><td>８件</td><td rowspan="2"></td><td rowspan="2"></td></tr>
<tr><td>共同研究件数</td><td>１０件</td></tr>
<tr><td>計</td><td>１８件</td><td>２０件</td><td>９０％</td></tr>
</table>
</td>
<td>年度計画は概ね達成
達成度　９０％</td>
</tr>
</table>

大項目	第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	１　機動性の高い組織体制の確保に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜機動性の高い組織体制の確保に関する目標＞ 社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保する。

第２－１　機動性の高い組織体制の確保

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
機動性の高い組織体制の確保	機動性の高い組織体制の確保	4		
社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かし、必要な措置を講じる。	社会経済情勢の変化や企業ニーズの多様化等に迅速かつ柔軟に対応するため、理事長を中心とした機動性の高い組織体制を確保できるよう、地方独立行政法人のメリットを活かし、必要な措置を講じる。		■迅速な意思決定 ・定期的な役員による協議（開催 47 回） ・幹部職員で構成される経営委員会を定期的に開催し、産業技術センター運営等に関わる重要事項について審議し、迅速な意思決定につなげた。（開催回数 12 回（うち書面開催 1 回）） ■職員への情報共有 全職員を対象とした全体会議や幹部職員で構成される経営委員会などで情報共有を進めるとともに、グループウェアも積極的に活用しながら、組織全体に関わる取組等について意思統一を図った。 ・全体会議　11/5、3/23 ・経営委員会　開催回数 12 回（うち書面開催 1 回） ・グループウェアによる経営委員会審議結果等の速やかな情報共有（随時） ■運営体制の継続的な見直し ○組織改編 廃棄物３Ｒ事業化チームを廃止、技術支援部内に特定課題推進室を設置、製品技術グループと電子技術グループを統合【新】。また、新たに採択された環境省事業の推進のため、水素実証推進センターを令和７年 11 月に設置【新】。（再掲　１－１（１）） ○令和７年度の運営体制（令和８年３月末時点） 役員　4 名（うち非常勤 1 名） 研究職員　38 名（うち県へ派遣 1 名）※ 事務職員　9 名（うち県から派遣 1 名、県へ派遣 1 名） 非常勤職員　33 名	・定期的な役員による協議及び経営委員会の開催による迅速な意思決定 ・全体会議、経営委員会の開催、グループウェア等による情報共有と意思統一 ○各種プロジェクトの推進及び技術支援体制の強化のための組織改編【新】 ・業務状況に応じ、2 名の職員の配置転換を実施 ・人事評価制度の改正に伴う権限の委譲

			（内訳）技術スタッフ　9名 事務スタッフ　14名 コーディネーター　10名 合計　84名 ※　直接研究業務を担当する研究職員数28名 ほか企業からの出向　5名（うち3名イノベーションプランナー、1名コーディネーター、1名特任研究員(県へ派遣)） ■業務状況に応じた柔軟な人員配置 令和7年11月に設置した水素実証推進センターについて、令和8年2月に、経営管理部の部長及び副部長の2名を新たに配置（兼務）し、体制の強化を図った。 ■権限の委譲 人事評価制度（実績評価及び能力評価）について、令和7年度評価から、被評価者の勤務状況等をより的確に把握できる管理職職員を評価者等とする変更（権限の移譲）を行った。

大項目	第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	２　効果的・効率的な業務運営に関する目標を達成するためにとるべき措置

第２－２　効果的・効率的な業務運営

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
効果的・効率的な業務運営	業務及び事業の実効性を高める効果的・効率的な業務運営	３		
業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。 また、ＰＤＣＡサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。	業務の進捗状況等に応じ、予算の変更や人員配置を行うなど、弾力的かつ機動的に経営資源の配分を行うとともに、様々な業務のデジタル化や省力化を進め、効果的かつ効率的な業務運営を行う。 また、ＰＤＣＡサイクルによる事業の検証を行い、その結果を適切に反映させることで、事業の実効性を高める業務運営を行う。		■経営資源配分の継続的な見直し 経営資源の配分の見直しについては、業務の進捗状況について経営委員会の中で細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直しを行った。 ・産業技術センターの機能維持を目的とした機器の修繕等 （再掲　１－３（２）ア） ・緊急を要する設備の修繕等 （詳細については　４－１参照） ■業務のデジタル化・省力化 ＲＰＡやノンプログラミングデータベースシステム等によるＤＸ推進に関する取組を継続的に実施した。 （詳細については　２－３参照） ■ＰＤＣＡサイクルによる事業の検証 予算編成過程において、事業の担当部署により事業の実施方法等について検証を行い、次年度に向けた実施方法の見直し及び経費の削減等を行った。	・業務の進捗状況について細やかに確認し、必要に応じて経営資源の配分見直し ・ＲＰＡ等による、業務のデジタル化・省力化への取組を推進 ・予算編成において、ＰＤＣＡサイクルによる検証を実施

大項目	第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	３　業務改革の推進に関する目標を達成するためにとるべき措置

第２－３　業務改革の推進

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
業務改革の推進	業務のデジタル化・ＤＸ推進による業務改革の推進	３		
業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やＤＸを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。	業務改善や経費削減を図るため、業務内容や処理手続を適宜見直すとともに、業務のデジタル化やＤＸを進めることで、省力化や迅速化、質の向上などの効率的かつ合理的な業務運営が行われるよう業務改革を推進する。 加えて、ＲＰＡの活用による定型事務作業の省力化を進め、業務の効率化を図るとともに、迅速な意思形成が行えるよう業務や事務の内容に応じて権限移譲の取組を推進する。		■業務効率化プラン検討チームによる業務効率化の推進 業務改善や経費削減を図るため、ＤＸ担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームにより、業務の問題点の抽出、対応の優先順位付け、コスト等を考慮した実現性等について、継続して検討を行った。 ■業務のデジタル化・省力化 ＲＰＡやノンプログラミングデータベースシステム等によるＤＸ推進に関する取組を継続的に実施した。 ・「県内出張の旅費計算」及び「ＥＴＣカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムの作成及び試験運用【新】。 ・業務の効率化等に資する生成ＡＩ利活用ガイドラインの策定【新】。 ・時間外勤務集計システムの運用。 ・電子帳簿管理システムの運用。 ・公文書管理のための簿冊管理システムの運用。 ・財務会計システムによる経費支出関連書類の電子化の推進。 ・取引業者からの請求書の電子データ化の推進。 ■知的財産管理指針に基づいた知的財産の管理（再掲　１－２（２）） 知的財産権の状況（登録年数や単独（出願・保有）・共同（出願・保有）、実施許諾の有無等）に応じた詳細な対応及び具体的な運用方法を定めた知的財産管理指針に基づき、知的財産権の適切な管理を行なった。これにより、権利の扱いに関する判断の迅速化、事務手続きの省力化、効率的な権利の活用による維持等の経費削減を継続的に実施した。 ■権限の委譲 人事評価制度（実績評価及び能力評価）について、令和７年度評価から、被評価者の勤務状況等をより的確に把握できる管理職職員を評価者等とする変更（権限の移譲）を行った。（再掲　２－１）	・ＤＸ担当職員を含めた職員で構成される業務効率化プラン検討チームによる、業務の効率化に関する検討の継続 ・ＲＰＡ等による、業務のデジタル化・省力化への取組を推進 ・知的財産の維持・処分・譲渡等に関する具体的な運用方法を定めた知的財産管理指針に基づいた管理

大項目	第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	４　職員の確保及び育成に関する目標を達成するためにとるべき措置

第２－４　職員の確保及び育成

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
職員の確保及び育成	職員確保に向けた積極的な取組及び職能開発の計画的実施	3		
職員の年齢構成の平準化を図るとともに、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、優秀な人材の確保に努める。 また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等を実施し、職員の資質の向上を図る。 併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。	職員の年齢構成の平準化に努め、技術革新の状況や将来的な産業の動向も視野に入れ、中長期的な採用計画の下、就職説明会への参加等により優秀な人材の確保に努める。職員採用においては、人物重視の観点を強化した新たな仕組みを導入する。 また、多様化・高度化する企業ニーズに対し、質の高いサービスを提供するため、スキルアップ研修や資格取得に係る支援、人事交流等を実施し、職員の資質の向上を図る。 併せて、適正な人事評価を通じて、職員の意識や意欲を高め、個々の能力を伸ばすことにより、組織として力が発揮できるよう取り組む。 （一般的業務遂行能力開発研修） ◎公務員研修 〇階層別研修 ・ひとづくり財団の階層別研修 ・階層別マネジメント研修 〇キャリア形成支援研修 ・ひとづくり財団のパワーアップ研修		年齢構成や求められる産業分野の将来的な動向などを考慮して、職員採用計画を作成し、計画的な職員の確保に努めた。また、就職フェア等へのイベントに参加し、産業技術センターの認知度を高める活動や、就職希望者への職場見学を実施した。 人材育成の基本方針に従って研修計画を策定し、外部機関で開催される研修への職員派遣や、外部講師を活用した所内研修の開催を計画的に実施した。 研究職員の資質向上による研究開発及び技術支援能力の向上を図るため、大学院博士後期課程職員修学助成制度により、２名の研究職員への助成を実施し、うち１名が博士号を取得した。 また、研究職員の資質向上に加え、研究テーマの選定及び評価等のため、外部アドバイザーを招聘する取組を令和６年度に引き続き行った。 ■職員採用に向けたＰＲ活動 イベント等名称 ／ 場所 ／ 日程 理系学生のための仕事ガイダンス ／ 山口東京理科大学 ／ 10/16 徳山高専キャリア・デー ／ 徳山工業高等専門学校 ／ 11/19 ■職員の研修への派遣 ①－１　公務員研修（階層別研修） 研修テーマ ／ 研修人数 ／ 研修日 ／ 研修先 所属長研修 ／ 2 ／ 5/30, 10/15 ／ 山口県セミナーパーク 主任級課程研修 ／ 1 ／ 7/8-9 ／ 山口県セミナーパーク 主査級課程研修 ／ 1 ／ 7/18 ／ 山口県セミナーパーク 主事級課程研修 ／ 2 ／ 8/20-22 ／ 山口県セミナーパーク	・計画的な職員確保への取組の実施 ・職員採用に向け、就職フェア等に参加 ・人材育成基本方針に従った研修計画を策定し、研修を計画的に実施 ・大学院博士後期課程職員修学助成制度による研究職員への助成 ・外部アドバイザーの招聘

◎産業技術センター職員研修
〇業務基礎研修
・内部研修（新採職員研修、所内事務システム研修等）
・中小企業大学校（公設試験研究機関用プログラム等）
・中四国公設試合同研修会等

①－２　公務員研修（キャリア形成支援研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
危機管理実務講座	1	6/6	山口県セミナーパーク

②－１　産業技術センター職員研修（業務基礎研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
新採職員研修	3	4/1	産業技術センター
所内事務システム研修	3	4/2	産業技術センター
産業保健セミナー（大人の発達障がいと職場の適応）	1	6/18	オンライン
若手職員を対象としたメンタルヘルス研修会	1	8/21	山口県庁
ハラスメント研修	50	10/2,10/21	産業技術センター
中国四国地域公設試験研究機関研究者合同研修会	2	10/16-17	岡山県工業技術センター
年末調整基礎セミナー（基礎コース）	1	10/24	山口県経営者協会
刈払機取扱作業者講習	1	10/26	山口県管工事協同組合連合会建機教習センター
年末調整実務セミナー（応用コース）	1	11/7	山口県経営者協会
事業系一般廃棄物勉強会	6	12/3	産業技術センター
防火管理講習	1	12/11-12	産業技術センター
産業保健セミナー（衛生委員会から始めるよりよい職場づくり）	1	12/25	オンライン
産業保健セミナー（ストレスマネジメント（対処）とコミュニケーション）	1	2/20	オンライン

〇リスクマネジメント教育･訓練
・内部研修（安全･衛生教育、情報セキュリティ、緊急事態対応等）
・法令上必要な資格等の講習等

②－２　産業技術センター職員研修（リスクマネジメント教育･訓練）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
Ｘ線機器取扱者のための安全講習会	1	6/19	日本教育会館
化学物質管理関係者向け研修	4	7/1	ココランド
情報セキュリティ研修	87	10/8-11/7	オンライン

（専門的業務遂行能力研修）
〇職務別研修
・0JT 及びそれに付帯する研修
〇キャリア形成支援研修

③　専門的業務遂行能力研修（職務別研修）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
ナノセルロース製造・特性評価講座「農業副産物活用」	1	5/28-30	オンライン

・中小企業大学校や大学等外部機関への研修派遣
・職員提案型研修

専門的業務遂行能力研修（職務別研修）（つづき）

研修テーマ	研修人数	研修日	研修先
清酒官能評価セミナー	1	9/9-12	独立行政法人酒類総合研究所
食品汚染カビ検査実習	1	10/23-24	オンライン
振動問題の見方と対処法の基礎	1	10/14, 17, 21	オンライン
中国地域産総研技術セミナー「金属製品・部材の不具合解析」※	2	11/4	国際ファミリープラザ
中国地域産総研技術セミナー「食品関係の技術移転・商品化事例」※	1	12/8	ＴＫＰガーデンシティ広島駅前大橋
飼料用とうもろこし研修会	2	12/26	ＫＤＤＩ維新ホール
ＬＬＭビギナ大歓迎！実習・ラズパイでローカルＬＬＭを動かして生成ＡＩのアプリを作ってみる実験	1	3/24	ＣＱ出版社セミナ・ルーム

※再掲　１－３（３）

◎大学院博士後期課程職員修学助成

■大学院博士後期課程職員修学助成
本助成を受けた職員１名が、博士号を取得した。助成状況は以下のとおり。
山口大学大学院工学研究科（1 名）
東北大学大学院先端環境創成学専攻（1 名）

■外部アドバイザーの招聘
研究職員の資質向上、次年度の研究テーマの選定・評価及び研究成果のまとめのため、外部アドバイザーを招聘し、以下の取組を行った。
・これまでに実施した研究開発の取組に関し、研究マネジメントの方法、キャリアパス設計、研究業務以外の業務とのバランス等に関するアドバイスの実施
・次年度の研究テーマの選定及び実施内容に関する客観的な評価及びアドバイスの実施
・研究成果をまとめた「研究報告書」の査読の実施

大項目	第２　業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	５　コンプライアンスの確保及びリスクマネジメントの強化に関する目標を達成するためにとるべき措置

第２－５（１）　内部統制の強化及び法令遵守の徹底

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
内部統制の強化及び法令遵守の徹底	内部統制の強化及び法令遵守の徹底	３		
公設試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、リスクマネジメント体制の構築、内部監査の実施、コンプライアンス教育の実施、適正な公文書の管理を行うための規程の作成・運用など、内部統制の強化や法令遵守の徹底に努めるとともに、職務執行における中立性及び公正性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。	公設試験研究機関として県民から高い信頼を得られるよう、リスクマネジメント体制の構築、内部監査の実施、コンプライアンス教育の実施、適正な公文書の管理を行うための規程の作成・運用など、内部統制の強化や法令遵守の徹底に努めるとともに、職務執行における中立性及び公正性を確保しつつ、高い倫理観を持って業務を行う。とりわけ、内部統制の強化の一環としてリスク評価シートの運用により、適正な業務運営の確保・改善に努める。		経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に開催、実施して、内部統制の強化と法令遵守に努めた。 また、研究開発に関わるコンプライアンス確保のための規程類を運用するとともに、全ての職員を対象とした研究倫理教育やハラスメント研修を実施した。 ■経営委員会　開催回数　12 回（再掲　２－１） ■監査関係 ・包括外部監査（10/7） ・監事監査（6/23） ・労働基準監督署（9/8） ・内部監査（2/18） ■適正な公文書管理 ・業務文書等公文書の簿冊管理の実施 ノンプログラミングデータベースシステムによる簿冊管理システムの運用。（再掲　２－３） ■コンプライアンス教育 研修テーマ／開催日／場所 ハラスメント研修※／10/2, 10/21／産業技術センター 研究倫理教育／1/15／産業技術センター ※再掲　２－４	・経営委員会や監査、安全衛生委員会などを適切に運用 ・監事監査及び内部監査を実施 ・規程に基づく研究開発に関わるコンプライアンス確保のための教育等を実施

第２－５（２）　情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底</td><td>情報セキュリティ対策の推進及び情報公開の徹底</td><td>3</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>職員に対して、情報管理やセキュリティ対策等に係る研修を実施するとともに、情報システムや機材の更新等により、ソフト・ハード面での対策を講じる。
また、産業技術センターが保有する情報の一層の公開に努め、公正で透明性の高い業務運営に取り組む。</td><td>情報セキュリティポリシーの見直しを進め、時代に対応した情報セキュリティを確保する。併せて職員に対して、情報管理やセキュリティ対策等に係る研修を実施するとともに、情報システムや機材の更新等により、ハード・ソフト両面での対策を講じる。
また、センターが保有する情報の一層の公開に努め、公正で透明性の高い業務運営に取り組む。</td><td></td><td>情報セキュリティ対策事務局の担当職員による情報漏洩防止の対策を引き続き行った。国の「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定等」に関する通知に基づき、情報セキュリティポリシー等のセキュリティ関連規程の見直しを行い、これらの改正を行った。
また、今後業務での利活用が見込まれる生成ＡＩについての調査・検討を行い、利活用のためのガイドラインを定めた【新】。
新規採用職員を対象に職員教育を実施するとともに、全職員を対象とした情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）を実施した。
併せてネットワーク実務担当者による情報セキュリティに関する職員への指示・伝達を継続して行った。
さらに、ネットワーク関連機器の計画的な更新を行い、ハードウェア面でのセキュリティ向上にも努めた。令和７年度は、ファイアウオール、アンチウイルス、アンチスパム、Web フィルタリング等の複数のセキュリティ対策を行うネットワーク機器であるネットワーク監視システム（ＵＴＭ）を更新し、安全で安定した継続的な業務遂行環境を整えた。また、ＯＳのサポート期限を考慮したＰＣや業務ソフトウェアの更新を行った。

■情報セキュリティの確保
・国の「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定等」に関する通知に基づき、情報セキュリティポリシー等のセキュリティ関連規程の見直し及び改正を実施。
・業務の推進において今後更なる利用が見込まれる生成ＡＩについて、そのリスクを把握・回避し、適切かつ効果的に活用することを目的とし、生成ＡＩ利活用ガイドラインを策定した【新】。（再掲　２－３）
・情報セキュリティ教育（e-ラーニングによる研修）の実施。（再掲　２－４）

■更新等を行ったネットワーク関連機器等（主なもの）
<table><tr><th>機器・システム名</th><th>内容</th><th>数量</th></tr><tr><td>ネットワーク監視システム（ＵＴＭ）</td><td>更新</td><td>１式</td></tr><tr><td>試験研究機器用ＰＣ</td><td>更新</td><td>３台</td></tr><tr><td>業務用オフィスソフトウェア（セキュリティ端末用）</td><td>更新</td><td>６台</td></tr></table>
■業務情報の公開
法令等に基づく情報公開を確実に実施した。</td><td>・情報セキュリティに関する規程の見直し及び改正
・生成ＡＩ利活用ガイドラインの策定【新】
・新規採用職員を対象に職員教育を実施
・全職員を対象とした情報セキュリティ教育の実施
・ネットワーク監視システムの更新による安全で安定した継続的な業務遂行環境の構築
・ＰＣ等の更新による情報セキュリティの強化
・法令に基づく情報公開の実施</td></tr>
</table>

第２－５（３）　利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理

<table>
<tr><th>中期計画</th><th>令和７年度の年度計画</th><th>評定</th><th>令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明</th><th>評定の理由等</th></tr>
<tr><td>利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理</td><td>利用者の安全確保及び職員の安全衛生管理</td><td>3</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td>利用者及び職員にとって安全かつ良好な施設運営となるよう、施設設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を行い、事故の未然防止を図る。
また、職員の安全と健康を確保し、快適な就業環境を整備するため、法令に基づき、適切に労働安全衛生対策を講じる。</td><td>利用者及び職員にとって安全かつ良好な施設運営となるよう、施設設備の定期的な保守・点検及び修繕・更新を行い、事故の未然防止を図る。
併せて、働きやすい環境づくりの一環として、順次「トイレの洋式化」を進める。
また、職員の安全と健康を確保し、快適な就業環境を整備するため、法令に基づき、適切に労働安全衛生対策を講じる。</td><td></td><td>施設・設備を維持するため、定期的な保守・点検及び修繕・更新を計画的に実施し、利用者及び職員の安全性や業務の信頼性の確保に努めた。また、就業環境の整備については、安全衛生委員会を適切に運用し、職員の安全と健康の確保に努め、共用棟及び新事業創造支援センターにおけるトイレの洋式化の実施、南棟照明器具等の更新（ＬＥＤ化）による就業環境及び安全性の向上を図った。
外部利用者が会議室等の施設やテレワークスペースを利用する場合の空調については、引き続き冷暖房運転期間に関わらず、室温等を考慮した弾力的な運用により快適に利用できるよう努めた。また、令和 5 年度に導入した防犯カメラシステムを活用した利用者の安全性確保等への取組を継続した。

■施設・設備の維持・更新
<table><tr><th>業務名等</th><th>内容等</th></tr><tr><td>防水・外壁改修工事</td><td>中棟屋上及び外壁の改修工事</td></tr><tr><td>施設等更新業務</td><td>中央監視システムの更新
自動制御機器等の更新
南棟照明器具等の更新（ＬＥＤ化）
非常用発電設備の修繕
局所排気装置（排風機）の更新</td></tr><tr><td>実施設計業務</td><td>北棟屋上他防水・外壁等改修工事の実施設計</td></tr><tr><td>景観維持作業</td><td>外周除草作業</td></tr><tr><td>その他</td><td>トイレの洋式化（温水洗浄便座設置）（共用棟・新事業創造支援センター）</td></tr></table>
■労働安全衛生関係
・1 回/月、計 12 回安全衛生委員会を開催及び奇数月に産業医巡視を実施
・ハラスメント研修（再掲　２－４）
・定期健康診断の実施
・自衛消防訓練の実施
・安全環境改善のための職場巡視の実施と改善</td><td>・施設・設備の維持のための点検・工事を計画的に実施
・トイレの洋式化
・会議室等の施設及びテレワークスペースにおける空調の弾力的な運用
・防犯カメラシステムによる安全性の確保
・施設利用者数は前年度並み</td></tr>
</table>

■産業技術センター利用者数の状況

会議室利用等の施設利用者数は前年度並みであったが、見学者は減少（▲43%）した。これは、小中学校の見学が少なかった（令和6年度4件、令和7年度1件）ためと考えられる。また、外来受付者は、テレワークスペース利用者が増加（60%）したが、それ以外が減ったため、前年度並みであった。利用者数の合計についても、前年度並みであった。

人数(人)	R6	R7
施設利用者※1	2,488	2,356
見学者※2	432	247
外来受付者※3 (うちﾃﾚﾜｰｸｽﾍﾟｰｽ利用者)	8,239 (1,121)	8,234 (1,796)
年度別合計	11,159	10,837

※1　ホール・研修室・会議室の利用者（有料）、※2　産業技術センターの業務、施設、機器等の見学を目的とした利用者、※3　開放機器、技術相談、テレワークスペース等、支援サービスを目的とした利用者

第２－５（４）　危機管理対策の推進

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
危機管理対策の推進	危機管理対策の推進	３		
不測の災害や感染症の発生に備え、事業継続計画（ＢＣＰ）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。	不測の災害や感染症の発生に備え、社会の変化も考慮しながら事業継続計画（ＢＣＰ）を適宜見直し、被害の拡大を防止するための対策を検討・実施する。また、緊急事態時において、迅速かつ適切に情報の共有や意思決定が行えるようあらかじめ連絡体制の整備や責任者の役割分担等の明確化を図るとともに、円滑な初動対応が確保できるよう定期的に訓練を実施する。		■自衛消防訓練（再掲　２－５（３）） 研究室から出火し、負傷者が発生したことを想定した自衛消防訓練を行った。緊急事態時において、迅速かつ正しく対処できるよう、通報、初期消火、避難、誘導、負傷者搬出、居残者の確認等の手順を確認した（1/27）。 ■感染症拡大防止対策 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策について、職員へ周知した（9/2）。 ■他機関の事業を活用した研修・勉強会 ＜危機管理実務講座（山口県ひとづくり財団）＞（再掲　２－４） ・１名参加（6/6）	・自衛消防訓練を行い、火災時の役割分担や対応について確認した

大項目	第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	１　多様な財源の確保に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜多様な財源の確保に関する目標＞ 研究開発、機器整備等に係る競争的資金等の外部資金の獲得や、開放機器、依頼試験の利用促進等による自己収入の増加に努め、積極的に自主財源の確保を図る。

第３－１　多様な財源の確保

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
多様な財源の確保	自己収入・自主財源の確保に向けた積極的な取組	5		
研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた取組や、開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。併せて、受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。こうした運営費交付金以外の多様な財源を確保することにより、柔軟かつ持続的な業務運営の実現を図る。	研究開発や機器整備などの外部資金の獲得に向けた積極的な取組や、企業訪問や情報発信による開放機器や依頼試験の利用促進などにより、自己収入の増加を図る。受託研究・共同研究や国等の事業の受託などの自主財源を確保するための取組も積極的に行う。これらの取組により運営費交付金以外の多様な財源を確保する。 加えて、現下の物価や光熱費の上昇などを踏まえ、適正な利用者負担に基づく使用料・手数料の見直しを行う。		機器整備に係る補助事業（1 機器）や研究開発に係る外部資金の獲得（7 件）（再掲　１－２（５）イ）に努めた。特に、研究開発に係る外部資金獲得金額は、集計を取り始めた第 2 期（平成 26 年度）以降で最高となった。 また、開放機器や施設などの使用料、依頼試験の手数料、受託研究及び知的財産の使用許諾による実施料などにより自己収入の確保に努めた。特に、開放機器の使用料は、センターが独法化（平成 21 年度）して以降で最高となった。（再掲　１－３（２）ア） 新たに導入した機器についても、速やかに開放機器に登録し、機器利用収入の拡大を図った。	・機器整備や研究開発に係る外部資金の積極的な獲得（機器整備等：1 機器、研究開発：7 件） ○研究開発に係る外部資金獲得金額は、第 2 期以降で最高 ・使用料・手数料、受託研究及び知的財産の実施料等による自己収入の確保 ○開放機器の使用料は、独法化以降で最高

■機器整備等に係る外部資金の獲得状況　1 機器（R6：5 機器）

事業名	機器名	補助額等
小型自動車等機械振興事業（ＪＫＡ）	Ｘ線ＣＴ装置	33,733,332 円

■研究開発に係る外部資金の獲得状況　7 件（R6：8 件）（再掲　１－２（５）イ）

提案公募名	獲得件数	補助額等	分類
コスト競争力強化を図る再エネ等由来水素サプライチェーンモデル構築・実証事業（環境省）	1 件	103,581,855	直接
成長型中小企業等研究開発支援事業（Go-Tech 事業）（経産省）	3 件	72,274,862	直接
やまぐち産業イノベーション促進補助金（山口県）	1 件	（694,650 円）	間接

研究開発に係る外部資金の獲得状況（つづき）

提案公募名	獲得件数	補助額等	分類
やまぐち産業イノベーション加速化補助金（山口県）	1 件	（199,771 円）	間接
衛星データ活用ビジネス創出支援事業補助金（山口県）	1 件	（499,620 円）	間接

※　補助額等の（　）内は、受託研究に係る経費として受入れ

■知財の使用許諾による収入

項目	R6	R7
使用許諾	1,267 千円	1,455 千円

■技術支援サービスによる自己収入

項目	R6	R7
開放機器	18,227 千円	24,412 千円
依頼試験※	14,183 千円 （10,260 千円）	15,813 千円 （11,125 千円）
受託研究	5,036 千円	3,970 千円

※　依頼試験の（　）内は、オーダーメイド試験

・開放機器使用料及び依頼試験手数料の状況（詳細は、１－３（２）ア参照）

■施設利用による自己収入

項目	R6	R7
ホール・研修室・会議室	507 千円	432 千円
新事業創造支援センター	4,966 千円	3,751 千円

■その他自己収入

・自動販売機については、公募制とし、売上手数料を得ることで、自己収入の確保を行った。
　令和 7 年度実績　229 千円（令和 6 年度：225 千円）

大項目	第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	２　予算の効率的な執行に関する目標を達成するためにとるべき措置

第３－２　予算の効率的な執行

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
予算の効率的な執行	効果的な予算配分と効率的な予算執行	３		
技術支援サービスを適切かつ確実に実施するため、効果的に予算を配分しつつ、進捗状況に応じて適宜見直しを行う。また、職員のコスト意識の醸成を図りながら経費削減に努め、効率的な予算執行を図る。	効果的に予算を配分するとともに、進捗状況に応じた弾力的な予算の執行により、技術支援サービスを適切かつ確実に実施する。また、職員のコスト意識の醸成を図りながら経費削減に努め、効率的な予算執行を図る。		■予算の効果的な配分及び執行 ・事業費の積上と併せて前年度事業費の実績を考慮するとともに、より厳密な積算を行い、効果的な予算配分に努めることにより、経費の抑制を図った。 ・上半期終了後は細やかに予算執行状況を集計し、これに基づきより効果的な予算執行に努めた。 ■効率的な予算執行に向けた取組 予算を効率的に執行するため、以下の業務省力化・省電力化等の取組を実施した。 ・時間外勤務集計システムの運用。（再掲　２－３） ・「県内出張の旅費計算」及び「ＥＴＣカード運用業務」に係る業務を自動化するシステムの作成及び試験運用【新】。（再掲　２－３） ・取引業者からの請求書の電子データ化の推進。（再掲　２－３） ・設備等の省エネルギー型への更新（詳細は　４－２参照） ■管理運営に係る経費の縮減 比較的規模の小さな経費まで精査を行い、経費の縮減に引き続き努めた。また、以下の取組を行った。 ・草刈りロボットの作業範囲を拡大することで、継続的な環境維持及び除草委託に係る手続き及び経費の削減の効果を高めた。 ・資産処分に係る運用ルールに基づき、計画的な処分の実施を行うことで廃棄物処分費用の抑制を図った。 ・有価物の売払いを実施し、廃棄物数量を減少させることで処分費用の抑制を図った。主な売払い数量実績：工作機械３台、試薬（硝酸銀等） ・事務用品の再利用を徹底し、遊休備品を活用することで消耗品費の削減に努めた。	・前年度事業費の実績の考慮と厳密な積算による効果的な予算編成による経費抑制 ・執行管理のため、上半期終了後に予算執行状況の集計・再配分を継続的に実施 ・比較的規模の小さな経費まで精査し、管理運営にかかる経費を抑制 ・草刈りロボットの作業範囲の拡大

大項目	第３　財務内容の改善に関する目標を達成するためにとるべき措置
中項目	３　剰余金の有効な活用に関する目標を達成するためにとるべき措置

第３－３　剰余金の有効な活用

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
剰余金の有効な活用	中長期的な視点に基づいた剰余金の有効活用	３		
中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性と実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の有効活用を図る。	中長期的な視点に立った施設設備の修繕・更新や研究開発の推進のほか、新規事業の立上げや既存事業の拡大など、その必要性と実効性を十分に検討し、優先順位を付けながら、剰余金の効果的な活用を図る。		■剰余金の使途 剰余金の使途について、必要性と実効性を検討し、優先順位付けを行い、以下の費用に充当した。 ・試験研究機器の更新　１機器	・剰余金の使途について、必要性と実効性を検討し、優先順位付けを行った上で有効に活用

大項目	第４　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	１　施設設備の計画的な整備に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜施設設備の計画的な整備に関する目標＞ 良質な技術支援サービスを安定的かつ継続的に提供できるよう、施設設備の維持管理を適切に行うとともに、中長期的な計画に基づき計画的に修繕、更新等を行うことにより長寿命化を図る。

第４－１　施設設備の計画的な整備

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
施設設備の計画的な整備	計画的な保守・点検及び修繕・更新の実施	4		
施設設備の安定的な運用に加え、長寿命化を図るため、適宜、中長期的な維持管理計画を見直し、計画的に保守・点検及び修繕・更新を行う。	安定的なサービスの提供の基盤となる施設設備が効果的･効率的に活用されるよう計画的に整備するとともに、保守･修繕等をはじめ施設設備の長期的な保全に向けた取組を行い、安全性の確保と利便性の維持を図る。		施設・設備の保守業務については、計画的に予算配分することで、安全性や業務の信頼性の確保に努めた。また、修繕・更新についてもその必要性が高いと判断されるものについては優先的に予算執行することで施設・設備が良好な状態に保たれるよう配意した。 電気設備に関するアドバイザーを招聘し、電気設備の保全及び更新等に関して得たアドバイスにより、作業内容や今後の計画に関する実効性の向上に努めた【新】。 草刈りロボットの作業範囲を拡大することで、継続的な環境維持及び除草委託に係る手続き及び経費の削減の効果を高めた。（再掲　３－２）	・保守業務への計画的な予算配分 ・保全計画に沿った防水・外壁等の改修工事 ○南棟照明器具等の更新（ＬＥＤ化）による就業環境及び安全性の向上 ○電気設備に関するアドバイザーの招聘【新】 ○草刈りロボットの作業範囲の拡大

■施設・設備の維持・更新（再掲　２－５（３））

業務名等	内容等
防水・外壁改修工事	中棟屋上及び外壁の改修工事
施設等更新業務	中央監視システムの更新 自動制御機器等の更新 南棟照明器具等の更新（ＬＥＤ化） 非常用発電設備の修繕 局所排気装置（排風機）の更新
実施設計業務	北棟屋上他防水・外壁等改修工事の実施設計
景観維持作業	外周除草作業
その他	トイレの洋式化（温水洗浄便座設置）（共用棟・新事業創造支援センター）

大項目	第４　その他業務運営に関する重要目標を達成するためにとるべき措置
中項目	２　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期目標	＜環境負荷の低減に関する目標＞ 業務運営に伴う環境負荷を低減するため、省資源・省エネルギーなど環境に配慮した取組を推進する。

第４－２　環境負荷の低減に関する目標を達成するためにとるべき措置

中期計画	令和７年度の年度計画	評定	令和７年度計画の達成状況等に関わる具体的説明	評定の理由等
環境負荷の低減	資源の有効活用に向けた取組の強化	3		
環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、省エネルギー設備や低燃費・低公害車の導入、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。 また、研究機器等の購入に当たっては、処分時に生ずる産業廃棄物処理も含めて検討を行う。	環境負荷の低減を図るため、引き続き、資料の電子化によるペーパーレスの推進、空調設備の更新や照明のＬＥＤへの切換えなど省エネルギー設備の導入、グリーン購入、節電等による省電力化など、資源を有効活用する取組の強化を図る。 また、試験研究機器等の購入審査に当たっては、将来の処分時に生ずる産業廃棄物処理に関する情報を踏まえて行う。		環境負荷の低減に向けた取組を継続し、省エネ･省資源、コピー用紙の裏面や封筒の再利用、トナーカートリッジ、インクカートリッジの回収、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化、グリーン購入などに取り組んだ。また、引き続き電力については、玄関ロビーに設置した電力モニター等で電力使用量を「見える化」することにより省エネ行動喚起を図った。 試験研究機器の購入においては、処分時に支障が生じないよう、有害物質の有無や機器の図面等について確認した。 ■電力、水道水、ガスの使用状況及び廃棄物の排出状況(第３期以降) ■設備等の省エネルギー型への更新 ・南棟照明器具等の更新（ＬＥＤ化）（再掲　２－５（３））	・省エネ･省資源、ゴミの分別収集による古紙などの再資源化等の取組 ・設備等の省エネルギー型への更新

	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
コピー用紙（枚）	526,000	391,000	366,500	343,000	318,500	346,500	400,000
使用電力量（MWh）	2,339	2,225	2,190	2,055	1,737	1,672	1,514
水道水（m^3）	3,466	3,403	3,144	2,798	3,140	3,140	2,776
プロパンガス(m^3)	6,161	7,109	4,592	6,486	6,739	7,716	7,753
Ａ重油（L）	30	40	40	40	30	10	20
一般廃棄物(kg)	4,688	4,895	6,747	5.911	4,139	3,953	3,351
産業廃棄物(kg)	2,192	54	1,508	895	1,258	932	1,206

大項目	第５　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	１　予算

中　期　計　画

（百万円）

区　　分	金　　額
収入	
運営費交付金等	３，３８２
自己収入	１，９３６
使用料・手数料	１９１
特許実施料	5
事業収入	１，１２９
外部資金研究費等	１５７
補助金等収入	４４９
その他収入	5
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	２４
計	５，３４２

支出	
業務費	１，５１７
人件費	２，５５２
一般管理費	７４４
施設費	５２９
計	５，３４２

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

【人件費の見積り】

中期目標期間中、総額２，５５２百万円を支出する。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

R7 年度の年度計画及びその実績

（百万円）

区　　分	計　画	実　績	増　減
収入			
運営費交付金等	８１８	８２０	2
自己収入	３８１	５１９	１３８
使用料・手数料	４２	４６	4
特許実施料	1	1	0
事業収入	２３１	３１０	７９
外部資金研究費等	１３	８６	７３
補助金等収入	９４	７４	▲２０
その他収入	1	2	1
目的積立金取崩	１５	2	▲１３
計	１，２１４	１，３４２	１２８

支出			
業務費	２８５	４００	１１５
人件費	５３７	５４４	7
一般管理費	１３９	２３６	９７
施設費	２５４	１４９	▲１０５
計	１，２１４	１，３２８	１１４

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

【人件費の見積り】

総額５３７百万円を支出する。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

特　記　事　項

＊「自己収入」の増の主たる要因は、外部からの受託事業収入、補助事業収入が見込みを上回ったことによるものである。

＊「業務費」の増の主たる要因は、外部からの受託事業費、補助事業費が見込みを上回ったことによるものである。

＊「一般管理費」の増の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものである。

＊「施設費」の減の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものである。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第５　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	２　収支計画

中期計画

（百万円）

区分	金額
費用の部	５，２５４
経常経費	５，２５４
業務費	１，８５７
人件費	２，５５２
管理運営費	８４５
財務費用	０
雑損	０
臨時損失	０
収入の部	５，２３４
経常収益	５，２３４
運営費交付金収益	３，０９６
使用料・手数料収益	１９１
特許実施料	５
事業収入	１，１２９
外部資金研究事業等収益	１５７
補助金等収益	２０９
施設費収益	０
その他収益	５
資産見返運営費交付金等戻入	１５９
資産見返補助金等戻入	２８３
臨時利益	０
純利益	▲２０
前中期目標期間繰越積立金取崩益	２０
総利益	０

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

R7年度の年度計画及びその実績

（百万円）

区分	計画	実績	増減
費用の部	１，０６３	１，３４８	２８５
経常経費	１，０６３	１，３４８	２８５
業務費	３６３	４８２	１１９
人件費	５３７	５８２	４５
管理運営費	１６３	２８３	１２０
財務費用	０	０	０
雑損	０	０	０
臨時損失	０	０	０
収入の部	１，０５２	１，３６１	３０９
経常収益	１，０５２	１，３６１	３０９
運営費交付金収益	６１８	６７７	５９
使用料・手数料収益	４２	４６	４
特許実施料	１	１	０
事業収益	２３１	３１３	８２
外部資金研究事業等収益	１３	７９	６６
補助金等収益	４４	３９	▲５
施設費収益	０	０	０
その他収益	１	２	１
資産見返運営費交付金等戻入	４０	６５	２５
資産見返補助金等戻入	６３	６５	２
資産見返寄附金戻入	０	０	０
資産見返物品受贈額戻入	０	０	０
引当金見返に係る収益	０	７４	７４
臨時利益	０	０	０
純利益	▲１１	１４	２５
目的積立金取崩益	１１	０	▲１１
総利益	０	１４	１４

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

（注）収入の部の「外部資金研究事業等収益」及び「補助金等収益」の実績は、損益計算書の「補助金収益」の決算額を表している。

特記事項

＊「業務費」の増の主たる要因は、外部からの受託事業費、補助事業費が見込みを上回ったことによるものである。

＊「運営費交付金収益」の増の主たる要因は、施設費から修繕費へ変更したことによるものである。

＊「引当金見返に係る収益」の増の要因は、賞与・退職給付引当金に係る会計処理によるものである。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第５　予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
中項目	３　資金計画

中期計画

（百万円）

区　分	金　額
資金支出	５，３４２
業務活動による支出	４，８１２
投資活動による支出	５２９
財務活動による支出	１
次期中期目標期間への繰越金	０
資金収入	５，３４２
業務活動による収入	５，３１８
運営費交付金による収入	３，３８２
使用料・手数料収入	１９１
特許実施料	５
事業収入	１，１２９
外部資金研究費等による収入	１５７
補助金等による収入	４４９
その他の収入	５
投資活動による収入	０
財務活動による収入	０
前期中期目標期間からの繰越金	２４

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
※金額については見込みであり、今後、変更する可能性がある。

R7年度の年度計画及びその実績

（百万円）

区　分	計　画	実　績	増　減
資金支出	１，２１４	１，３２８	１１４
業務活動による支出	９６０	１，１７９	２１９
投資活動による支出	２５４	１４９	▲１０５
財務活動による支出	０	０	０
次年度への繰越金	０	０	０
資金収入	１，２１４	１，３４２	１２８
業務活動による収入	１，１９９	１，３４０	１４１
運営費交付金による収入	８１８	８２０	２
使用料・手数料収入	４２	４６	４
特許実施料	１	１	０
事業収入	２３１	３１０	７９
外部資金研究費等による収入	１３	８６	７３
補助金等による収入	９４	７４	▲２０
その他の収入	１	２	１
投資活動による収入	０	０	０
財務活動による収入	０	０	０
前年度からの繰越金	１５	２	▲１３

（注）四捨五入の関係で端数が合わないことがある。
（注）資金収入の「外部資金研究費等による収入」及び「補助金等による収入」の実績は、キャッシュ・フロー計算書の「補助金等収入」の決算額を表している。

特記事項

＊「業務活動による支出」の増の主たる要因は、外部からの受託事業費、補助事業費が見込みを上回ったことによるものである。
＊「投資活動による支出」の減の主たる要因は、施設費の実績額の減によるものである。
＊「事業収入」の増と「補助金等による収入」の増の主たる要因は、外部からの受託事業収入、補助事業収入が見込みを上回ったことによるものである。

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第６　短期借入金の限度額

中　期　計　画	令和７年度の年度計画	左　の　実　績	特　記　事　項
３億５千万円	３億５千万円	借入金額　200 百万円 借入期間　令和８年３月 19 日～令和８年４月 10 日 利率　2.125％（年）	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第７　出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産の処分に関する計画

中　期　計　画	令和７年度の年度計画	左　の　実　績	特　記　事　項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第８　重要な財産を譲渡し、又は担保に供する計画

中　期　計　画	令和７年度の年度計画	左　の　実　績	特　記　事　項
なし	なし	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第９　剰余金の使途

中　期　計　画	令和７年度の年度計画	左　の　実　績	特　記　事　項
決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	決算において剰余金が発生した場合は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	なし	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

大項目	第１０　法第 40 条第４項の承認を受けた金額の使途

中　期　計　画	令和７年度の年度計画	左　の　実　績	特　記　事　項
前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	前中期目標期間繰越積立金は、試験研究の質の向上並びに組織運営及び施設設備の改善に充てる。	施設設備の改善（機器整備：2.5 百万円）に充当した。	

注：「特記事項」欄は、計画と実績の間に大きな差異がある場合に、その主な要因を記載する。

Ⅳ　その他法人の現況に関する事項

1　地域別企業支援状況(令和７年度)

種別		地域別						
項目		岩柳地域	周南地域	県央地域	西部地域	北部地域	県　外	合　計
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	305 (39)	616 (128)	922 (46)	1,492 (64)	93 (19)	529 (1)	3,957 (297)
	外部紹介 （うち訪問等）	3 (1)	3 (0)	4 (0)	19 (0)	1 (0)	7 (0)	37 (1)
計 （実利用者数）		308 (108)	619 (217)	926 (205)	1,511 (452)	94 (48)	536 (251)	3,994 (1,281)
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	80 (235)	82 (340)	137 (432)	195 (825)	49 (101)	90 (164)	633 (2,097)
	うち企業 （訪問回数）	60 (190)	72 (306)	93 (310)	163 (634)	36 (71)	60 (109)	484 (1,620)
	うち新規 （訪問回数）	9 (28)	10 (36)	13 (43)	14 (48)	3 (7)	0 (0)	49 (162)
開放機器利用	件　数 （実利用者数）	248 (28)	350 (52)	620 (75)	1,424 (186)	101 (12)	429 (77)	3,172 (430)
	金　額	1,191	4,395	2,702	7,663	146	9,315	25,412
依頼試験	件　数 （実利用者数）	23 (16)	81 (19)	296 (21)	182 (51)	7 (6)	30 (15)	619 (128)
	点　数	48	302	795	707	20	39	1,911
	金　額	499	1,246	5,282	6,617	435	1,734	15,813
受託研究	件　数	1	3	3	1	0	0	8
	金　額	200	1,578	1,498	695	0	0	3,970
研修生受入人数	企　業	0	0	1	1	0	0	2
	学　生	0	0	0	1	0	0	1
	インターンシップ	0	0	0	0	0	0	0
計		0	0	1	2	0	0	3
職員派遣研修	件　数	0	0	0	0	0	0	0
成果発表会	回　数	0	1	0	0	0	1	2
講習会	回　数	0	1	1	26	0	0	28
出展	回　数	0	0	5	1	0	13	19
共同研究 （資金の受入れがないもの外数）	件　数	0 (2)	0 (0)	0 (3)	0 (3)	0 (0)	2 (0)	2 (8)
	金　額	0	0	0	0	0	3,264	3,264
事業化・商品化件数		1	2	2	7	0	1	10
使用許諾	件　数 （うち新規）	0 (0)	0 (0)	4 (0)	2 (0)	0 (0)	2 (0)	8 (0)
	金　額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)	499 (0)	28 (0)	0 (0)	929 (0)	1,455 (0)

※　地域別区分

①岩柳地域
岩国市、柳井市、周防大島町、和木町、
上関町、田布施町、平生町

②周南地域
下松市、光市、周南市

③県央地域
山口市、防府市

④西部地域
下関市、宇部市、美祢市、山陽小野田市

⑤北部地域
萩市、長門市、阿武町

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。
共同研究は、１つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。
事業化・商品化件数は、１件で複数社が実施したものがあるため、地域別の数の合計と合計欄の数が合っていません。以下同じ。

地域別企業支援状況（令和 6～10 年度）①

種別		岩柳地域					周南地域					県央地域				
項目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	260 (17)	305 (39)				497 (79)	616 (128)				948 (31)	922 (46)			
	外部紹介 （うち訪問等）	3 (0)	3 (1)				5 (0)	3 (0)				2 (0)	4 (0)			
計 （実利用者数）		263 (85)	308 (108)				502 (173)	619 (217)				950 (200)	926 (205)			
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	60 (232)	80 (235)				83 (412)	82 (340)				109 (338)	137 (432)			
	うち新規 （訪問回数）	8 (22)	9 (28)				8 (18)	10 (36)				7 (13)	13 (43)			
開放機器利用	件　数 （実利用者数）	172 (23)	248 (28)				276 (45)	350 (52)				588 (71)	620 (75)			
	金　額	887	1,191				1,677	4,395				2,373	2,702			
依頼試験	件　数 （実利用者数）	33 (16)	23 (16)				37 (19)	81 (19)				305 (26)	296 (21)			
	点　数	92	48				189	302				874	795			
	金　額	638	499				606	1,246				3,918	5,282			
受託研究	件　数	0	1				1	3				2	3			
	金　額	0	200				465	1,578				917	1,498			
研修生受入 人　数	企　業	0	0				0	0				2	1			
	学　生	0	0				0	0				0	0			
	インターンシップ	0	0				0	0				1	0			
計		0	0				0	0				3	1			
職員派遣研修	件　数	0	0				0	0				0	0			
成果発表会	回　数	0	0				0	1				0	0			
講習会	回　数	0	0				1	1				1	1			
出　展	回　数	1	0				0	0				5	5			
共同研究 （資金の受入れがないもの外数）	件　数	0 (1)	0 (2)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (3)			
	金　額	0	0				0	0				0	0			
事業化・商品化件数		1	1				3	2				5	2			
使用許諾	件　数 （うち新規）	0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)				2 (0)	3 (0)			
	金　額 （うち新規）	0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)				27 (0)	34 (0)			

地域別企業支援状況（令和6～10年度）②

種別		西部地域					北部地域					県外				
項目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	1,746 (68)	1,492 (64)				95 (16)	93 (19)				473 (1)	529 (1)			
	外部紹介 （うち訪問等）	6 (0)	19 (0)				1 (0)	1 (0)				4 (0)	7 (0)			
計 （実利用者数）		1,752 (459)	1,511 (452)				96 (45)	94 (48)				477 (214)	536 (251)			
企業等 訪問件数	件数 （訪問回数）	174 (769)	195 (825)				29 (74)	49 (101)				77 (127)	90 (164)			
	うち新規 （訪問回数）	13 (47)	14 (48)				7 (16)	3 (7)				1 (3)	0 (0)			
開放機器利用	件数 （実利用者数）	1,673 (195)	1,424 (186)				27 (9)	101 (12)				287 (67)	429 (77)			
	金額	8,690	7,663				131	146				4,469	9,315			
依頼試験	件数 （実利用者数）	153 (44)	182 (51)				7 (7)	7 (6)				37 (17)	30 (15)			
	点数	427	707				13	20				82	39			
	金額	6,936	6,617				149	435				1,935	1,734			
受託研究	件数	3	1				0	0				3	0			
	金額	1,628	695				0	0				2,026	0			
研修生受入人数	企業	1	1				3	0				0	0			
	学生	0	1				0	0				0	0			
	インターンシップ	0	0				0	0				0	0			
計		1	2				3	0				0	0			
職員派遣研修	件数	0	0				0	0				0	0			
成果発表会	回数	2	0				0	0				0	1			
講習会	回数	32	26				0	0				0	0			
出展	回数	1	1				0	0				9	13			
共同研究 （資金の受入れがないもの外数）	件数	0 (3)	0 (3)				0 (2)	0 (0)				1 (1)	2 (0)			
	金額	0	0				0	0				1,271	3,264			
事業化・商品化件数		16	7				1	0				3	1			
使用許諾	件数 （うち新規）	4 (0)	2 (0)				3 (0)	0 (0)				3 (0)	3 (0)			
	金額 （うち新規）	68 (0)	28 (0)				48 (0)	0 (0)				1,124 (0)	1,393 (0)			

地域別企業支援状況（令和 6～10 年度）③

種別		合計				
項目		R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数	法人対応 （うち訪問等）	4,019 (212)	3,957 (297)			
	外部紹介 （うち訪問等）	21 (0)	37 (1)			
計 （実利用者数）		4,040 (1,176)	3,994 (1,281)			
企業等訪問件数	件数 （訪問回数）	532 (1,952)	633 (2,097)			
	うち新規 （訪問回数）	44 (119)	49 (162)			
開放機器利用	件数 （実利用者数）	3,023 (410)	3,172 (430)			
	金額	18,227	25,412			
依頼試験	件数 （実利用者数）	572 (129)	619 (128)			
	点数	1,677	1,911			
	金額	14,183	15,813			
受託研究	件数	9	8			
	金額	5,036	3,970			
研修生受入人数	企業	6	2			
	学生	0	1			
	インターンシップ	1	0			
計		7	3			
職員派遣研修	件数	0	0			
成果発表会	回数	2	2			
講習会	回数	34	28			
出展	回数	16	19			
共同研究 （資金の受入れがないもの外数）	件数	1 (6)	2 (8)			
	金額	1,271	3,264			
事業化・商品化件数		21	10			
使用許諾	件数 （うち新規）	12 (0)	8 (0)			
	金額 （うち新規）	1,267 (0)	1,455 (0)			

2　産業分類別企業支援状況（令和７年度）

産業分類別	技術相談件数	企業等訪問件数（訪問回数）	開放機器		依頼試験			受託研究		研修		共同研究（資金の受入れがないものの外数）		事業化・製品化件数	使用許諾	
			件数	金額	件数	点数	金額	件数	金額	受入研修（人数）	派遣研修（件数）	件数	金額		件数（うち新規）	金額（うち新規）
食品・飲料関係 （実利用者数）	477 (191)	75 (282)	290 (41)	1,631	63 (35)	187	1,034	1	200	0	0	0 (5)	0	2	0 (0)	0 (0)
化学・プラスチック関係 （実利用者数）	787 (229)	63 (223)	690 (92)	6,264	42 (14)	257	3,966	0	0	1	0	1 (0)	115	1	3 (0)	952 (0)
窯業・土石関係 （実利用者数）	81 (33)	15 (49)	53 (10)	254	1 (1)	1	11	0	0	0	0	0 (0)	0	1	0 (0)	0 (0)
鉄鋼・金属関係 （実利用者数）	735 (133)	45 (193)	488 (46)	5,285	280 (16)	873	2,716	4	2,168	0	0	0 (0)	0	1	1 (0)	2 (0)
機械関係 （実利用者数）	647 (212)	71 (283)	388 (81)	3,600	107 (22)	199	3,197	0	0	1	0	1 (0)	3,149	1	0 (0)	0 (0)
電気・情報通信関係 （実利用者数）	289 (113)	39 (126)	271 (41)	3,674	15 (8)	15	1,159	2	1,194	0	0	0 (0)	0	5	1 (0)	4 (0)
その他製品 （実利用者数）	482 (185)	161 (394)	543 (52)	2,432	47 (14)	124	1,800	0	0	0	0	0 (0)	0	2	3 (0)	497 (0)
建設業 （実利用者数）	127 (48)	15 (70)	39 (12)	168	54 (12)	240	566	0	0	0	0	0 (0)	0	0	0 (0)	0 (0)
公的機関・団体・大学・高専・個人 （実利用者数）	369 (137)	149 (477)	410 (55)	2,102	10 (6)	15	1,365	1	408	0	0	0 (3)	0	0	0 (0)	0 (0)
合　　計 （実利用者数）	3,994 (1,281)	633 (2,097)	3,172 (430)	25,412	619 (128)	1,911	15,813	8	3,970	2	0	2 (8)	3,264	10	8 (0)	1,455 (0)

注）金額の単位は千円。四捨五入の関係で端数処理が合わないことがあります。以下同じ。
　　共同研究は、１つの研究で相手先が複数あるものがあるため、一部をまとめて記載しています。以下同じ。
　　事業化・商品化件数は、１件で複数社が実施したものがあるため、産業分類別の合計数と合計欄の数が合っていません。
　　同一企業であっても、異なる地域に複数の事業所がある場合、地域別企業支援状況と件数で差異が生じる場合があります。以下同じ。

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）①

種別		食品・飲料関係					化学・プラスチック関係					窯業・土石関係				
項目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数（実利用者数）		383 (161)	477 (191)				681 (191)	787 (229)				107 (31)	81 (33)			
企業訪問件数（訪問回数）		52 (180)	75 (282)				56 (206)	63 (223)				14 (47)	15 (49)			
開放機器利用	件数（実利用者数）	275 (41)	290 (41)				578 (80)	690 (92)				70 (9)	53 (10)			
	金額	1,324	1,631				2,290	6,264				331	254			
依頼試験	件数（実利用者数）	77 (41)	63 (35)				52 (16)	42 (14)				3 (2)	1 (1)			
	点数	300	187				176	257				3	1			
	金額	1,137	1,034				3,445	3,966				183	11			
受託研究	件数	2	1				1	0				0	0			
	金額	1,184	200				196	0				0	0			
研修	受入人数	3	0				1	1				0	0			
	派遣件数	0	0				0	0				0	0			
共同研究（資金の受入れがないもの外数）	件数	0 (3)	0 (5)				0 (1)	1 (0)				0 (0)	0 (0)			
	金額	0	0				0	115				0	0			
事業化・商品化件数		5	2				2	1				1	1			
使用許諾	件数（うち新規）	0 (0)	0 (0)				3 (0)	3 (0)				0 (0)	0 (0)			
	金額（うち新規）	0 (0)	0 (0)				776 (0)	952 (0)				0 (0)	0 (0)			

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）②

種別		鉄鋼・金属関係					機械関係					電気・情報通信関係				
項目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数（実利用者数）		745 (131)	735 (133)				720 (197)	647 (212)				339 (97)	289 (113)			
企業訪問件数（訪問回数）		53 (270)	45 (193)				88 (379)	71 (283)				52 (190)	39 (126)			
開放機器利用	件数（実利用者数）	483 (47)	488 (46)				414 (74)	388 (81)				240 (43)	271 (41)			
	金額	3,032	5,285				2,783	3,600				2,857	3,674			
依頼試験	件数（実利用者数）	264 (15)	280 (16)				105 (19)	107 (22)				11 (4)	15 (8)			
	点数	793	873				230	199				11	15			
	金額	2,043	2,716				4,507	3,197				686	1,159			
受託研究	件数	3	4				0	0				2	2			
	金額	1,510	2,168				0	0				1,165	1,194			
研修	受入人数	0	0				0	1				0	0			
	派遣件数	0	0				0	0				0	0			
共同研究（資金の受入れがないもの外数）	件数	0 (0)	0 (0)				1 (1)	1 (0)				0 (0)	0 (0)			
	金額	0	0				1,271	3,149				0	0			
事業化・商品化件数		0	1				4	1				12	5			
使用許諾	件数（うち新規）	0 (0)	1 (0)				2 (0)	0 (0)				1 (0)	1 (0)			
	金額（うち新規）	0 (0)	2 (0)				37 (0)	0 (0)				4 (0)	4 (0)			

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）③

種別		その他の製品					建設業					公的機関・団体・大学・高専・個人				
項目		R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10	R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数（実利用者数）		597 (206)	482 (185)				72 (41)	127 (48)				396 (121)	369 (137)			
企業訪問件数（訪問回数）		144 (441)	161 (394)				20 (67)	15 (70)				53 (172)	149 (477)			
開放機器利用	件数（実利用者数）	466 (53)	543 (52)				11 (8)	39 (12)				486 (55)	410 (55)			
	金額	2,676	2,432				22	168				2,913	2,102			
依頼試験	件数（実利用者数）	24 (17)	47 (14)				30 (11)	54 (12)				6 (4)	10 (6)			
	点数	59	124				98	240				7	15			
	金額	886	1,800				336	566				958	1,365			
受託研究	件数	0	0				0	0				1	1			
	金額	0	0				0	0				981	408			
研修	受入人数	2	0				0	0				0	0			
	派遣件数	0	0				0	0				0	0			
共同研究（資金の受入れがないもの外数）	件数	0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)				0 (2)	0 (3)			
	金額	0	0				0	0				0	0			
事業化・商品化件数		3	2				1	0				1	0			
使用許諾	件数（うち新規）	6 (0)	3 (0)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			
	金額（うち新規）	450 (0)	497 (0)				0 (0)	0 (0)				0 (0)	0 (0)			

産業分類別企業支援状況の推移（令和 6～10 年度）④

種　別		合　計				
項　目		R6	R7	R8	R9	R10
技術相談件数 （実利用者数）		4,040 (1,176)	3,994 (1,281)			
企業訪問件数 （訪問回数）		532 (1,952)	633 (2,097)			
開放機器利用	件　数 （実利用者数）	3,023 (410)	3,172 (430)			
	金　額	18,227	25,412			
依頼試験	件　数 （実利用者数）	572 (129)	619 (128)			
	点　数	1,677	1,911			
	金　額	14,183	15,813			
受託研究	件　数	9	8			
	金　額	5,036	3,970			
研　修	受入人数	6	2			
	派遣件数	0	0			
共同研究 （資金の受入れがないもの外数）	件　数	1 (6)	2 (8)			
	金　額	1,271	3,264			
事業化・商品化件数		21	10			
使用許諾	件　数 （うち新規）	12 (0)	8 (0)			
	金　額 （うち新規）	1,267 (0)	1,455 (0)			

3　施設利用（令和 6～10 年度）

項　　目			R6	R7	R8	R9	R10
施設利用	多目的ホール	件　　数	24	24			
		利用人数	1,550	1,395			
		金　　額	345,480	318,070			
	第一研修室	件　　数	33	25			
		利用人数	633	247			
		金　　額	105,570	40,040			
	第二研修室	件　　数	8	8			
		利用人数	117	185			
		金　　額	27,600	35,220			
	第一会議室	件　　数	16	16			
		利用人数	119	306			
		金　　額	23,520	29,800			
	第二会議室	件　　数	4	13			
		利用人数	69	223			
		金　　額	4,330	8,880			
施設見学	企業・産業関係団体	件　　数	6	10			
		利用人数	72	57			
	研究者	件　　数	0	2			
		利用人数	0	5			
	学生・生徒	件　　数	8	5			
		利用人数	238	92			
	その他	件　　数	8	5			
		利用人数	122	93			

4　財務関係

（1）資産、負債

（千円）

項　　目			令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	備考
資産　A			5,542,781	5,686,238				
	固定資産		5,280,601	5,203,209				
	流動資産		262,180	483,029				
負債　B			1,159,313	1,421,939				
	固定負債		941,451	994,571				
	流動負債		217,862	427,368				
純資産　C			4,383,468					
	資本金		6,375,046	6,375,046				
	資本剰余金		△ 2,035,925	△ 2,166,426				
		うち損益外減価償却費累計額（-）	△ 2,336,491	△ 2,450,605				
	利益剰余金		44,348					
		前中期目標期間繰越積立金	43,317	40,842				
		研究・業務運営充実積立金	-	950				
		積立金	-	80				
		当期未処分利益	1,030	13,807				
	その他有価証券評価差額金		-	-				
負債資本合計　　D＝B+C			5,542,781	5,686,238				

注1：第４期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

（２）損益計算書

（千円）

項　　目			令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	備考
経常経費　Ａ			1,082,528	1,347,684				
	業務費		1,082,528	1,347,684				
		業務費	334,740	482,377				
		役員人件費	12,720	16,821				
		職員人件費	537,423	565,086				
		管理運営費	197,627	283,237				
		財務費用	－	151				
		雑損	18	11				
経常収益　Ｂ			1,070,064	1,361,422				
	運営費交付金収益		609,834	677,249				
	使用料・手数料収益		37,832	45,674				
	特許実施料		1,154	1,182				
	受託事業等収益		214,900	312,678				
	補助金収益		59,559	118,287				
	施設費収益		－	－				
	引当金見返に係る収益		69,373	74,321				
	その他収益		1,269	2,035				
	資産見返運営費交付金等戻入		76,142	129,997				
経常利益　　Ｃ＝Ｂ－Ａ			△ 12,464	13,738				
臨時損失　　Ｄ			5,956	0				
臨時利益　　Ｅ			4,250	68				
当期純利益　　Ｆ＝Ｃ－Ｄ＋Ｅ			△ 14,170	13,807				
目的別積立金取崩額　　Ｇ			15,200	0				
当期総利益　　Ｈ＝Ｆ＋Ｇ			1,030	13,807				

注1：第４期中期目標期間について記載している。
注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

（3）キャッシュ・フロー計算書

（千円）

項　　目	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	備考
業務活動によるキャッシュ・フロー　A	260,014	40,608				
投資活動によるキャッシュ・フロー　B	△ 156,908	△ 174,803				
財務活動によるキャッシュ・フロー　C	－	200,000				
資金に係る換算差額　D	－	－				
資金増加額　E＝A+B+C+D	103,106	65,805				
資金期首残高　F	14,628	117,734				
資金期末残高　G	117,734	183,539				

注1：第４期中期目標期間について記載している。
注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

（4）行政コスト計算書

（千円）

項　　目	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	備考
業務費用　A	1,088,484	1,347,684				
業務費	884,883	1,064,284				
一般管理費	197,627	283,237				
財務費用	－	151				
雑支出	18	11				
臨時損失	5,956	0				
その他行政コスト　B	127,089	131,414				
減価償却相当額	127,089	131,414				
減損損失相当額	－	－				
利息費用相当額	－	－				
承継資産に係る費用相当額	－	－				
除売却差額相当額	－	－				
行政コスト　C＝A+B	1,215,572	1,479,097				

注1：第４期中期目標期間について記載している。
注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

（補足）地方独立行政法人の業務運営に関して住民等の負担に帰せられるコスト

（千円）

項　　目	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	備考
行政コスト	1,215,572	1,479,097				
自己収入等	△ 259,405	△ 361,637				
設立団体納付額	－	－				
機会費用	65,869	101,319				
地方独立行政法人の業務運営に関して 住民等の負担に帰せられるコスト	1,022,037	1,218,780				

注1：第４期中期目標期間について記載している。

注2：金額は千円未満四捨五入で、マイナスは△で表示している。なお、四捨五入の関係で端数が合わないことがある。

５　組織関係

（１）役職員数　　（人）

年　度 区　分	令和６年度	令和７年度	令和８年度	令和９年度	令和10年度	備　考
常勤役員数	２	３				
非常勤役員数	１	１				
常勤職員数	５０	４８				
非常勤職員数	２８	３３				

注：各年５月１日現在で記載している。

（２）役員の状況

氏　名	役職名	任　期	任期途中の異動の有無	備　考
小 関 浩 幸	理事長	R7/4/1 ～ R9/3/31	無	
前 田 秀 治	副理事長	R6/4/1 ～ R8/3/31	無	R8/3/31 辞任
山 田 誠 治	副理事長	R8/4/1 ～ R10/3/31	無	
松 本 佳 昭	理事	R7/4/1 ～ R9/3/31	無	
岡 﨑 謙 司	監　事	R7/8/23 ～ R8年度の財務諸表の承認日	無	非常勤

注：報告書提出日現在（当該事業年度の４月１日以降在任していたものであって、当該事業年度の末日までに退任したものを含む。）で記載している。

６　主要な設備等の状況

種　類	構　造	床面積（㎡）	築年度	経過年度	備　考
事務室・実験室	鉄筋コンクリート造陸屋根、ステンレス鋼板葺地下１階付４階建	15,712.67	H11年度	27年	
実験室・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根地下１階建	157.56	H11年度	27年	
車庫・倉庫	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	73.22	H11年度	27年	
新事業創造支援センター	鉄筋コンクリート造陸屋根平屋建	891.00	H16年度	21年	

注：令和８年３月末現在で記載している。

７　その他の評価結果等の活用状況

評価等実施機関の名称	評価結果等の確定	指摘事項等	指摘事項への対応策
該当なし			

注：当該年度に評価結果等が確定したものについて記載している。

８　その他法人の現況に関する重要事項

該当なし。